



令和6年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和6年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業報告書

《目次》

◆ プラン21「4つの基本目標」推進方策に基づく事業報告	
Ⅰ 社会的孤立を生まない地域づくり	1
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり	9
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	25
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援	
1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化	
iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援	
1 社会福祉法人の経営基盤の強化	
v 福祉サービスの基盤強化への支援	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	
1 専門性とネットワークを土台にした災害福祉支援活動の強化	

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	37
i 課題共有・情報発信機能の強化		
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得		
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション		
ii 組織・財政機能の強化		
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実		
2 安定的・持続的な財政基盤の強化		
iii 事務局体制の強化		
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化		
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現		
◆ 第5次ふくい地域福祉プラン 21 体系図	43

プラン 21 「4つの基本目標」 推進方策に基づく事業報告

令和6年度は、長引く物価高騰により、経済的困窮はもとより多様な課題による生活困難が顕著となり、また、福祉施設の経営困難が顕在化する中、居場所づくり支援や新たな生活課題に対する支援の担い手育成を始めとした地域で助け合う体制づくり及び法人支援に取り組みました。

また、「災害に強い地域づくり」と「福祉・介護人材の確保・定着」を年間テーマに掲げ、能登半島地震・豪雨災害を契機に、本県における日常的な災害福祉支援体制づくりに取り組んだほか、外国人介護人材の受入れ支援強化や子どもへの福祉の仕事イメージアップ事業の展開など、持続した福祉人材の確保を意図した取り組みを行いました。

I 社会的孤立を生まない地域づくり

地域社会がコロナ禍前の日常を取り戻しつつある中、ようやく人々の活動意欲も高まり、さまざまなイベントや新たな交流の機会が増えてきました。

一方でコロナ禍の活動休止、中止により、地域活動の停滞や地縁団体の衰退がみられ、高齢者等の体力低下や見守り・互助を必要とする人たちの社会的孤立もすすんでいます。

あらためて身近な地域での住民同士の交流や支え合い意識の醸成のため、多様な居場所づくりや無関心をなくすための学びの場の提供、意識啓発等を行い、あわせて関係機関の連携強化に取り組みました。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

ア「子ども未来応援バンク」の運営（寄付金品の預託、配分）

〔内 容〕 企業・団体・個人からの寄付金品を子どもたちの支え合いにつなげる「子ども未来応援バンク」を本会ホームページ、行事でのチラシ配付等で広く周知した。

〔成 果〕 趣旨に賛同し、特に企業を中心に寄付・寄贈者が増加した。

寄付額 3,699,342 円（前年度比+23 万円）

イ 立ち上げに対する助成（20 万円×5 団体）

〔団 体 名〕 とうごうなかじま子ども食堂実行委員会（福井市）

一般社団法人 福インクル（あわら市）

きんばらさん家の子ども食堂（大野市）

非認知能力実践ラボ（福井市）

We11 TO GO にじいろカフェ（福井市）

ウ「子どもの居場所づくりスキルアップ講座」の開催

〔期 日〕 3 月 24 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者数〕 28 人



エ「福井県内子ども食堂ガイド2024」の作成、配布
市町・市町社会福祉協議会ほか56ヶ所へ配布

②社会的養護児童の自立支援助成

免許取得や進学・就職に向けた準備のため、児童養護施設を退所する児童や里親委託を解除される児童に対して助成を実施した。

〔人 数〕11人

〔助成額〕1,670,000円

(2)「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施

① 17市町社協への助成

〔実施内容〕・プラットフォームづくり（協議体や教員との協議の機会づくり）
・サポーターづくり
・プログラムづくり
・実践と振り返り

② 事前研修会の開催

〔期 日〕7月16日（火）

〔会 場〕福井県社会福祉センター

〔講 師〕NPO法人ハンズオン埼玉 副代表理事 西川 正 氏

〔内 容〕・講義「“遊ぶ”ことで生まれる地域活動」
・実践・グループワーク

〔参加者数〕23人

③ 成果報告会の開催

〔期 日〕3月24日（月）

〔会 場〕福井県社会福祉センター

〔講 師〕NPO法人ハンズオン埼玉 副代表理事 西川 正 氏

〔内 容〕・基調講義「居場所のチカラ」
・代表社協（2市町社協）の実践報告
・グループワーク

〔参加者数〕27人

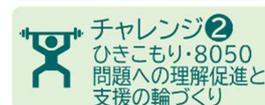
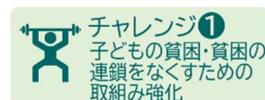
④ 全国福祉教育推進員研修の受講促進

〔期 日〕6月～8月

〔会 場〕オンデマンド受講および集合研修（福井県社会福祉センター）

〔受講者数〕5人

〔成 果〕地域共生社会の核となる福祉教育を推し進める市町社協の福祉教育推進員の活動を支援した。福祉教育の「共に教え、教えられる」という相互作用をあらためて認識するとともに、社協活動全域にわたる「福祉教育的機能」について理解を深めた。



2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進

「ふくい健康長寿祭2024」の実施

〔目 的〕高齢者に適したスポーツ・文化を通じて、積極的な仲間づくりを促進し、健康で活力ある長寿社会づくりを推進。

〔期 日〕9月15日（日）

〔会 場〕大野市、勝山市

〔参加者数〕2,210人

〔内 容〕

① 総合開会式（大野市エキサイト広場総合体育施設）



- ② スポーツ交流大会（勝山市体育館 ジオアリーナ 他）（12 種目）
- ③ 文化交流大会（勝山市教育会館）（3 種目）
- ④ 生きがい・健康づくりイベント（多田記念大野有終会館 他）
 - ・ 趣味の作品展
 - ・ 健康チェックコーナー
 - ・ 各種体験コーナー（e スポーツ、ノルディックウォーク）

（2）ラジオ講座の実施

① 県民への学びの機会づくりの推進

ラジオ講座「いきいきライフ」の実施

〔目 的〕 より多くの県民がより深く学べる機会を提供し、あわせて聴講者参加型の内容を実施した。

〔媒 体〕 ラジオ（FBCラジオ）

〔放送時間〕 毎週日曜 6：30～7：00・再放送毎週土曜 17：15～17：45

〔放送回数〕 51 回

〔実施内容〕

ア 放送内容

（ア）通常期

生き方、人生論、余暇活動、社会参加活動、歴史、文化、病気と予防、心と体の健康、運動、伝統工芸

（イ）学び強化月間

5 月「健康的な生活を送るために免疫力を高めよう」

9 月「ボランティアを始める前に知っておきたいこと」

11 月「伝統工芸の今とこれから」

2 月「すこやかな長寿の暮らし」

（ウ）元気シニア団体の活動紹介

〔内 容〕 県内各地で活躍中の元気シニア活動団体（ボランティアグループ）が毎月最終週の講義後に出演し活動内容を紹介した。

〔出 演〕 12 団体

〔成 果〕 県内シニアボランティアグループの取り組みを周知することで活動者の意欲向上につながった。

イ 川柳コンテストの実施

〔内 容〕 ラジオ講座への参加意識を高めるとともに、新たな聴講者増を目指して川柳作品を募集した。

〔成 果〕 テーマ「ほのぼの」応募作品 236 句

テーマに沿った作品を創作することで、シニアの生きがいづくりにつながった。

ウ ラジオ講座修了式および川柳コンテスト表彰式の開催

〔期 日〕 3 月 18 日（火）

〔会 場〕 トレタスグリーンホール

〔内 容〕 修了者 19 人（うち皆勤賞 11 人）

表彰者

（優良修了者表彰）修了 10 回 1 人

修了 5 回 1 人

（川柳優秀作品表彰）10 句



エ 公開講座の開催

〔期 日〕 3 月 18 日（火）

〔会 場〕 トレタスグリーンホール（福井市）

〔内 容〕 テーマ「世代を超えたコミュニケーションを取るために」

講師 漫才作家・よしもと NSC 講師 本多正識氏



〔参加者数〕 80 人

〔成 果〕 県民が受講・学習できる機会を提供し、高齢者の学びや生きがいについて周知できた。

(3) 情報紙（福悠人）の発行

① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発

情報紙「福悠人」の発行（年6回）

〔発行部数〕 約 17 万部（1回あたり）

〔発行日〕 5月8日、7月10日、9月11日、11月13日、
1月8日、3月12日

〔規格〕 福井新聞 本紙1ページ（片面、オールカラー）

〔内容〕 知ってホット情報、身近な生活情報「きいて！みて！TRY」、
参加者募集、催事案内



(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

① 高齢者の健康づくりに関する普及

「第36回全国健康福祉祭とっとり大会」への選手派遣

〔期 日〕 10月19日(土)～10月22日(火)

〔会 場〕 鳥取県内19市町

〔内 容〕 スポーツ交流大会9種目、ふれあいスポーツ大会
9種目、文化交流大会2種目、美術展出展に県内
から144人を派遣した。



(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

① アクティブ・シニア養成支援事業および登録の実施

ア 地域活動デビュー養成講座の実施

〔期 日〕 1月、2月、3月

〔実施方法〕 動画視聴によるオンライン講座

〔講 師〕 福井大学国際地域学部 准教授 田中志敬氏

〔内 容〕 主に県内で働く人を対象に、ボランティア活動への関心を高め、地域デ
ビューを促すための講座を実施した。

〔申込者数〕 11人 〔視聴回数〕 34回

イ アクティブ・シニア養成講座の実施

シニアボランティア養成講座

〔期 日〕 1月21日(火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 基礎Ⅰ 福井県社会福祉協議会 福井県ボランティアセンター
基礎Ⅱ オフィス・マインドルージュ 代表 藤田由美子 氏

〔内 容〕 ボランティア活動に関心があるシニアが地域で円滑な活動ができるため
に、コミュニケーションスキル向上のための講座を開催した。

〔参加者数〕 10人

ウ ふまねっとサポーター養成講座

〔期 日〕 2月14日(金)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 認定NPO法人ふまねっと 理事 薬師寺清幸氏

〔内 容〕 社会参加に関心を持つシニアがふまねっと運動を正しく安全に指導する
資格を取得する講座を開催した。

〔参加者数〕 12人

エ 地域の居場所づくりサポーター養成講座

〔期 日〕 2月20日(木)



〔会場〕 福井県社会福祉センター
 〔講師〕 一般社団法人青空 代表 中村幸恵氏
 〔内容〕 社会参加に関心を持つシニアが身近なところで開かれる「地域の居場所」でサポーターとして活動するのに必要な知識を学ぶ講座を開催した。



〔参加者数〕 10人

オ リーダー養成事業

〔期 日〕 2月26日(水)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井大学国際地域学部 准教授 田中志敬氏

〔内 容〕 シニア世代を対象に、健康・生きがいづくり等を目的とする自主的な事業の企画・運営や地域関係機関との連携に関する講座を実施し、地域活動を自ら考え、主体的に担っていく人材を養成した。

〔参加者数〕 5人

カ 活動支援事業

アクティブ・シニア登録の登録・支援

〔内 容〕 アクティブ・シニア養成講座修了生の名簿登録を行い、登録者の情報を本会ホームページに掲載するなど、アクティブ・シニアの活動を広く周知するとともに、活動の場のコーディネート等を行った。

〔登録者数〕 個人17人・16団体

3 地域における介護への意識醸成

(1) 介護出前講座の実施

① 高齢者の生活支援のための意識啓発

介護出前講座(地域リーダー養成研修)の実施

〔内 容〕 ボランティア団体や介護の地域リーダーとなる住民に対し、在宅介護に必要な介護の知識と技術、相談援助に関する講座を実施した。

〔受講回数〕 10回(県内各地)

〔受講者数〕 293人



ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) ボランティアの理解・活動促進のための広報啓発

① 「つながれボランティアの輪」推進運動の実施

(6月～9月)および各関係機関・団体への主唱協力

② 「ボランティア月間」の提唱および広報活動

〔実施期間〕 8月～10月

〔訪問先〕 ラブリーパートナー・エルパほか6か所

〔内 容〕 県民へのボランティア活動の周知と参加促進を図るために、さまざまな普及・啓発活動を実施し、その様子をSNSで発信した。また、若者にボランティアに関するアンケート調査を行った。

③ 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施

④ 一般県民を対象とするサマーボランティア体験事業の実施



〔実施期間〕 7月～9月 〔活動プログラム数〕 212メニュー

〔参加者数〕 延べ234人 ※活動調整数

⑤ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）

⑥ 「若者のボランティア活動意識に関するアンケート調査」

〔目的〕 若者のボランティア活動に対する意識や意欲について把握し、ボランティア活動への参加促進につなげるほか、今後のボランティア振興の取組みにつなげる。

〔実施期間〕 8月～10月 〔調査方法〕 Google フォームを使ったインターネットアンケート

〔対象〕 福井県民である15～24歳の若者

〔回答者数〕 4,290名

〔成果〕

〈若者の参加意欲が高まる三大要素〉

- ・一緒に活動する仲間がいること
- ・ボランティア活動に関する情報が入手しやすく、楽しさが伝わってくる
- ・ボランティア活動への参加手続きが簡単・簡潔にできること

〈本アンケートを踏まえた今後のボランティア活動振興策について〉

- ・若者のニーズに沿った体験事業を展開し、参加意欲を高める
- ・若者による若者のための啓発イベントを、若者自身が企画・実施する
- ・情報発信の拡大で、いつでも・どこでも・簡単に入手できるようにする



(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成を行った。

〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業

※ 本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大

〔助成総額〕 通常枠：5団体、635,000円

チャレンジテーマ枠：1団体、258,000円



助成区分		団体数	団体名
通常助成枠 (5団体)	高齢者の福祉向上を通じた取組	1	「友」サークル
	障がい者の福祉向上を通じた取組	3	福井県社会就労センター協議会
			福井県嶺北親の会 福井県精神保健福祉家族会連合会
地域全体の福祉向上を通じた取組	1	一般社団法人 えちぜん自立サポート	
チャレンジ テーマ枠 (1団体)	子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組	1	こども食堂テラスネットワークふくい 奥越、高志

(3) ボランティアに関わる情報の発信

- ① 各種助成案内等ホームページへの掲載
- ② 広報誌「ふくい社会福祉」への掲載（3回、9・1・3月）
- ③ 広報紙「福悠人」への掲載（1回、7月）

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催

〔期 日〕 7月3日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕・令和5年度福井県ボランティアセンター事業報告について
・令和6年度福井県ボランティアセンター事業計画および進捗状況について
〔出席者〕 8人

(5) 市町社協ボランティアセンター担当者会議の開催

① 第1回

〔期 日〕 6月21日(金)
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕・令和6年度地域福祉・ボランティア関連事業実施計画について
・「つながれボランティアの輪」推進強化事業について
・「福縁ボランティアポイント制度」について
・市町社協からの提出議題について
・全社協「社会福祉協議会基本要項 2025」について

〔出席者〕 16人

② 第2回

〔期 日〕 3月24日(月)
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕・「若者のボランティア活動意識に関するアンケート」集計結果について
・令和7年度地域福祉・ボランティア関連事業実施計画について
・市町社協実施の地域福祉・ボランティア関連事業
・参加者からの議題等について

〔出席者〕 17人



(6) 施設・社協ボランティア担当職員資質向上研修(ボランティアコーディネーター資質向上研修会)の開催(オンライン)

〔期 日〕 6月24日(月)
〔講 師〕 (特非)日本ボランティアコーディネーター協会
理事・事務局長 後藤麻理子氏
〔内 容〕・講義「社協や施設におけるボランティアマネジメント」
・課題共有「ボランティアの募集・受入れにおける課題共有・情報交換」
〔参加者数〕 26人



(7) 市町社協災害時福祉支援活動強化研修の開催

〔期 日〕 2月17日(月)～18日(火)
〔会 場〕 福井県中小企業産業大学校
〔講 師〕 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク
理事長 李 仁鉄 氏
合同会社 HUGKUMI 代表社員 長井 一浩 氏
合同会社 HUGKUMI 業務執行社員 小島 寛 氏
〔内 容〕・基調報告「令和6年度能登半島地震における社協の災害福祉支援活動」
・グループワーク「令和6年度能登半島地震における災害福祉活動の課題」
〔参加者数〕 33人



(8) 各関係機関との連携

① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会 (Fパネット)

平成8年度に設立された連絡会は、各企業がそれぞれの強みを活かし社会貢献活動ができる状況になったことや働き方改革によりボランティアの動員が困難になったことから、解散するに至った。企業の社会貢献活動の推進を今後は県社協に承継することとし解散総会を行った。

〔期 日〕 3月10日(月)

〔内 容〕 会員41社すべての承認により議決

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

- (1) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 ※再掲
- (2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
- (3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携
- (4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

- (1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み

① 社会福祉法人トップセミナーの開催

〔期 日〕 8月21日(水)

〔場 所〕 福井県生活学習館

〔内 容〕 基調講演とリレートーク(課題提起)・意見交換

講師・助言者：能登福祉救援ボランティアネットワーク

代表 石井 布紀子 氏

報告者：①福井県社会福祉協議会(災害福祉支援センター)

②福井県老人福祉施設協議会

③福井県身体障害者(児)援護施設連絡協議会

④福井県知的障害者福祉協会

〔参加者〕 県内社会福祉法人の代表者、役職員等 77名

〔成 果〕 能登半島地震において、異なる種別の社会福祉法人がそれぞれどのような支援を担ったのかを知る機会となり、互いの取組みを共有することで、地域における公益的な取組としての災害福祉支援活動の見識が高まった。

② コミュニティソーシャルワーク(CSW)実践研究会の開催

〔期 日〕 10月11日(金)、11月29日(金)、12月23日(月)、1月24日(金)、
2月13日(木)、3月10日(月) 全6回

〔会 場〕 集合型：福井県社会福祉センター

オンライン型：参加者事業所等

〔内 容〕 講義「全方位型アセスメントを用いて援助困難ケースの解決方法を探る」

「全方位型アセスメントを用いた支援の実際～実際の支援に結び付ける～」

事例検討

〔参加者〕 延べ113人(市町社協・県社協職員)

③ 地域共生フォーラム(県社会福祉大会式典後講演会)の実施

〔期 日〕 10月26日(土)

〔場 所〕 福井県生活学習館

〔内 容〕 「パッケンマッケンと考えるこれからの多文化共生」

〔講 師〕 パッケンマッケン(タレント)

〔参加者数〕 約300人



Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるには、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着が不可欠です。

このため、幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援を行うほか、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めるとともに、外国人介護人材の確保に取り組みました。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（延件数）



職 種	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
介護職	438	131	569	720	232	952	153	54	207	23	7	30	27	7	34
介護補助	106	26	132	186	26	212	83	113	196	29	3	32	23	2	25
相談・支援・指導員	127	20	147	195	28	223	27	21	48	9	1	10	9	0	9
介護支援専門員	50	11	61	54	18	72	2	0	2	1	0	1	1	0	1
ホームヘルパー	53	18	71	126	33	159	3	0	3	0	0	0	0	0	0
保育士	313	33	346	578	75	653	107	16	123	38	3	41	37	3	40
保育補助	24	0	24	36	0	36	9	1	10	3	0	3	3	0	3
社協職員	10	3	13	12	3	15	1	0	1	2	1	3	2	1	3
セラピスト	7	8	15	7	8	15	0	4	4	0	0	0	0	0	0
看護職	132	28	160	142	33	175	4	4	8	0	0	0	0	0	0
事務職	37	3	40	43	3	46	3	4	7	11	0	11	11	0	11
栄養士	8	6	14	8	6	14	4	4	8	0	0	0	0	0	0
調理員	53	18	71	58	27	85	3	1	4	3	2	5	0	1	1
その他	146	11	157	190	11	201	206	61	267	15	1	16	11	0	11
令和6年度合計 (4月～3月) 対前年度比%	1,504	316	1,820 90%	2,355	503	2,858 85%	605	283	888 105%	134	18	152 76%	124	14	138 76%
令和5年度合計 (4月～3月)	1,777	240	2,017	2,925	411	3,336	648	198	846	175	24	199	163	19	182

イ 相談件数（件）

年度	求人相談件数			求職相談件数			合計		
	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
令和6年度合計 (4月～3月) 対前年度比%	4,719	960	5,679 116%	2,138	558	2,696 136%	6,857	1,518	8,375 122%
令和5年度合計 (4月～3月)	4,169	710	4,879	1,545	435	1,980	5,714	1,145	6,859

ウ 夜間相談件数（毎月2・4木曜日、17:00～20:00）

〔実施回数〕 5回

〔利用件数〕 5件（すべて求職相談）

エ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

（ア）福祉人材情報システム（福祉のお仕事検索サイト）による情報提供

（イ）公式LINEによる各種イベント等の情報提供（計6回 登録者377人）

（ウ）求職登録者への「求人情報」の送付（計12回）

② 移動（出張）相談等の実施

ア 移動相談

各ハローワークおよびユー・アイふくいにて、「福祉人材センター相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

地区	会場	実施日	開催回数	相談件数
坂井	ハローワーク三国	毎月第1水曜日	11回	0件
丹南	ハローワーク武生	毎月第2火曜日	12回	15件
福井	ハローワーク福井	毎月第4水曜日	12回	19件
奥越	ハローワーク大野	毎月第4金曜日	12回	1件
福井	ユー・アイふくい	毎月第2・4木曜日(予約制)	0回	0件
合 計			47回	35件

イ ハローワーク就職面接会等への参加

他機関・団体が実施する就職面接会等に、「福祉の仕事・相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

(ア) 介護就職セミナー応用編 (ハローワーク福井)

〔期 日〕 毎月第2水曜日

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (奇数月)

各社会福祉施設〔高齢・障がい〕 (偶数月)

期日	会場	参加者数
5月8日(水)	福井県社会福祉センター	8人
6月12日(水)	社会福祉法人鷹山会 悠和園	5人
7月10日(水)	福井県社会福祉センター	5人
8月7日(水)	社会福祉法人祥穂会 モアヤング	3人
9月11日(水)	福井県社会福祉センター	5人
10月9日(水)	社会福祉法人ふくい福祉事業団 福井美山荘	8人
11月13日(水)	福井県社会福祉センター	3人
12月11日(水)	社会福祉法人新清会 あさむつ苑	8人
1月8日(水)	福井県社会福祉センター	5人
2月12日(水)	社会福祉法人藤島会 藤島園	8人
3月12日(水)	福井県社会福祉センター	4人
合 計		62人

(イ) 介護就職セミナー (ハローワーク武生)

〔期 日〕 奇数月の第3火曜日

〔会 場〕 ハローワーク武生

期日	参加者数	期日	参加者数	合計
5月21日(火)	26人	11月19日(火)	20人	105人
7月16日(火)	19人	1月21日(火)	11人	
9月17日(火)	10人	3月18日(火)	19人	

(ウ) 高校生サマー求人企業説明会 (ハローワーク大野)

〔期 日〕 7月6日(土) 〔会 場〕 勝山市体育館

〔相談件数〕 0件

ウ 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

地域のイベント等において、福祉人材センターのPRブース等を設置し、センター事業の周知や福祉・介護の仕事等の理解・促進を図った。

(派遣回数) 9回、(ブース等来場者数) 84人

③ ふくい福祉・保育就職フェア (嶺北会場) の実施

福祉・保育分野への就労希望者等と福祉施設等採用担当者との面談・説明会

〔期 日〕 7月7日(日)

〔会 場〕 福井県生活学習館「多目的ホール」他

〔内 容〕 福祉施設等採用担当者による個別面談



- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・ハローワーク相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加法人数〕 81 法人※二州・若狭地区のみ児童分野の事業所が参加
80 事業所（児童 39、障がい者 9、高齢者 32）

〔参加者数〕 116 人（一般 17 人、学生 99 人）

〔就職者数〕 11 人（一般 2 人、学生（内定）9 人）

④ 福祉のお仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施

将来の福祉人材確保に向け、児童が「働くこと」や「労働への対価」を楽しみながら体験し、福祉の仕事に対する理解や学びを得る場を提供した。

〔期 日〕 11 月 30 日（金）・12 月 1 日（日）

〔会 場〕 ラブリーパートナーエルパ 1 階イベントスペース

〔対 象 者〕 小学 4 年生から 6 年生

〔参加者数〕 105 名（介護 21 名、障がい者支援 21 名、看護 34 名、保育 29 名）

〔内 容〕 分野別（介護、障がい者支援、看護、保育）の仕事体験

〔成 果〕 参加児童を対象としたアンケートでは、9 割程度が「楽しかった」「また参加したい」「福祉の仕事のイメージが良くなった」と回答しており、福祉の仕事の理解やイメージアップ等につながった。



⑤ 学生版「ちょこっと就労」促進事業の実施

専門を問わず様々な学生が福祉施設等において補助的に就業することにより、福祉業界への理解や関心が高まることを目指す事業を実施した。

〔期 間〕 10 月 1 日（火）～令和 7 年 3 月 31 日（月）

〔対 象 者〕 専門学校生、短期大学生、大学生

〔参加事業所数〕 51 事業所（高齢 16、障がい 7、児童 28）

〔応募者数〕 8 人（高齢 2 人、児童 6 人）

〔就職者数〕 5 人（高齢 1 人、児童 4 人）

〔就労内容〕 SNS や広報の運用業務、イベントの企画・運営、食事の準備、利用者の話し相手、見守り、事業所内の清掃環境整備等

〔成 果〕 福祉・医療資格の取得を目指す学生が就労を通じて、実際の福祉現場の様子などがわかるほか、福祉の仕事への理解を深めた。

⑥ 社会福祉事業者の採用力向上セミナー（人材確保セミナー）の開催

〔期 日〕 6 月 28 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「福祉業界が選ばれる『採用力向上』セミナー
～求職者の心を動かす情報発信のポイント～」
グループ討議

講師 ふくしえん社会保険労務士法人

代表社員 人材定着コンサルタント 後藤功太 氏

〔参加者数〕 27 法人 31 人

⑦ ふくし入門教室の開催

福祉職の就職希望者を対象に、講義や見学会による講座を開催した。

ア ふくしの仕事まるわかり講座

〔内 容〕 ハローワーク等で福祉の仕事についての説明

〔回 数〕 12 回

〔受講者数〕 62 人

イ 現地集合型施設見学会

期 日	施設名	参加者数
6月12日(水)	社会福祉法人鷹山会 悠和園	5人
8月7日(水)	社会福祉法人祥穂会 モアヤング	3人
10月9日(水)	社会福祉法人ふくい福祉事業団 福井美山荘	8人
12月11日(水)	社会福祉法人新生会 あさむつ苑	8人
2月12日(水)	社会福祉法人藤島会 藤島園	8人
合 計		32人

ウ オンライン施設見学会（福祉の職場見学会）

期 日	種別	施設名	参加者数
7月7日(日)	高齢者施設	社会福祉法人福泉会 永平寺ハウス	65人
	障がい者施設	社会福祉法人ふくい福祉事業団 若越みどりの村	
	児童福祉施設	社会福祉法人育幼福祉会 幼保連携型認定こども園三谷館	

⑧ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉（保育）分野への就業を促すことを目的に高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に説明会を開催した。

期 日	学校名	参加者数
4月15日(月)	福井県医療福祉専門学校	23人
6月18日(火)	福井県立福井商業高等学校	4人
7月4日(木)	福井県立坂井高等学校	18人
7月9日(火)	仁愛大学	5人
9月11日(水)	金城大学	1人
11月11日(月)	福井県立大学	2人
11月19日(火)	仁愛大学	14人
合 計		67人

⑨ 社会福祉従事者の確保に関する調査研究の実施

福祉人材センターに登録している保育士（資格取得見込者含む）届出登録者を対象に、登録者の状況を把握し、今後の保育人材確保に関する有効な対策を検討する資料として活用することを目的にアンケート調査を実施した。

（回答率 15.1%（届出登録者数 556人、回答者数 84人））

⑩ 福祉の仕事に関する啓発・広報事業の実施

本会広報誌、テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌等各種媒体により事業の周知を図った。

（2）嶺南福祉人材バンク事業の実施

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として「嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所」を設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。



① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

求人・求職の相談・登録・紹介・あっ旋

※取扱件数は（1）福祉人材センター事業の実施①に掲載

② 福祉の仕事に関する各種情報の提供 ※再掲

ア 福祉人材情報システム（福祉のお仕事検索サイト）による情報提供

イ 求職登録者への「求人情報」の送付（計12回）

③ 移動（出張）相談の実施

ア 敦賀および小浜ハローワーク内にて「福祉人材センター相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

地区	会場	実施日	開催回数	相談件数
----	----	-----	------	------

二州	ハローワーク敦賀	毎月第3火曜日	12回	8件
若狭	ハローワーク小浜	毎月第3水曜日	12回	6件
合計			24回	14件

イ 他機関・団体が実施する就職面談会等に、「福祉の仕事・相談コーナー」を設け、福祉施設等の概要や福祉の仕事の内容説明や就職活動についての相談対応を行った。

期日	事業名	会場	主催
7月6日(土)	高校生サマー求人企業説明会	きらめきみなと館	ハローワーク敦賀
7月6日(土)	高校生サマー求人企業説明会	きらめきみなと館	ハローワーク小浜
11月19日(火)	介護就職相談会	ハローワーク小浜	ハローワーク小浜
11月20日(水)	介護就職相談会	ハローワーク小浜	ハローワーク小浜

④ 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催

「ふくい福祉就職フェア～福祉の職場説明・面談会～（嶺南会場）」の開催

【第1回】

〔期 日〕 6月22日（土）

〔会 場〕 敦賀市福祉総合センター「あいあいプラザ」

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談

- ・福祉のお仕事セミナー
（児童、障がい者、高齢者分野）
- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・ハローワーク相談コーナー
- ・看護職の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布



〔参加法人数〕 18法人（児童2、障がい者3、高齢者11、その他2）

〔参加者数〕 ・職場説明・面談会 12人（一般3人、学生9人）

・福祉のお仕事セミナー 15人（一般8人、学生7人）

〔就職者数〕 0人

【第2回】

<若狭地区>

〔期 日〕 9月28日（土）

〔会 場〕 小浜市総合福祉センター「サン・サンホーム小浜」

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談

- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・ハローワーク相談コーナー
- ・看護職の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加法人数〕 9法人（高齢者9）

〔参加者数〕 職場説明・面談会 7人（一般5人、学生2人）

〔就職者数〕 1人（一般1人）

<二州地区>

〔期 日〕 11月23日（土・祝）

〔会 場〕 美浜町保健福祉センター「はあとびあ」

〔内 容〕 ・福祉施設等採用担当者との個別面談

- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・ハローワーク相談コーナー
- ・看護職の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加法人数〕 12法人（児童1、障がい者1、高齢者10）

〔参加者数〕 職場説明・面談会 7人（一般6人、学生1人）

〔就職者数〕 1人（一般1人）

⑤ ふくし入門教室の開催

福祉職の就職希望者を対象に、講義や見学会による講座を開催した。
オンライン施設見学会（福祉の職場見学会）

期日	種別	施設名	参加者数
6月22日（土）	障がい者施設	野坂の郷	15人
	高齢者施設	第2 溪山荘ぼっぼ	
	児童施設	ぼっぼ保育園	

⑥ 「福祉・介護の仕事 PR 隊」の派遣

地域のイベント等において、福祉人材センターのPRブースを設置し、福祉人材センター事業の周知や福祉・介護の仕事等の理解・促進を図った。

期日	イベント名	実施場所	ブース来場者
10月20日（日）	やさしさいっぱい！まちなか夢通り2024	まちの駅 旭座 （小浜市）	4人

（3）保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（保育士・保育補助）

（ア）求人数 653人

（イ）求職数 147人

（ウ）就職者数 42人

イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）

（ア）求人相談 730件

（イ）求職相談 444件

ウ 求人情報等の提供

〔送付先〕 保育人材センター求職登録者

〔回数〕 12回（月1回）

② ふくい福祉・保育就職フェアの実施

※再掲（1）福祉人材センター事業の実施③に記載

③ 福祉のお仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施

※再掲（1）福祉人材センター事業の実施④に記載

④ 学生版「ちょこっと就労」促進事業の実施

※再掲（1）福祉人材センター事業の実施⑤に記載

⑤ 学校訪問説明会の開催

※再掲（1）福祉人材センター事業の実施⑧に記載

⑥ おしゃべり広場の実施

ア 嶺北会場

〔期 日〕 6月11日（火）、10月22日（火）、12月17日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士

〔参加者数〕 5人（潜在保育士3人、現役保育士1人、その他1人）

イ 嶺南会場

〔期 日〕 令和7年2月25日（火）

〔会 場〕 嶺南福祉人材バンク

〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士

〔参加者数〕 2人（現役保育士2人）

ウ 嶺北・嶺南オンライン開催

〔期 日〕 8月27日（火）

〔実施方法〕 ZOOMによるオンライン

〔参加対象〕 若手保育者（就業1～3年目）

〔参加者数〕 6人（現役保育士）

⑦ 事業者等への相談支援



保育所等への訪問および情報収集

〔訪問数〕83か所111回

⑧ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催

〔期 日〕11月8日（金）、令和7年3月12日（水）

〔内 容〕福井県保育連携協議会（事務局 県）にて保育人材センター事業の進捗状況を報告

（4）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員の事業所訪問による求人の開拓

〔訪問個所数〕80事業所

イ 相談窓口の開設

（ア）常設相談

〔開設日〕毎週月～金曜日 9:00～17:00

（毎月第2・4木曜日は夜間相談 17:00～20:00（予約制））

〔相談者数〕6,857件（求人相談4,719件、求職相談2,138件）

（イ）移動相談

会場	実施日・回数	相談件数
ハローワーク三国	第1水曜日 11回	0件
ハローワーク福井	第4水曜日 12回	19件
ハローワーク大野	第4金曜日 12回	1件
ハローワーク武生	第2火曜日 12回	15件
ハローワーク敦賀	第3火曜日 12回	8件
ハローワーク小浜	第3水曜日 12回	6件
ふくい女性活躍支援センター	第2・4木曜日	0件
計		49件

ウ 「福祉のお仕事PR隊」の派遣

開催日	イベント名	会場	資料配布数
11月10日（日）	未来のお仕事フェスタ2024	福井県産業会館	150部

エ 介護の魅力発信 アンバサダー学校訪問事業の実施

現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力を発信する活動を実施した。

〔協力事業所〕44事業所 〔訪問学校数〕4校（小学校・中学校）

オ 「ちょこっと就労」の普及・推進

介護施設における介護人材の確保と高齢者等の雇用促進を図った。

（ア）参加施設、採用者数

〔参加施設数〕108事業所（54法人） 〔採用者数〕65人

（イ）就職面談会の開催（年12回）

【1回目】

地区	開催日	会場	法人数	参加者数
福井	7月19日（金）	県社会福祉センター	14	14
坂井	8月6日（火）	道の駅さかい いねす	4	9
高志・奥越	7月22日（月）	えい坊館	3	2
丹南	7月30日（火）	アイアイ鯖江	4	15
二州	7月25日（木）	敦賀市粟野公民館	3	20
若狭	7月12日（金）	サン・サンホーム小浜	3	19
計			31法人	79人

【2回目】

地区	開催日	会場	法人数	参加者数
福井	10月18日（金）	福井市立図書館地域交流センター	11	11



坂井	10月4日(金)	春江中コミュニティセンター	5	2
高志・奥越	11月21日(木)	福井県立大学	7	10
丹南	11月11日(月)	市民プラザたけふ	2	15
二州	11月23日(土)	はあとびあ	3	7
若狭	9月28日(土)	サン・サンホーム小浜	3	10
計			31 法人	55 人

(ウ) 成果報告会の開催

〔期 日〕 令和7年3月6日(木)

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 ・事業概要説明

・参加施設事業報告

発表者：福井県民生活協同組合

管理部 人事教育・採用G 織田貴美恵 氏

坂井きらめき エリア統括マネージャー 漆崎晴美 氏

社会福祉法人陽光会

障害者支援施設あいの里 施設長 岩崎美智子 氏

講 評：社会保険労務士法人青垣労務管理事務所 代表 青垣達也 氏

〔参加者数〕 25 人

(エ) 助成事業の実施

参加施設に対し、広報活動の強化を目的とした広報経費の助成、ならびに採用者への研修受講料の助成を行った。

〔助成事業所数〕 2 事業所 (広告掲載費)

カ 介護福祉士等届出制度の推進

関係機関へ制度に関するリーフレットを配布し、届出を促した。また、届出者に対し福祉に関する業界紙の抜粋記事や、就職イベント等の情報提供を行った。

〔届出者数〕 12 人 (累計 260 人)

キ 介護に関する入門的研修の開催

介護に関心を持つ介護未経験者を対象に、介護に関する基礎知識を学ぶ研修を行い、介護分野への参入促進・介護人材のすそ野を広げた。

地区	開催日	会場	講師	受講者数
福井	10月18日(金)	福井市立図書館地域交流センター	市町介護保険 主管課職員、 県介護福祉士 会員、県社協 担当職員	8
坂井	10月4日(金)	春江中コミュニティセンター		10
高志・奥越	11月21日(木)	福井県立大学		17
丹南	11月11日(月)	市民プラザたけふ		15
二州	11月23日(土)	はあとびあ		7
若狭	9月28日(土)	サン・サンホーム小浜		4
計				61 人
(うち、修了者数)				(42 人)

ク 教員向け介護に関する入門的研修の開催

中学・高校教員等に対し、生徒への進路指導への活用のため、介護の基礎知識を学ぶ研修を開催した。

〔実施方法〕 動画配信

〔受講期間〕 令和7年1月24日(金)～3月25日(火)

〔受講者数〕 14 人

ケ 若手介護職員定着支援研修の開催

研修名	開催日	会場	講師	受講者数
新任職員フォローアップ研修	12月9日(月)	県社会福祉センター	福井県医療福祉専門学校 非常勤講師 水野正伸 氏	20 人
中堅職員フォローアップ研修	1月16日(木)	県社会福祉センター		26 人
	1月22日(水)	パレア若狭		9 人

コ その他の事業実績・事業効果について

(ア) 事業の周知・広報

- ・チラシの送付（関係機関、セミナー参加者等、求職登録者等）
- ・「福祉就職フェア」でのPR、求職者相談対応
- ・県社協ホームページ、LINE 公式アカウント、Facebook でのイベントや移動相談等の情報周知(LINE 公式アカウント登録者数 377 人、配信数 6 回)
- ・市政広報（越前市、坂井市）
- ・地区回覧（敦賀市、小浜市）
- ・タウン情報誌広告掲載（ファミリー、PALET）
- ・県社協広報誌・シニア情報誌等での事業紹介（6 回）

② 介護事業所への処遇改善等の支援

ア 専門員の事業所訪問による相談支援

〔対 象〕 介護職員処遇改善加算未取得事業所

〔訪問件数〕 40 事業所

イ 専門家派遣による支援

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣件数〕 6 事業所 7 回

ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催(オンデマンド配信)

開催日	講師	内容	受講者数
11月5日(火) ～ 1月10日(金)	青垣労務管理事務所 特定社会保険労務士 青垣達也 氏	加算の一本化を踏まえた介護職員等処遇改善加算の仕組み、取得方法について	131 人

エ 人材マネジメントセミナーの開催

No.	開催日	会場	テーマ	講師	受講者数
1	12月17日 (火)	県社会福祉センター	「多様な人材に働いてもらうために～知っておくべき労務管理～」	社会保険労務士法人協心 福井オフィス 所長 小玉隆一 氏	20 人
2	1月21日 (火)		「アンガーマネジメントを学ぶ～職場のより良いチーム作りを目指す～」	NPO 法人りばていーOne 代表 坂本美奈子 氏	23 人
3	2月17日 (月)		「安心して働ける職場づくり～職員を守るハラスメント対策～」	聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 准教授 篠崎良勝 氏	23 人
4	2月27日 (木)		「離職防止セミナー～職員に働き続けてもらうためには～」	中野社会保険労務事務所 代表 中野和信 氏	26 人
計					92 人

(5) 障がい福祉人材確保「ちょこっと就労」促進事業の実施

障がい福祉サービス事業所・施設等で補助的な業務を行う「ちょこっと就労」の求職者の募集、施設への事業周知、求職者の紹介を行った。

① 相談窓口の開設

※再掲(4) 介護人材確保定着総合推進事業の実施①に掲載

② 参加施設、採用者数

〔参加施設数〕 21 事業所 (12 法人) 〔採用者数〕 10 人

③ 事業説明会の実施

〔開催日〕 10月23日(水) 〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 ・事業概要説明

- ・参加施設事業報告 発表者：社会福祉法人六条厚生会
- ・ミニ講座「短時間就労の雇用と労務管理」

講 師：社会保険労務士法人青垣労務管理事務所 代表 青垣達也 氏

〔参加者数〕 48 人 (41 法人)



- ④ 就職面談会の開催
※再掲（４）介護人材確保定着総合推進事業の実施①に掲載
- ⑤ 成果報告会の開催
※再掲（４）介護人材確保定着総合推進事業の実施①に掲載
- ⑥ 助成事業の実施
参加施設に対し、採用活動の強化を目的とした広報経費の助成、ならびに採用活動経費の助成を行った。
〔助成事業所数〕 1 事業所（採用活動経費）
- ⑦ 事業の広報活動
タウン誌（ファミリー・PALET）への広告掲載（４回）

（６）介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期 日〕 10月13日（日）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター、福井県産業会館、
 福井県織協ビル
 〔申込者数〕 385人
 〔受験者数〕 357人
 〔合格者数〕 119人
 〔合格 率〕 33.3%

（７）介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

- ① 介護職員のための介護技術向上研修の実施（オンライン）
 〔内 容〕 介護職員を対象に、テーマやキャリアに応じた介護技術、福祉用具を活用した援助技術の修得を図ることを目的に研修を実施した。
 〔実施回数〕 18回（全9テーマを前期・後期で実施）
 〔受講者数〕 326人

No.	テーマ	前期		後期	
		開催日	受講者	開催日	受講者
1	初任者として身につけておきたい介護の基本	5月30日	20人	9月25日	4人
2	疾患理解と身体観察のポイント	6月6日	22人	10月3日	23人
3	認知症の理解と尊厳あるケア	6月24日	38人	10月30日	19人
4	利用者の能力を引き出す移動・移乗	7月9日	22人	11月8日	6人
5	褥瘡・拘縮予防とポジショニング	7月26日	21人	11月22日	12人
6	自立を意識した着替え・入浴介助	8月6日	17人	1月7日	11人
7	排泄ケアと関連用具の選定	8月23日	24人	12月9日	14人
8	嚥下困難者のケアと食事介助	9月5日	20人	1月30日	13人
9	口腔ケアと介護予防	9月5日	31人	1月30日	9人
合計			215人		111人

- ② 介護職員等訪問指導研修の実施（対面）
 〔内 容〕 職員に対する研修機会を設けることが難しい小・中規模の介護事業所に指導者が出向き、介護技術等に関する研修を実施した。
 〔実施回数〕 46回
 〔受講者数〕 579人

No.	事業所名	所在地	開催日	受講者数	研修テーマ
1	FoHo 笑みデイさばえ	鯖江市	5月11日	5	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
2	サービス付き高齢者向け住宅すずらん	福井市	5月16日	31	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
3	いずみ事業所 ホームヘルプサービスいずみ	若狭町	6月11日	17	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング

4	ひかりケアホーム	福井市	6月18日	25	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
5	すいせんの家デイサービス	坂井市	6月18日	5	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
6	若狭町シルバー人材センター	若狭町	6月18日	9	③ 自立支援をめざした福祉用具の選定と活用
7	すいせんの家デイサービス	坂井市	6月19日	4	⑨ 個浴の入浴介助方法
8	若越ひかりの村	福井市	6月27日	47	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
9	エメラルドハウス	敦賀市	7月6日	5	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
10	豊楽園デイサービスセンター	坂井市	7月17日	10	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
11	坂井地区医師会ケアセンター	あわら市	7月18日	16	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
12	訪問介護ステーション三栄ケアーズ元気ふくい	福井市	7月25日	5	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
13	ケアハウス九頭竜	福井市	8月1日	9	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
14	きたえる〜む福井開発	福井市	8月7日	6	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
15	ほっとプラザデイサービスセンター	池田町	8月9日	13	⑨ 個浴の入浴介助方法
16	サンシャインゆり	坂井市	8月9日	8	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
17	グループホームおあしす	小浜市	8月22日	15	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
18	スプリングヒルズ	坂井市	8月26日	6	⑦ 口腔ケアと介護予防
19	豊楽園	坂井市	8月28日	21	⑦ 口腔ケアと介護予防
20	ケアハウス九頭竜	福井市	8月29日	9	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
21	デイサービスあゆみ	小浜市	9月6日	16	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
22	ふくいコアラ	福井市	9月26日	3	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
23	デイサービスきたえる〜む福井開発	福井市	10月2日	6	⑦ 口腔ケアと介護予防
24	たんぼぼデイサービスセンター	大野市	10月11日	7	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
25	デイハウスいってこさ	坂井市	10月16日	7	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
26	しみずの杜	福井市	10月21日	30	⑥ 摂食嚥下障害者のケアと食事介助
27	池田町幸寿苑	池田町	10月30日	7	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
28	もみじの里	小浜市	11月6日	26	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
29	永平寺ハウス	永平寺町	11月8日	11	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
30	特別養護老人ホームさつき苑	勝山市	11月13日	14	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
31	老人ホーム第2和上苑	越前市	11月13日	10	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
32	茶話本舗デイサービスはるえ	坂井市	11月16日	10	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
33	あんしん村サポートセンター	福井市	11月18日	7	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
34	老人ホーム第2和上苑	越前市	11月27日	11	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
35	サンシャインゆり	坂井市	12月3日	16	⑦ 口腔ケアと介護予防
36	ひかりケアホーム	福井市	12月3日	24	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
37	デイサービス神久ファミリー	南越前町	12月6日	8	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
38	レッツデイサービス新保	越前市	12月21日	7	⑦ 口腔ケアと介護予防

39	つつじの家	鯖江市	1月9日	15	⑤ 排泄ケアと関連用具の選定
40	ライフかすみ	坂井市	1月21日	10	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
41	特別養護老人ホームさつき苑	勝山市	1月22日	9	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法
42	ひろば訪問介護ステーション	福井市	1月23日	4	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
43	福井県立福井特別支援学校	福井市	1月24日	14	④ 自立を意識した着替え・入浴介助
44	もみじの里	小浜市	2月5日	23	② 褥瘡・拘縮予防とポジショニング
45	グループホームおあしす	小浜市	2月21日	9	⑧ 福祉用具を使った移動移乗の介助方法
46	一乗ハイツヘルパーステーション	大野市	2月26日	9	① 利用者の能力を引き出す移動・移乗
合計				579	

(8) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- | | | |
|----------------------------|--------|-----|
| ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | [貸付者数] | 19人 |
| ② 介護福祉士実務者研修費の貸付 | [貸付者数] | 6人 |
| ③ 再就職準備金の貸付 | [貸付者数] | 1人 |
| ④ 福祉系高校修学資金の貸付 | [貸付者数] | 3人 |
| ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付 | [貸付者数] | 9人 |



⑥ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業債権管理システムの導入

貸付件数が累積し、免除要件を満たさず償還を要する債権が増加する中、債権管理業務の効率化を図る。

(9) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | [貸付者数] | 21人 |
| ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付 | [貸付者数] | 1人 |

③ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業債権管理システムの導入 ※再掲

(10) 外国人介護人材育成支援事業の実施

① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施

- ア 外国人技能実習生の受入れ支援
 送出機関と連携して技能実習生候補者を確保し、県内介護施設の受入れを支援した。



入国時期	人数	受入法人（受入人数）
5月【5期生】	12人	(医)相木病院(2)、(福)あわら市社会福祉協議会(2) (一財)今立中央病院(2)、(福)九頭竜厚生事業団(2) (福)敬仁会(2)、(福)藤島会(1)、(福)友愛会(1)
9月【6期生】	4人	(福)千寿会(2)、(福)大野和光園
令和7年5月予定【7期生】	10人	(福)敬仁会(2)、(福)九頭竜厚生事業団(2) (福)千寿会(2)、(福)おおた福祉会(2) (福)生喜会(1)、(福)弥生福祉会(1)

- イ 実習実施施設による技能実習計画認定手続きの支援
 ウ 実習実施施設に対する訪問指導、監査業務（定期・臨時）
 訪問指導 毎月実施（1年目のみ）
 定期監査 3か月毎に実施
 エ 技能実習生の技能実習評価試験受検、在留資格関係業務
 初級試験（会場：各実習実施施設）
 【4期生】6人全員合格（時期：8月）
 【5期生】12人全員合格（時期：1～2月）

専門級試験（会場：各実習実施施設）

【1期生】6人全員合格（時期：9～10月）

【2期生】結果待ち（時期：令和7年2～4月）

- オ 技能実習生及び実習実施施設からの相談対応
〔成 果〕5期生及び6期生16人のタイ人技能実習生を県内9か所の介護施設での受入れを支援した。施設と実習生の入国前のコミュニケーション支援や施設配属後の訪問指導、技能実習指導員会議の実施等のきめ細やかな対応により、各施設での円滑な実習を実現している。

② 日本語講習支援事業の実施

ア 教員派遣による現地高校生等への日本語教育支援

イ 日本語教育アドバイザーの配置

③ 介護導入講習支援事業の実施（福井県介護福祉士会に委託）

ア 介護訓練講習（前職要件を満たす講習（160時間以上））

【7期生他】4～12月（リモート及び現地講習）

イ 介護導入講習（制度要件の講習（入国前後42時間））

【6期生】入国前7月、入国後10月

④ 入国後講習事業の実施

日本語・介護技術・法的保護・生活一般等に係る講習（160時間以上）会場：福井県社会福祉センター

【5期生】5～6月

【6期生】9月～10月

⑤ 日本語学習フォローアップ事業の実施

技能実習中の学習支援（毎月第2・4水曜日、リモート）

対象：1期生～6期生（43人）

⑥ 外国人介護人材キャリアアップセミナーの開催

外国人材を受け入れている施設や外国人を対象として、将来のキャリアを考えるセミナーを開催した。

【施設向け】2月21日（オンライン）、10施設が参加

【外国人向け】2月28日（対面）、タイ人技能実習生3・4期生13名が参加

⑦ 福井クラス運営及び受入施設募集等事業の実施

ア 福井クラスの運営

福井での生活や介護現場に必要なことを事前に教育するクラスを設置

委託先：J-SAT Co., Ltd

受講生：ミャンマーからの技能実習生16人

イ 受入施設の募集等

ミャンマーからの技能実習生受入施設の開拓及び募集

委託先：福井県老人福祉施設協議会

⑧ 障がい者施設への受入れ支援

モデル事業として、障がい者施設（1施設）へミャンマーからの技能実習生2人の受入れを支援した。

〔成 果〕タイからミャンマーへ国を拡大し、新たに障がい者施設への受入れ支援をモデル事業として実施した。次年度も引き続き、障がい者施設への受入れ支援を進めていく。



(11) 社会福祉士実習生 指導体制構築と受入

① 実習指導体制の構築および実習プログラムの策定

② 実習指導、評価等の実施

福井県立大学3年生2人を受入れ



金城大学4年生1人を受入れ
 〔成果〕地域共生社会の実現に寄与する人材を育成するとともに、課所横断により実習受入体制を整備することを通じて本会の実践力の向上が図られた。

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

- (1) 福祉のお仕事体験「ふくしキッズプロフェッショナル」事業の実施 ※再掲
- (2) 学校訪問説明会の開催 ※再掲
- (3) 義務教育教員免許介護等体験事業 ※感染症拡大防止のため中止
- (4) 介護人材確保定着総合推進事業の実施
 - ① 中学・高校教員等向け介護に関する入門的研修 ※再掲
 - ② 介護の魅力発信 アンバサダー学校訪問事業 ※再掲

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

- ① 加入対象 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）の加入法人
- ② 加入施設数 524 か所
- ③ 加入者数 8,089 人
- ④ 掛金率 13.25/1000



(2) 福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
 - ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
 - イ 県独自事業（会員交流：コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内
 〔福井県法人加入率〕 23.8%（全国 21.7%）
 - ア キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨
 - イ 県社協広報紙、ホームページによる広報



iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 福祉職員専門課題別研修事業

	研修名	開催日	受講者数	実施方法
1	人材定着のためのワークステージ研修	7月26日 8月23日	21人	集合

2	伝わる記録の書き方研修（高齢者・障がい者施設）	10月4日	34人	集合
3	伝わる記録の書き方研修（児童施設）	2月20日	31人	集合
4	職員のはめ方・叱り方研修	8月30日	43人	オンライン
5	⑧ 新 接遇研修（新社会人）	5月7日 10月15日	44人	集合
6	接遇研修（中堅職員）	5月10日 10月18日	50人	集合
7	高齢者・障がい者虐待防止研修（福井会場）	6月3日	65人	集合
8	高齢者・障がい者虐待防止研修（丹南会場）	11月20日	69人	集合
9	福祉レクリエーション技術向上研修	11月28日	37人	集合
10	ティーチング研修	6月11日	36人	集合

(2) 福祉職員業種・職種別研修事業

	研修名	開催日	受講者数	実施方法
1	主任保育士研修 （保護者支援・子育て支援）	6月21日 7月24日 8月28日	41人	オンライン
	主任保育士研修（マネジメント）	11月11日 12月13日 R7.1月29日		
2	栄養士・調理師研修	R7.2月20日	70人	オンライン
3	メンタルヘルス研修（一般職員）	11月19日	25人	オンライン
4	メンタルヘルス研修（リーダー・管理職員）	12月10日	46人	オンライン
5	看護職員研修	11月13日	35人	集合
6	看護職員研修（高齢者・障がい者施設）	R7.1月23日 R7.2月21日	37人	オンライン

(3) 介護支援専門員養成研修事業

	研修名	開催日	受講者数	実施方法
1	介護支援専門員専門・更新研修（経験者）課程Ⅰ Aコース	5/16～7/22 のうち14日間	44人	オンライン
2	介護支援専門員専門・更新研修（経験者）課程Ⅰ Bコース	9/11～11/18 のうち14日間	33人	オンライン
3	介護支援専門員専門・更新研修（経験者）課程Ⅱ Aコース	5/22～7/18 のうち9日間	94人	オンライン
4	介護支援専門員専門・更新研修（経験者）課程Ⅱ Bコース	7/30～10/3 のうち9日間	94人	オンライン
5	介護支援専門員専門・更新研修（経験者）課程Ⅱ Cコース	11/27～2/3 のうち9日間	83人	オンライン
6	介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修（未経験者）	12/13～3/17 のうち19日間	134人	オンライン
7	介護支援専門員再研修・更新研修（未経験者）	7/5～9/25 のうち14日間	41人	オンライン

(4) 認知症介護実践者研修事業

	研修名	開催日	受講者数	実施方法
1	認知症介護実践者研修 1回目	6/6～9/18 のうち26日間	88人	オンライン
2	認知症介護実践者研修 2回目	11/7～R7.2/14 のうち26日間	80人	オンライン
3	認知症対応型サービス事業管理者研修 1回目（開設前受講義務付け）	6月6日 6月7日 8月1日	17人	オンライン
4	認知症対応型サービス事業管理者研修 2回目（開設前受講義務付け）	11月7日 11月8日 12月5日	16人	オンライン

5	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回目 (開設前受講義務付け)	7月23日 8月6日	17人	オンライン
6	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回目 (開設前受講義務付け)	12月3日 12月24日	8人	オンライン
7	認知症対応型サービス事業開設者研修 1回目 (開設前受講義務付け)	6月6日、7日 7/22～26のうち 1日間	5人	オンライン
8	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回目 (開設前受講義務付け)	11月7日、8日 12/9～13のうち 1日間	3人	オンライン
9	認知症介護実践リーダー研修	8/8～11/15 のうち28日間	62人	オンライン

(5) 保育士等キャリアアップ研修事業

	研修名	開催実施日	受講者数	実施方法
1	乳児保育	7月23日、8月2日、9月12日	125人	オンライン
2	幼児教育	9月25日、10月23日、11月14日	103人	オンライン
3	障がい児保育	8月8日、9月5日、10月9日	152人	オンライン
4	食育・アレルギー対応	8月9日、9月11日、10月21日	120人	オンライン
5	保健衛生・安全対策	8月21日、9月18日、10月7日	124人	オンライン
6	保護者支援・子育て支援	6月28日、7月22日、8月26日	114人	オンライン
7	マネジメント研修	9月30日、10月28日、11月25日	90人	オンライン
8	保育実践研修	7月25日、8月23日、9月3日 9/30～11/15のうち1日間	13人	オンライン ・集合

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修事業

	研修名	実施日	受講者数	実施方法
1	初任者研修	6月11日、6月12日、7月1日	50人	オンライン・集合
2	中堅職員研修	10月2日、10月11日、10月30日	46人	オンライン・集合
3	チームリーダー研修	7月9日、7月18日	53人	集合
4	管理職員研修	11月15日、11月22日	28人	集合

(7) 定着支援研修事業

	研修名	実施日	受講者数	実施方法
1	初任者フォローアップ研修 (高齢者)	12月9日	20人	集合
2	初任者フォローアップ研修 (児童)	12月20日	5人	集合
3	初任者フォローアップ研修 (障がい)	R7.1月30日	17人	集合
4	中堅職員フォローアップ研修 福井コース (高齢者)	R7.1月16日	25人	集合
5	中堅職員フォローアップ研修 嶺南コース (高齢者)	R7.1月22日	10人	集合
6	中堅職員フォローアップ研修 (児童)	R7.2月13日	14人	集合
7	中堅職員フォローアップ研修 (障がい)	R7.1月23日	11人	集合
8	就職内定者応援セミナー	R7.3月10日	38人	集合
9	就職内定者応援セミナー同窓会	11月27日	32人	集合

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

コロナ禍の生活困窮者支援として行われた特例貸付では、県内で延1万2千件、総額は約43億8千万円の貸付が行われました。令和5年1月から償還がはじまっていますが、依然として困窮状態にある借受人に対し、生活困窮者自立相談支援機関や市町社会福祉協議会との連携を強め、償還免除や猶予をすすめながらフォローアップ支援を実施しています。

また、自治体による総合相談や支援体制の整備も進められており、また、社会福祉法人間の連携を通じた支援等、セーフティネット機能の強化に取り組みました。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

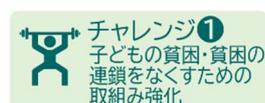
① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）

ア 申込・決定状況

(ア) 貸付申込件数	46 件（前年比 5 件減）
(イ) 貸付承認件数	45 件（同 1 件減）
(ウ) 貸付決定金額	7,951 千円（1,475 千円減）

※ 詳細は表 1、2 のとおり

(エ) 相談件数	総合支援資金	47 件
	福祉資金（緊急小口含む）	478 件
	教育支援資金	74 件
	不動産担保型生活資金	5 件



(表 1) 生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況		貸付決定状況		決定の比率	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	0	0	0	0	-	-
福祉資金（緊急小口資金含）	37	4,417	36	4,317	97.3%	97.7%
教育支援資金	9	3,634	9	3,634	100.0%	100.0%
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	-	-
能登地震特例	0	0	0	0	-	-
合計	46	8,051	45	7,951	97.8%	98.7%

(表 2) 生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	13	13	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	13	13	0

② 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ

ア 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還免除

資金種類	免除決定件数	免除決定金額（円）
緊急小口資金	239	36,480,562
総合支援資金	792	384,189,316
計	1,031	420,669,878

イ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還猶予

資金種類	猶予決定件数
緊急小口資金	311
総合支援資金（初回）	241
総合支援資金（延長）	82
総合支援資金（再貸付）	49
計	683

ウ 新型コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

市町社協、自立相談支援機関等と連携し、訪問調査や見守り支援を通して借受人の生活状況と課題を把握し、自立相談支援事業等の必要な支援に適切につなぐなど、借受人に寄り添った支援に取り組んだ。

また、当該支援にかかる各種記録を市町社協とリアルタイムで共有できるクラウドサービスを導入し、業務の効率化を図った。

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（計4回）

4月23日（火）、6月21日（金）、12月19日（木）、1月22日（水）

④ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み

ア 督促状の送付

〔内容〕 滞納世帯に対し償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に督促を行った。

〔実施月〕 9月、12月、3月

〔送付数〕 延べ1,092通

イ 債務者宅訪問督促

〔内容〕 償還促進を図るため、債務者宅への訪問を行った。

〔訪問件数〕 179件（内、面談件数47件）

⑤ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年2回）

ア 第1回

〔期 日〕 11月14日（木）

〔内 容〕 ・特例貸付の償還状況、フォローアップ支援について
・本則貸付、能登半島地震特例貸付について

〔参加者数〕 27人（市町社協、県社協）

イ 第2回

〔期 日〕 3月25日（火）

〔内 容〕 ・令和6年度実績報告および令和7年度業務委託契約について
・特例貸付および本則貸付について

〔参加者数〕 26人（市町社協、県社協）

（2）生活困窮者に対する相談支援事業の実施

① 生活困窮者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）

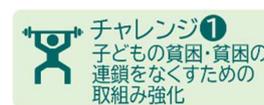
〔相談対応件数〕 12件（内現物給付5件）



（3）ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

① ひとり親の就学準備金、就職準備金の貸付 〔貸付者数〕 2人

② ひとり親の自立に向けた住宅の家賃の貸付 〔貸付者数〕 1人



③ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業債権管理システムの導入 ※再掲



（4）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

〔貸付者数〕 3人



② 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業債権管理システムの導入 ※再掲

(5) 社会的養護児童の自立支援助成 ※再掲

(6) 緊急的な食糧支援の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布
 [提供団体] 福井県民生活協同組合
 [提供数] 7,760個
 [配分先・人数] 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社協延 856人



2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

① 基礎研修

- [期 日] 6月5日(水)
 [場 所] 福井県社会福祉センター
 [講 師] 金城大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 内慶瑞氏
 [内 容] 講義、実践報告、演習
 [参加者数] 22人



② 実践力強化研修

- [期 日] 1月14日(火)
 [場 所] 福井県社会福祉センター
 [講 師] 東京都立大学人文社会学部人間社会学科 准教授 室田 信一 氏
 [内 容] 講義、演習
 [参加者数] 10人

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催 ※再掲

(3) コミュニティソーシャルワーク(CSW)実践研究会の実施 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 17市町社協へ事業の一部業務委託
 ア 相談援助件数(累計数は平成11年10月から)



	本事業の利用に関するもの				その他	合計
	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	不明・ その他		
累計数	179,604件	107,423件	91,821件	12,680件	1,704件	393,232件
うち本年度	10,567件	7,713件	7,005件	880件	0件	26,165件

イ 契約締結件数（累計数は平成 11 年 10 月から）

	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
累計数	1,667 件	492 件	477 件	68 件	2,704 件
うち本年度	65 件	19 件	33 件	1 件	118 件

ウ 令和 6 年度末実利用人数

	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
利用者数	324 人	211 人	227 人	29 人	791 人

② 契約締結審査会の運営

利用申込者の契約締結能力等について、専門的な見地から審査や助言を行う契約締結審査会を実施した。

〔委員構成〕 弁護士・司法書士・精神科医・精神保健福祉士・社会福祉士・大学教授

開催日〔会場〕	件数	審査等内容
7 月 31 日（水） 福井県社会福祉センター	1 件	解約後の金銭管理等が不安視される利用者からの解約の可否とその後の支援について（助言）
10 月 31 日（木） 福井県社会福祉センター	1 件	解約後の金銭管理等が不安視される利用者からの解約の可否とその後の支援について（上記助言後の経過報告）
計	2 件	

③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修等の開催

ア 専門員連絡会、研修会

（ア）「専門員連絡会」の実施

第 1 回 〔期 日〕 10 月 16 日（水）

〔実施方法〕 オンライン

〔参加者数〕 25 人

第 2 回 〔期 日〕 3 月 26 日（水）

〔会 場〕 サンドーム福井

〔参加者数〕 16 人

（イ）「生活支援員研修」の実施

〔期 日〕 3 月 26 日（水）

〔会 場〕 サンドーム福井

〔内 容〕 説明「本県における福祉サービス利用援助事業の現状について」

講 義「生活支援員に求められることについて」

講 師：永平寺町社会福祉協議会 地域福祉推進課 主任 面谷勝一 氏

〔参加者数〕 34 人

④ 日常的金銭管理の実施状況確認

市町社協を訪問し、日常的金銭管理の実施体制・実施状況を確認した。

（6 市町、2 月 12 日（水）～3 月 17 日（月））

⑤ 金銭管理サービスにおけるキャッシュレス決済サービスの導入検証について

金銭管理サービスにおける利用者ニーズへの随時対応および自立度の向上、生活支援員の業務負担軽減を図ることを目的とした社協管理型キャッシュレス決済サービス「KAERU Biz 権利擁護」の導入について、県内で検証を進める連携協定を KAERU 株式会社と締結した。

〔導入社協〕 小浜市、越前市、坂井市

⑥ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発 本会ホームページへの情報掲載

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

① 成年後見講座入門編（嶺南会場）

〔期 日〕 2月26日（水）

〔会 場〕 若狭湾エネルギー研究センター

〔内 容〕 講義「成年後見制度の概要、申立ての現状と家庭裁判所の役割」

講 師：福井家庭裁判所敦賀支部 主任書記官 湯浅弘明 氏

講 義「成年後見活動の実際」

講 師：福井弁護士会 市川法律事務所 弁護士 市川亮平 氏

〔参加者数〕 8人

② 成年後見講座入門編（嶺北会場）

〔期 日〕 3月7日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「成年後見制度の概要、申立ての現状と家庭裁判所の役割」

講 師：福井家庭裁判所 裁判所書記官 西 大樹 氏

講 義「成年後見活動の実際」

講 師：福井弁護士会 九頭竜法律事務所 弁護士 漆間圭吾 氏

〔参加者数〕 48人

③ 成年後見講座実践編

〔期 日〕 3月13日（木）

〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕

午前の部

講 義「福井県版申立てマニュアルを活用した首長申立ての実務」

講 師：福井市地域包括ケア推進課 主事 末永聡史 氏

演 習「事例を活用した演習」

講 師：ふくい嶺北成年後見センター 宮川知子 氏

午後の部

講義・演習「意思決定支援について」

講 師：一般社団法人ひとまち永平寺 代表理事 竹澤賢樹 氏

〔参加者数〕 午前の部 31人、午後の部 31人



3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	場 所	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	県社会福祉センター	66件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	47件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	県社会福祉センター	7件
税金相談	毎月第2水曜日		6件
年金相談	毎月第4水曜日		1件
合 計			127件



イ 各種情報提供

・「高齢者相談の手引」の作成・配布（1,500部）

- 配布先：県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、
公民館、図書館、各種団体等
- ・相談窓口リーフレット作成配布（5,000部）
配布先：県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、
公民館、図書館、各種団体等
 - ・日刊県民福井「アクティブ・シニア」での相談窓口の広報（12回）
 - ・福井新聞「福悠人」での相談窓口の広報（3月）
- ② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施
- ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設
（毎月第2・4火曜日：県社会福祉センター）
・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ8件
- イ 高齢者等権利擁護対応専門職チームの派遣
- | | |
|-----|----|
| 福井市 | 4件 |
| 合 計 | 4件 |
- ウ 成年後見制度相談支援専門職チームの派遣
- | | |
|-----|----|
| 福井市 | 3件 |
| 鯖江市 | 1件 |
| 合 計 | 4件 |

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

(1) 市町社協会長会の運営支援

- ① 総会の開催
- ② 研修会の開催



(2) 市町社協経営セミナーの開催

- 〔期 日〕 5月30日（木）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔講 師〕 社会福祉法人富士見町社会福祉協議会 事務局長 小林 功 氏
 〔内 容〕 基調講演「地域共生社会における社協の基盤強化と戦略的な事業の
経営に向けて～個別アプローチ実践型の社協を目指して～」
 〔参加者〕 32人

(3) 市町社協事務局長会議の開催

- 〔期 日〕 能登半島地震に関する臨時会議 4月4日（木）（オンライン）
 第1回 5月30日（木）
 第2回 12月20日（金）（オンライン）
 第3回 3月10日（月）（オンライン）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター（第1回）
 〔内 容〕 ①生活福祉資金貸付事業について
 ②日常生活自立支援事業について
 ③地域福祉・ボランティア・福祉教育推進事業について
 ④令和6年能登半島地震における被災地社協支援について
 ⑤「社会福祉協議会 基本要項2025」について
 〔出席者〕 延べ70人





(4) 市町社協地域福祉担当者会議の開催

〔期 日〕 第1回 6月21日(金)
第2回 3月24日(月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ①福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画について
②市町社協地域福祉・ボランティア関連事業について
③若者のボランティア活動意識に関するアンケートの集計結果について
④福祉教育にかかる課題共有

〔参加者〕 延べ60人

(5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲

(6) 東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会の開催

〔期 日〕 11月26日(火)～27日(水)

〔場 所〕 福井県織協ビル

〔内 容〕 基調講演「なぜ、社協が“災害支援”に関わり続けるのか？
～イノベーションなくして、社協の持続可能性はない?!～」
講 師 一般社団法人 BIG UP 石巻 代表理事 阿部 由紀 氏
分科会「東海北陸ブロックから被災地を応援～見せましょう 社協の底
力～」 「人×〇〇×〇〇＝最高の地域～福祉教育の方程式～」
「つながりの最先端を体感～居場所づくりのアップデート～」
「ヤングケアラー白書～当事者と支援者それぞれの芽(目)」

情報交換会、全体会

〔参加者〕 144人

(7) 県内社協災害時活動支援システムの導入

- ・サイボウズを導入し、県社協と市町社協のグループウェアを設置した
- ・キントーンを導入し、能登地震災害支援の効率化や各市町での災害ボランティアセンター訓練などで活用した

(8) 市町社協への個別訪問指導

2市町社協の経営改善に向けた助言

(9) 市町社協等の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等

① 社協・地域における生活支援体制づくりへの支援

- ア 嶺北認知症疾患医療センター連携協議会
- イ 福井被害者支援ネットワーク
- ウ あわら市社協成年後見センター運営委員会
- エ あわら市成年後見制度利用促進連絡協議会
- オ 福井県認知症施策総合推進会議
- カ 福井県居住支援協議会
- キ 相談機関担当者連絡会議
- ク 高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設出所者等の社会復帰に関する連絡協議会
- ケ 福井社会復帰支援ネットワーク協議会運営委員会
- コ 福井県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会
- サ DX推進ワーキング会議
- シ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
- ス 福井県生活保護担当初任者研修

- ② 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修での助言等
 - ア 南越前町民児協「研修会」
- ③ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する助言等
 - ア 村岡地区社会福祉協議会（勝山市）「黒原ふれあいサロン」での講師
 - イ 越前町災害ボランティアセンター連絡会での事例発表
- ④ 市町社協ボランティアセンター運営委員会へのオブザーバー参加助言等
 - ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
 - イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会



- (10) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
 - ①市町社協実践課題アンケートの実施
 - ②市町社協基本調査の実施
 - ③全社協『『市区町村社協経営指針』に基づくチェックリスト』実施結果の共有
- (11) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援
 - ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
 - ア 池田町社協経営改善計画への助言

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

- (1) 社会福祉施設経営指導事業の実施
 - ① 巡回相談の実施 52 法人
 - ② 訪問・来所・電話文書相談（随時）
 - ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年 4 回）
 - 〔テーマ〕 法人組織運営、事業運営（BCP）、労務管理、法人会計
 - ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
- (2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援
 - ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
 - ② 集合・オンライン研修の実施（年 4 回）
 - ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）
- (3) 社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援
 - ①総会、理事会等会務の運営および会計処理等
 - ②会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援（助成手続き・事業推進担当者会議開催等）
- (4) 社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発
 - ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施
 - 社会福祉法人連携事業推進協議会や各社会福祉法人の取組み等をホームページや広報誌に掲載、情報発信



v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

- ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 第65回東海北陸ブロック保育研究大会「福井大会」の開催
〔期 日〕 7月18日（木）、19日（金）
〔場 所〕 アオッサ他（福井市）
〔内 容〕 分科会、研究発表、記念講演
〔参加者〕 642人



- ③ 東海北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナー
〔期 日〕 11月19日（火）
〔場 所〕 福井県協ビル（福井市）
〔内 容〕 基調説明、実践報告、講演
〔参加者〕 80人



- ④ 東海北陸ブロック保育士会セミナー
〔期 日〕 11月19日（火）
〔場 所〕 福井県協ビル（福井市）
〔内 容〕 基調報告、講義
〔参加者〕 62人



- ⑤ 「保育セミナー」の実施
〔期 日〕 令和7年1月24日（火）
〔開催方法〕 オンライン（Zoom）
〔内 容〕 講義Ⅰ「知って、防ごう、園での事故 子どもたちの元気な笑顔を守るために」

講師：独立行政法人 日本スポーツ振興センター

災害共済給付事業部 名古屋業務推進課課長 別所 敬之 氏

講義Ⅱ「災害共済給付制度の成り立ち、性格について」

講師：独立行政法人 日本スポーツ振興センター

災害共済給付事業部名古屋給付課 片原 司 氏

〔参加者〕 79人



- ⑥ 各種協議会との連携

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会

(2) 各種協議会の運営支援

- ① 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、福井県デイサービスセンター協議会

- ② 各種別協議会への助成

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 6か所



② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）

（４）地域密着型サービス外部評価事業の実施

実施時期 8月～2月

実施数 44事業所



（５）情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

① 指定情報公表センター事業

ア 実施時期 7月～2月

イ 対象数 1,269事業所

② 指定調査機関事業

ア 実施時期 7月～2月

イ 対象数 120事業所



（６）苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施

① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 39か所

② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施（11月）

〔期 日〕11月7日（火）

〔内 容〕基調報告：「福祉サービス利用者等が抱える悩みと事業所への期待について～委員会に寄せられる苦情等相談を通じて～」

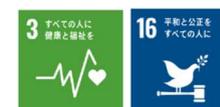
講義：「福祉サービスの質を高めるための苦情解決」

演習：「苦情対応の実際～実際の事例から対応を考える～」

元立教大学コミュニティ福祉学部 教授

福祉サービスの質向上委員会 副委員長 平野 方紹 氏

〔参加者数〕229人



（７）福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付

① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 6か所

② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）



vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害福祉支援活動の強化

（１）災害福祉支援ネットワークの構築と DWAT

① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会への参加

〔内 容〕福井県が所管し、福祉系専門団体 16 団体、県内 17 市町行政で構成されるネットワーク協議会への参画を通じて、団体間のネットワーク強化に努めた。

〔参加時期〕8月、3月（全2回）

② 福井県災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）事務局の運営

ア チーム員登録研修（ビギナー研修）の実施

〔期 日〕集合型：7月31日（水）／福井県社会福祉センター

〔参加者数〕集合型：19人 ※累計登録者数：122人

イ 登録者研修（ミドル研修）および連絡・参集訓練の実施

〔期 日〕11月19日（火）

〔場 所〕福井県社会福祉センター

〔内 容〕講義「避難所における保健医療活動と DWAT について」



演習「避難所活動シミュレーション」

〔講師〕 華頂短期大学教授 武田康晴氏

〔参加者数〕 19人

ウ 令和6年能登半島地震「福井 DWAT 活動報告会」の開催

〔期 日〕 6月27日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 報告「福井 DWAT 派遣の経過」「チーム員アンケート結果概要」

パネルディスカッション「DWAT 活動の課題と今後の展望」



エ 避難所支援実地訓練（※県総合防災訓練メニュー）の実施

〔期 日〕 10月12日（土）

〔場 所〕 小浜市健康管理センター、小浜市総合福祉センター

〔内 容〕 一般避難所におけるニーズ聴き取り（スクリーニング）訓練、福祉避難所への移送訓練

〔参加者数〕 9人（事務局2人含む）



オ 県地域保健・福祉・環境等関係職員研修への協力

〔期 日〕 11月6日（水）、20日（水）

〔場 所〕 坂井健康福祉センター／奥越健康福祉センター（2回とも）

〔内 容〕 要配慮者アセスメント演習の企画・運営協力
演習成果に対するコメント

〔参 加〕 2人（チーム員1人、事務局1人）

カ 避難所・避難生活学会での実践報告

〔期 日〕 令和7年2月23日（日）

〔場 所〕 大阪公立大学サテライトキャンパス I-site なんば

〔内 容〕 能登半島地震における福井 DWAT の支援活動と課題

〔参 加〕 1人（事務局）

キ 災害福祉支援ネットワーク全国会議への参加

〔期 日〕 11月13日（水）

〔場 所〕 全社協

〔内 容〕 能登半島地震支援活動の報告（福井を含む6県）と課題提起
グループ討議

〔参 加〕 2人（事務局）

（2）各種災害時協定に基づく活動

① 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に伴う被災地（輪島市社協）での災害福祉支援活動に対し、職員派遣による応援活動を令和5年度に引き続き実施した。

〔期 間〕 4月1日～11月12日 ※令和6年1月からの継続

〔場 所〕 石川県輪島市

〔派遣者数〕 延べ481人（128日間：全27クール）

② 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和5年度（令和6年1月～3月）に引き続き、協定に基づくブロック幹事（北陸担当）を担い、東海北陸ブロックおよび全社協、全国の広域ブロック幹事県と応援職員派遣等のスキームづくりや派遣に係る連絡調整業務を担った。

③ 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定に基づく活動の推進

〔内 容〕 令和6年能登半島地震被災地に対する各種別協議会の支援動向等に関して随時情報収集した。



- ④ ライオンズクラブ国際協会 334D 地区および日本青年会議所北信越地区福井ブロック協会との相互連携協定に基づく活動の推進
〔内 容〕 令和6年能登半島地震に際し、各団体の動向把握と支援に係る連絡調整を行った。
- (3) 県内社協災害時活動支援システムの導入 ※再掲
- (4) 市町社協災害時福祉支援体制の強化
① 市町社協災害時福祉支援体制強化研修の開催 ※再掲
- (5) 防災マネジャー等の人材育成
① 防災マネジャー養成研修等の実施（年1回）
〔期 日〕 11月21日（木）～22日（金）、29日（金）
※29日はオプション（普通救命講習）
〔会 場〕 県社会福祉センター
〔内 容〕 講義・演習（実態を踏まえた要配慮者支援、福祉避難所運営、BCP策定手法）
〔講 師〕 社会福祉法人東北福祉会 野田 毅氏
〔参加者数〕 29人（うち普通救命講習受講7人）
② 防災士資格の受講促進等
〔内 容〕 災害福祉支援活動に係る基本スキル、知識の習熟を図る目的で計画取得をすすめている防災士資格取得者に対して、普通救命講習の更新受講をすすめた。
〔取得者数〕 30人（うち新規取得者3人）
- (6) 県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携
福井県総合防災訓練における DWAT 実地訓練の実施
〔期 日〕 10月12日（土）
〔会 場〕 小浜市健康管理センター 他
〔参加者数〕 9人
- (7) 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会との連携 ※再掲
- (8) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携
- (9) 福井県社協 BCP の検討
- (10) 福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

福井県立大学等、他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制やネットワークの創出に取り組みました。

また、今後の取組みや次期中期計画の策定に向け、県内の福祉課題について外部関係者や県と情報共有・連携強化を図りました。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

- ・ 本会からの情報発信（イベント、研修情報等）
- ・ 民間助成事業の紹介 等

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行

〔発行回数〕 6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）

〔内 容〕 地域住民のニーズをふまえて継続的な活動に取り組む福祉団体を紹介する連載記事、今年度新規事業の取組み・報告、災害被災地支援の現状等 等

〔部 数〕 3,300部

〔配布先〕 福祉関係者・団体等

② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲

③ 「FAX情報」の発信（年10回 第471～480号）

(3) 福祉ブランディングや社会福祉法人による SDGs の取組み支援

① 「フクチャレ！2024」の実施

〔内 容〕 若年層の福祉への興味が高まることを目指し、福井県立大学と協働して学生が県内福祉団体を取材し、各種媒体を活用して県内の福祉の取組みを広報した。

本会もホームページ・SNSにより活動を広報した。

〔対 象〕 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科

坂口昌宏ゼミ2年生11人

〔取材先〕・ 自助グループ ゆっくり

・ 一般社団法人 福インクル

・ 認定特定非営利活動法人 はあもにい永平寺

〔成 果〕 学生は、県内の各福祉団体の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体にとっても、取材を受けることで実践の振り返りとなった。

また、県社協は広報を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を県民にアピールすることができた。

② 福祉ブランディングセミナーの開催

〔期 日〕 11月21日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義及び演習

「魅せ方を一工夫！戦略的に進める広報」

〔講 師〕 Print コーディネーター代表兼チーフデザイナー
窄口 真吾氏

〔参加者数〕 29人



- (4) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信
 ・Instagram、Facebook、YouTube チャンネル、LINE 公式アカウントを利用した情報発信

(5) 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 1件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	社会福祉センター利用への不満	センターの案内表示が分かりにくいと苦情があった。	今後改める旨説明し、後日ユニバーサルデザインの基づく案内表示を設置した。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

- ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第5期：2024～2028年度）
貸室利用者数 延べ62,989人（4,738回）
- ② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
 - ア 利便性向上に向けた改修等
 - ・玄関マット設置
 - ・1階受付・トイレ案内板設置
 - ・3階男女トイレ便座クリーナー設置
 - ・センター東側入口ライト設置
 - イ 設備等の修繕
 - ・4階研修室窓ガラス修繕
 - ・3階研修室等の扉修繕
 - ・消防設備不備箇所修繕（防火設備、自動火災報知設備、誘導灯）
 - ・電気設備改修・更新
- ③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施
 - ア 普通救命講習会

〔期 日〕 11月29日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者〕 9人
 - イ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催
 - ア 入居団体連絡会

〔期 日〕 12月20日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 入居団体11人、事務局4人
 - イ 利用サービス向上委員会

〔期 日〕 11月14日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 委員6人、事務局4人



(2) 地域における公益的な取組みの推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
- ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- ④ 障がい者就業支援の基盤づくり

(3) 第71回福井県社会福祉大会の開催

〔期 日〕10月26日(土)

〔場 所〕福井県生活学習館

① 社会福祉功労者の表彰

規定の表彰区分の表彰、感謝状を贈呈した。

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	87人
福祉委員功労表彰	30人
社会福祉施設功労表彰	184人(施設122人、保育所62人)
社協、民間社会福祉団体功労表彰	28人
優良ボランティア表彰(個人)	44人
優良ボランティア表彰(団体)	2団体
感謝	1団体

② 地域共生フォーラム(講演会)の実施 ※再掲

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、正副会長会議の開催

ア 理事会

第1回 6月11日(火)

第2回 8月20日(火) 書面表決

第3回 9月18日(水)

第4回 12月16日(月)

第5回 3月11日(火)

第6回 3月28日(金) 書面表決

イ 評議員会

第1回 6月26日(水)

第2回 9月2日(月) 書面表決

第3回 9月30日(月) 書面表決

第4回 12月24日(火)

第5回 3月21日(金)

ウ 評議員選任・解任委員会

第1回 6月17日(月)

第2回 10月2日(水)

エ 正副会長会議

第1回 3月4日(火)

オ 副会長会議

第1回 8月20日(火)

② アニュアルレポートの発行 6月

③ アクションレポートの発行 9月、12月、3月

④ 監事監査の実施 5月17日(金)

- ⑤ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑥ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議
※能登半島地震により中止
- ⑦ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議
3月4日(火) オンライン

(2) 会員制度の拡充、新規会員の確保

- ・新規施設への加入案内
- ・新規賛助会員募集広報

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

- ①「子ども未来応援バンク」の運営 ※再掲
- ②新規賛助会員募集の広報
ホームページ、広報誌、郵送での募集案内
賛助会員数 156件
- ③ホームページバナー広告の募集
バナー広告数 延べ5件
- ④寄付・寄贈の受け入れ

No.	期日	寄付・寄贈者	市町	内容	寄贈・寄付先
1	4月3日	仲川 貴代美様	埼玉県	寄付金 50万円	県社協 (能登半島被災地支援活動)
2	4月3日	情報労連 福井県協議会	福井市	精米 100kg	県内子ども食堂 10か所
3	5月30日	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	寄付金 5万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
4	6月6日	株式会社 京呉服平田	福井市	寄付金 30万円	県社協 (能登半島被災地支援活動)
5	6月17日	福井県信用金庫協会	福井市	寄付(ワコイ募金) 21万円 使用済み切手 36.1kg 書き損じハガキ 20枚	県社協 誕生日ありがとう運動本部
6	7月19日 12月3日	株式会社 平和堂	滋賀県	寄付金 30万円 寄付金 30万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
7	9月25日	トータル・ライフ・コンサルタント福井会	福井市	寄付金 5万円	県社協
8	9月30日	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	助成金 10万円 エコキャップ 88万7,702個	ハスの実の家 (あわら市) 福井テレビエコプロジェクト
9	10月2日	楽しくゆかいなコンサート実行委員会	福井市	寄付金 6万889円	県社協 (子ども未来応援バンクおよび能登半島被災地支援活動)
10	10月3日	県民せいきょう岡保きらめき	福井市	手縫い雑巾 70枚	輪島市災害たすけあいセンター
11	10月9日	明治安田生命保険相互会社 福井支社	福井市	寄付金 34万1,800円	県社協 (子ども未来応援バンク)
12	11月27日	能登地震復興支援プロジェクト	福井市	手縫い雑巾 116枚	輪島市社会福祉協議会

13	12月9日	アフラック 福井県アソシエーツ会	福井市	寄付金 4万5千円	県社協
14	12月24日	オカモト鐵工株式会社	福井市	寄付金 30万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
15	1月27日	株式会社システム研究所	福井市	寄付金 50万円	県社協 (子ども未来応援バンク)
16	2月19日	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	福祉巡回車2台 車いす5台	市町社協 デイサービス事業所
17	2月28日	今村証券株式会社	石川県	寄付金 159万7,347円	県社協 (子ども未来応援バンク)
18	3月18日	福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会	福井県	寄付金 18万3,932円	県社協 (子ども未来応援バンク)
19	3月26日	一般社団法人 福井県電業協会	福井市	寄付金 30万円	県社協
20	4月～3月	GenkyDrugStores 株式会社	坂井市	精米 1,000 kg (200 kg/月)	市町社協、こども食堂 ネットワークふくい

(2) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

① 基金の運営と管理

ア 福井県社会福祉基金

〔目的〕 社会福祉事業の振興

〔基金額〕 568,551千円

イ 福井県すこやか長寿基金

〔目的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔基金額〕 104,949千円

ウ 福井県ボランティア基金

〔目的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉推進

〔基金額〕 511,406千円

エ 福井県まごころ基金

〔目的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔基金額〕 401,779千円

オ 松原ふれあい基金

〔目的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔基金額〕 100,000千円

② 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 3月3日(月)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 令和6年度基金運用実績および事業報告、令和7年度基金事業計画

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

(1) 「第5次ふくい地域福祉プラン21」の進行管理

① 第5次プラン最終評価作業の実施

局内で第5次プランの最終評価に取組み、次期計画に向けて課題を共有した。

〔期 間〕 6月～9月

〔内 容〕 各課所による評価作業を経て、課所長会議にて取りまとめを実施

② 外部関係者との懇談会の実施

第6次計画策定に向け、県内の福祉課題について外部関係者から率直な意見をいただいた。

(2) 事業推進にかかる県との連携強化

① 県福祉所管課との情報共有会議の実施

次年度予算策定前に県各所管課と各補助・受託事業の課題や新たな事業について情報を共有した。

〔実 施 日〕 長寿福祉課 9月9日、地域福祉課 9月12日、児童家庭課 9月25日

(3) 職員の専門性向上による事務局体制の強化

① 社会福祉士国家資格取得支援

〔内 容〕 資格取得に係る職務上の配慮と取得費用の一部助成

〔取 得 者〕 社会福祉士国家試験受験者：0人 ※累計取得者数23人

(4) 人事考課システムの導入の検討

(5) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ

② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

(1) 法令に基づく人事・労務管理の推進

(2) 職員による職場環境改善提案の推進

① 衛生委員会の開催

毎月テーマを設定し、職場環境改善について協議を行った。



(3) 職場内コミュニケーションの効率化

① ICTを活用した情報共有ツールの浸透

Microsoft Teamsを基本ツールとして、職場内オンライン会議や情報伝達手段としての活用をすすめた。

第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※ 本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の取組みが SDG s の理念とも合致することから、福井県「ふくいSDGsパートナー」に登録しています。

収支決算書目次

1	法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）		
①	法人単位資金収支計算書	…	1
②	法人単位事業活動計算書	…	2
③	法人単位貸借対照表	…	3
④	計算書類に対する注記	…	4
⑤	資金収支内訳表	…	9
⑥	事業活動内訳表	…	10
⑦	貸借対照表内訳表	…	11
2	社会福祉事業区分		
①	社会福祉事業区分資金収支内訳表	…	12
②	社会福祉事業区分事業活動内訳表	…	14
③	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	…	16
(1)	法人運営事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	18
②	拠点区分事業活動計算書	…	21
③	拠点区分貸借対照表	…	24
④	計算書類に対する注記	…	25
(2)	地域福祉活動推進事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	28
②	拠点区分事業活動計算書	…	30
③	拠点区分貸借対照表	…	32
④	計算書類に対する注記	…	33
(3)	福祉人材育成支援事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	35
②	拠点区分事業活動計算書	…	37
③	拠点区分貸借対照表	…	39
④	計算書類に対する注記	…	40
(4)	福祉サービス総合支援事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	43
②	拠点区分事業活動計算書	…	45
③	拠点区分貸借対照表	…	47
④	計算書類に対する注記	…	48
(5)	明るい長寿社会推進事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	50
②	拠点区分事業活動計算書	…	52
③	拠点区分貸借対照表	…	54
④	計算書類に対する注記	…	55
(6)	共同募金配分金事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	57
②	拠点区分事業活動計算書	…	58
③	拠点区分貸借対照表	…	59
④	計算書類に対する注記	…	60
(7)	基金事業拠点区分		
①	拠点区分資金収支計算書	…	62
②	拠点区分事業活動計算書	…	63
③	拠点区分貸借対照表	…	65
④	計算書類に対する注記	…	66
3	公益事業区分		
①	公益事業区分資金収支内訳表	…	69
②	公益事業区分事業活動内訳表	…	71
③	公益事業区分貸借対照表内訳表	…	73

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 75
② 拠点区分事業活動計算書	… 77
③ 拠点区分貸借対照表	… 79
④ 計算書類に対する注記	… 80
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 82
② 拠点区分事業活動計算書	… 83
③ 拠点区分貸借対照表	… 84
④ 計算書類に対する注記	… 85
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 88
② 拠点区分事業活動計算書	… 90
③ 拠点区分貸借対照表	… 92
④ 計算書類に対する注記	… 93
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	… 96
② 拠点区分事業活動計算書	… 98
③ 拠点区分貸借対照表	… 100
④ 計算書類に対する注記	… 101
4 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計区分を除く)	… 103
5 生活福祉資金会計	
① 資金収支計算書	… 105
② 事業活動計算書	… 106
③ 貸借対照表	… 107
④ 計算書類に対する注記	… 108
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
① 資金収支計算書	… 110
② 事業活動計算書	… 111
③ 貸借対照表	… 112
④ 計算書類に対する注記	… 113
7 臨時特例つなぎ資金会計	
① 資金収支計算書	… 115
② 事業活動計算書	… 116
③ 貸借対照表	… 117
④ 計算書類に対する注記	… 118
8 生活福祉資金貸付事務費会計	
① 資金収支計算書	… 120
② 事業活動計算書	… 121
③ 貸借対照表	… 123
④ 計算書類に対する注記	… 124
9 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計)	… 126
10 附属明細書	… 別添

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	会費収入			15,871,000	15,675,000	196,000
		分担金収入			711,000	711,200	△ 200
		寄附金収入			4,981,000	5,586,066	△ 605,066
		経常経費補助金収入			207,269,000	203,632,474	3,636,526
		受託金収入			210,372,000	208,446,385	1,925,615
		貸付事業収入			1,739,000	222,252	1,516,748
		事業収入			80,210,000	80,177,539	32,461
		負担金収入			1,563,000	1,563,750	△ 750
		受取利息配当金収入			14,603,000	15,312,834	△ 709,834
		その他の収入			28,515,000	18,560,833	9,954,167
	事業活動収入計 (1)				565,834,000	549,888,333	15,945,667
	支出	人件費支出			266,559,000	265,620,462	938,538
		事業費支出			337,330,000	320,477,604	16,852,396
		事務費支出			37,391,000	38,893,322	△ 1,502,322
		分担金支出			687,000	687,000	0
		助成金支出			14,178,000	12,520,320	1,657,680
		負担金支出			7,304,000	7,085,928	218,072
その他の支出				69,000	3,068,441	△ 2,999,441	
流動資産評価損等による資金減少額				0	1,900	△ 1,900	
事業活動支出計 (2)				663,518,000	648,354,977	15,163,023	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△ 97,684,000	△ 98,466,644	782,644	
施設整備等による収支	収入						0
		施設整備等収入計 (4)				0	0
	支出	固定資産取得支出			0	10,463,310	△ 10,463,310
		その他の施設整備等による支出			5,000	5,000	0
		施設整備等支出計 (5)				5,000	10,468,310
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				△ 5,000	△ 10,468,310	10,463,310	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,206,000	1,206,240	△ 240
		その他の活動による収入			577,417,000	582,954,652	△ 5,537,652
		その他の活動収入計 (7)				578,623,000	584,160,892
	支出	基金積立資産支出			102,000	67,674	34,326
		その他の活動による支出			554,733,000	560,506,798	△ 5,773,798
		その他の活動支出計 (8)				554,835,000	560,574,472
	事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				23,788,000	23,586,420	201,580
	予備費支出 (10)					—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△ 73,901,000	△ 85,348,534	11,447,534	
前期末支払資金残高 (12)					819,798,000	829,673,937	△ 9,875,937
当期末支払資金残高 (11) + (12)					745,897,000	744,325,403	1,571,597

脚注

1 本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			15,675,000	15,306,000	369,000	
		分担金収益			711,200	696,990	14,210	
		寄附金収益			5,586,066	4,206,140	1,379,926	
		経常経費補助金収益			203,632,474	196,693,530	6,938,944	
		受託金収益			208,446,385	211,375,265	△ 2,928,880	
		事業収益			111,629,257	102,509,096	9,120,161	
		負担金収益			1,563,750	0	1,563,750	
		サービス活動収益計 (1)				547,244,132	530,787,021	16,457,111
	費用	人件費			282,283,751	278,883,780	3,399,971	
		事業費			298,024,915	264,464,646	33,560,269	
		事務費			38,893,322	42,587,901	△ 3,694,579	
		分担金費用			687,000	687,000	0	
		助成金費用			12,520,320	15,428,749	△ 2,908,429	
		負担金費用			7,085,928	7,742,960	△ 657,032	
		基金組入額			67,674	75,474	△ 7,800	
		減価償却費			875,716	779,941	95,775	
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 70,636,008	△ 51,043,667	△ 19,592,341	
		その他の費用			70,300	141,000	△ 70,700	
		サービス活動費用計 (2)				569,872,918	559,747,784	10,125,134
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)				△ 22,628,786	△ 28,960,763	6,331,977
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入			15,312,834	11,378,127	3,934,707	
		その他のサービス活動外収益			11,503,876	10,307,356	1,196,520	
	サービス活動外収益計 (4)				26,816,710	21,685,483	5,131,227	
	費用	その他のサービス活動外費用			3,000,041	0	3,000,041	
		サービス活動外費用計 (5)				3,000,041	0	3,000,041
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)				23,816,669	21,685,483	2,131,186		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)				1,187,883	△ 7,275,280	8,463,163		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	0	0	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			1,206,240	641,400	564,840	
		その他の特別収益			3,043,120	47,820,000	△ 44,776,880	
	特別収益計 (8)				4,249,360	48,461,400	△ 44,212,040	
	費用	固定資産売却損・処分損			2,950,314	0	2,950,314	
		国庫補助金等特別積立金積立額			50,287,000	0	50,287,000	
その他の特別損失				1,025,784	0	1,025,784		
特別費用計 (9)				54,263,098	0	54,263,098		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)				△ 50,013,738	48,461,400	△ 98,475,138		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				△ 48,825,855	41,186,120	△ 90,011,975		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				234,358,665	193,172,545	41,186,120	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				185,532,810	234,358,665	△ 48,825,855	
	基本金取崩額 (14)				0	0	0	
	基金取崩額 (15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)				185,532,810	234,358,665	△ 48,825,855	

脚注

1 本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,375,313,030	862,348,679	1,512,964,351	流動負債	1,646,236,067	48,200,953	1,598,035,114
現金預金	717,682,477	811,309,815	△ 93,627,338	事業未払金	1,621,278,675	19,448,696	1,601,829,979
有価証券	1,625,500,000	25,500,000	1,600,000,000	未返還金	2,414,925	6,432,052	△ 4,017,127
事業未収金	30,217,763	24,325,382	5,892,381	預り金	834,590	671,548	163,042
未収補助金	0	0	0	預り金（委員会等源泉）	33,363	22,989	10,374
立替金	1,641,975	1,135,632	506,343	職員預り金	6,426,074	6,099,457	326,617
生活福祉資金会計貸付金	1,069	0	1,069	賞与引当金	15,248,440	15,526,211	△ 277,771
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	269,746	77,850	191,896				0
固定資産	2,395,804,441	5,097,406,252	△ 2,701,601,811				0
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				0
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	296,372,510	3,013,937,895	△ 2,717,565,385
普通預金	202,860	236,670	△ 33,810	退職給付引当金	296,372,510	279,431,450	16,941,060
投資有価証券	199,797,140	199,763,330	33,810	退職共済預り金	0	2,734,506,445	△ 2,734,506,445
その他の固定資産	2,195,704,441	4,897,306,252	△ 2,701,601,811	負債の部合計	1,942,608,577	3,062,138,848	△ 1,119,530,271
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	74,777	106,340	△ 31,563	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	7,542,086	8,261,029	△ 718,943	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	7,387,786	0	7,387,786	基金	1,486,000,427	1,485,932,753	67,674
退職手当積立基金預け金	222,753,400	212,009,200	10,744,200	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
退職共済事業管理資産	0	2,734,229,445	△ 2,734,229,445	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	ボランティア基金	510,819,981	510,752,307	67,674
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
ボランティア基金積立資産	510,819,981	510,752,307	67,674	松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	国庫補助金等特別積立金	854,739,176	875,088,184	△ 20,349,008
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	298,907,932	327,497,268	△ 28,589,336
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	287,327,880	266,571,695	20,756,185
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	42,412,874	45,116,620	△ 2,703,746
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	75,221,626	78,229,324	△ 3,007,698
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	37,445,373	38,092,528	△ 647,155
貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（介護分野救済）	113,423,491	119,580,749	△ 6,157,258
(旧) 介護福祉士就学資金貸付金	369,813	592,065	△ 222,252	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
(新) 介護福祉士就学資金貸付金	177,105,366	166,946,472	10,158,894	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	142,292,955	140,213,117	2,079,838	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ひとり親家庭職業訓練即型資金貸付金	10,557,400	11,698,400	△ 1,141,000	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
児童養護施設利用者自立支援資金貸付金	32,460,950	26,472,950	5,988,000	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
福祉系高校修学資金貸付金	4,160,000	3,650,000	510,000	次期繰越活動増減差額	185,532,810	234,358,665	△ 48,825,855
介護分野就職支援金貸付金	2,700,000	4,900,000	△ 2,200,000	次期繰越活動増減差額	185,532,810	234,358,665	△ 48,825,855
差入保証金	163,000	158,000	5,000	(うち当期活動増減差額)	△ 48,825,855	41,186,120	△ 90,011,975
				純資産の部合計	2,828,508,894	2,897,616,083	△ 69,107,189
資産の部合計	4,771,117,471	5,959,754,931	△ 1,188,637,460	負債及び純資産の部合計	4,771,117,471	5,959,754,931	△ 1,188,637,460

脚注

- 減価償却費の累計額 18,822,016円
- 本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、29名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業

- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・保育士等修学資金貸付事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金貸付事業
 - ・介護分野就職支援金貸付事業

サ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）

- ・外国人介護職員支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,763,330	33,810	0	199,797,140
普通預金	236,670	0	33,810	202,860
合 計	200,100,000	33,810	33,810	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より48,277,699円を取り崩した。

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より19,350,611円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,669,071	8,594,294	74,777
器具及び備品	16,851,604	9,309,518	7,542,086
ソフトウェア	8,305,990	918,204	7,387,786
合 計	33,826,665	18,822,016	15,004,649

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
助成金他（法人運営拠点）	149,330	0	149,330
受託金（地域福祉活動推進拠点）	8,358,116	0	8,358,116
助成金他（福祉人材育成支援拠点）	9,343,765	0	9,343,765
受託金（福祉サービス総合支援拠点）	982,000	0	982,000
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	1,350,000	0	1,350,000
助成金（基金拠点）	131,000	0	131,000
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	285,840	0	285,840

	債権額	徴収不能引当金の の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護人材育成拠点）	9,617,712	0	9,617,712
合 計	30,217,763	0	30,217,763

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債【法人運営】	25,500,000	25,500,000	0
第71回国際協力機構債【法人運営】	58,500,000	58,500,000	0
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,797,140	60,000,000	202,860
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生機構債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第318回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【社会福祉	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【社会福祉基	20,000,000	20,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【すこやか	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【すこやか長寿基金	47,000,000	47,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【すこやか長	10,000,000	10,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【ボランティ	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金	13,000,000	13,000,000	0
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基	39,864,760	40,000,000	135,240
第152回国債【ボランティア基金】	133,548,659	134,000,000	451,341
第71回国際協力機構債【ボランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0
第323回日本高速道路債務返済【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県公募公債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【まごころ	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第6回福井県債【松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第11回千葉県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同発行市場公募地方債【退職共済	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1回新潟県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同発行市場公募地方債【退職共済	100,000,000	100,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第100回地方公共団体金融機債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第14回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第8回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
合 計	3,373,210,559	3,374,000,000	789,441

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

令和7年3月31日をもって民間社会福祉施設職員退職共済事業は、「一般財団法人福井県社会福祉事業者共済財団」へ譲渡したことから、事業譲渡契約書「第3条 譲渡物件」に基づき、令和7年3月31日現在の資産および負債の一切を譲渡した。

なお、譲渡先の証券会社口座開設が令和7年4月以降になることから、譲渡資産である債券については、流動資産の有価証券および流動負債の事業未払金として計上し、。口座開設後に速やかに移管手続きを行うこととする。

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金関連の事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,675,000	0	15,675,000	0	15,675,000
		分担金収入	711,200	0	711,200	0	711,200
		寄附金収入	5,586,066	0	5,586,066	0	5,586,066
		経常経費補助金収入	203,632,474	0	203,632,474	0	203,632,474
		受託金収入	121,721,673	86,724,712	208,446,385	0	208,446,385
		貸付事業収入	0	222,252	222,252	0	222,252
		事業収入	43,215,465	36,962,074	80,177,539	0	80,177,539
		負担金収入	1,563,750	0	1,563,750	0	1,563,750
		受取利息配当金収入	15,006,400	306,434	15,312,834	0	15,312,834
		その他の収入	4,780,518	13,780,315	18,560,833	0	18,560,833
		事業活動収入計（1）	411,892,546	137,995,787	549,888,333	0	549,888,333
	支出	人件費支出	177,590,589	88,029,873	265,620,462	0	265,620,462
		事業費支出	183,052,059	137,425,545	320,477,604	0	320,477,604
		事務費支出	20,820,380	18,072,942	38,893,322	0	38,893,322
		分担金支出	687,000	0	687,000	0	687,000
助成金支出		12,520,320	0	12,520,320	0	12,520,320	
負担金支出		7,085,928	0	7,085,928	0	7,085,928	
その他の支出		68,400	3,000,041	3,068,441	0	3,068,441	
流動資産評価損等による資金減少額		0	1,900	1,900	0	1,900	
事業活動支出計（2）	401,824,676	246,530,301	648,354,977	0	648,354,977		
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	10,067,870	△ 108,534,514	△ 98,466,644	0	△ 98,466,644		
施設整備等による収支	収入		0	0	0	0	
		施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	10,463,310	10,463,310	0	10,463,310
		その他の施設整備等による支出	5,000	0	5,000	0	5,000
		施設整備等支出計（5）	5,000	10,463,310	10,468,310	0	10,468,310
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	△ 5,000	△ 10,463,310	△ 10,468,310	0	△ 10,468,310		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,206,240	0	1,206,240		1,206,240
		事業区分間繰入金収入	12,819,617	581,070	13,400,687	△ 13,400,687	0
		その他の活動による収入	1,956,370	580,998,282	582,954,652		582,954,652
		その他の活動収入計（7）	15,982,227	581,579,352	597,561,579	△ 13,400,687	584,160,892
	支出	基金積立資産支出	67,674	0	67,674		67,674
		事業区分間繰入金支出	581,070	12,819,617	13,400,687	△ 13,400,687	0
		その他の活動による支出	12,438,974	548,067,824	560,506,798		560,506,798
		その他の活動支出計（8）	13,087,718	560,887,441	573,975,159	△ 13,400,687	560,574,472
		その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	2,894,509	20,691,911	23,586,420	0	23,586,420
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）	12,957,379	△ 98,305,913	△ 85,348,534	0	△ 85,348,534		
前期末支払資金残高（11）	223,148,312	606,525,625	829,673,937	0	829,673,937		
当期末支払資金残高（10）＋（11）	236,105,691	508,219,712	744,325,403	0	744,325,403		

脚注

本資金収支内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,675,000	0	15,675,000	0	15,675,000
		分担金収益	711,200	0	711,200	0	711,200
		寄附金収益	5,586,066	0	5,586,066	0	5,586,066
		経常経費補助金収益	203,632,474	0	203,632,474	0	203,632,474
		受託金収益	121,721,673	86,724,712	208,446,385	0	208,446,385
		事業収益	43,215,465	68,413,792	111,629,257	0	111,629,257
		負担金収益	1,563,750	0	1,563,750	0	1,563,750
		サービス活動収益計（1）	392,105,628	155,138,504	547,244,132	0	547,244,132
	費用	人件費	195,065,802	87,217,949	282,283,751	0	282,283,751
		事業費	183,052,059	114,972,856	298,024,915	0	298,024,915
		事務費	20,820,380	18,072,942	38,893,322	0	38,893,322
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	12,520,320	0	12,520,320	0	12,520,320
		負担金費用	7,085,928	0	7,085,928	0	7,085,928
		基金組入額	67,674	0	67,674	0	67,674
		減価償却費	750,502	125,214	875,716	0	875,716
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 70,636,008	△ 70,636,008	0	△ 70,636,008
		徴収不能額	68,400	1,900	70,300	0	70,300
		サービス活動費用計（2）	420,118,065	149,754,853	569,872,918	0	569,872,918
		サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	△ 28,012,437	5,383,651	△ 22,628,786	0	△ 22,628,786
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	15,006,400	306,434	15,312,834	0	15,312,834
		その他のサービス活動外収益	4,780,518	6,723,358	11,503,876	0	11,503,876
		サービス活動外収益計（4）	19,786,918	7,029,792	26,816,710	0	26,816,710
	費用	その他のサービス活動外費用	0	3,000,041	3,000,041	0	3,000,041
		サービス活動外費用計（5）	0	3,000,041	3,000,041	0	3,000,041
サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	19,786,918	4,029,751	23,816,669	0	23,816,669		
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		△ 8,225,519	9,413,402	1,187,883	0	1,187,883	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,206,240	0	1,206,240	0	1,206,240
		事業区分間繰入金収益	12,819,617	581,070	13,400,687	△ 13,400,687	0
		その他の特別収益	521,120	2,522,000	3,043,120	0	3,043,120
	特別収益計（8）	14,546,977	3,103,070	17,650,047	△ 13,400,687	4,249,360	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2,950,312	2,950,314	0	2,950,314
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	50,287,000	50,287,000	0	50,287,000
		事業区分間繰入金費用	581,070	12,819,617	13,400,687	△ 13,400,687	0
その他の特別損失		259,524	766,260	1,025,784	0	1,025,784	
特別費用計（9）	840,596	66,823,189	67,663,785	△ 13,400,687	54,263,098		
特別増減差額（10）＝（8）－（9）	13,706,381	△ 63,720,119	△ 50,013,738	0	△ 50,013,738		
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）		5,480,862	△ 54,306,717	△ 48,825,855	0	△ 48,825,855	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	153,780,801	80,577,864	234,358,665	0	234,358,665	
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	159,261,663	26,271,147	185,532,810	0	185,532,810	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	0	0	
	基金取崩額（15）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額（17）	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）	159,261,663	26,271,147	185,532,810	0	185,532,810	

脚注

本事業活動内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和5年3月31日

(単位：円)

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	260,304,372	2,129,510,875	2,389,815,247	△ 14,502,217	2,375,313,030
現金預金	199,410,814	518,271,663	717,682,477	0	717,682,477
有価証券	25,500,000	1,600,000,000	1,625,500,000	0	1,625,500,000
事業未収金	20,314,211	9,903,552	30,217,763	0	30,217,763
未収補助金	0	0	0	0	0
立替金	940,032	701,943	1,641,975	0	1,641,975
生活福祉資金会計貸付金	1,069	0	1,069	0	1,069
生活福祉資金事務費会計貸付金	269,746	0	269,746	0	269,746
事業区分間貸付金	13,868,500	633,717	14,502,217	△ 14,502,217	0
固定資産	2,018,770,168	377,034,273	2,395,804,441	0	2,395,804,441
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	202,860	0	202,860	0	202,860
投資有価証券	199,797,140	0	199,797,140	0	199,797,140
その他の固定資産	1,818,670,168	377,034,273	2,195,704,441	0	2,195,704,441
車輦運搬具	74,776	1	74,777	0	74,777
器具及び備品	7,542,084	2	7,542,086	0	7,542,086
ソフトウェア	0	7,387,786	7,387,786	0	7,387,786
退職手当積立金預け金	222,753,400	0	222,753,400	0	222,753,400
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,819,981	0	510,819,981	0	510,819,981
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
(旧)介護福祉士就学資金貸付金	0	369,813	369,813	0	369,813
(新)介護福祉士就学資金貸付金	0	177,105,366	177,105,366	0	177,105,366
保育人材確保対策資金貸付金	0	142,292,955	142,292,955	0	142,292,955
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	10,557,400	10,557,400	0	10,557,400
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	32,460,950	32,460,950	0	32,460,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,160,000	4,160,000	0	4,160,000
介護分野就職支援金貸付金	0	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000
差入保証金	163,000	0	163,000	0	163,000
資産の部合計	2,279,074,540	2,506,545,148	4,785,619,688	△ 14,502,217	4,771,117,471
流動負債	35,203,459	1,625,534,825	1,660,738,284	△ 14,502,217	1,646,236,067
事業未払金	13,980,449	1,607,298,226	1,621,278,675	0	1,621,278,675
未返還金	2,414,925	0	2,414,925	0	2,414,925
預り金	710,153	124,437	834,590	0	834,590
預り金（委員会等源泉）	33,363	0	33,363	0	33,363
職員預り金	6,426,074	0	6,426,074	0	6,426,074
事業区分間借入金	633,717	13,868,500	14,502,217	△ 14,502,217	0
賞与引当金	11,004,778	4,243,662	15,248,440	0	15,248,440
固定負債	296,372,510	0	296,372,510	0	296,372,510
退職給付引当金	296,372,510	0	296,372,510	0	296,372,510
負債の部合計	331,575,969	1,625,534,825	1,957,110,794	△ 14,502,217	1,942,608,577
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,486,000,427	0	1,486,000,427	0	1,486,000,427
社会福祉基金	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,819,981	0	510,819,981	0	510,819,981
まごころ基金	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	854,739,176	854,739,176	0	854,739,176
国庫補助金等特別積立金（介護学貸付）	0	298,907,932	298,907,932	0	298,907,932
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	287,327,880	287,327,880	0	287,327,880
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	42,412,874	42,412,874	0	42,412,874
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	75,221,626	75,221,626	0	75,221,626
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	0	37,445,373	37,445,373	0	37,445,373
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	113,423,491	113,423,491	0	113,423,491
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	159,261,663	26,271,147	185,532,810	0	185,532,810
次期繰越活動増減差額	159,261,663	26,271,147	185,532,810	0	185,532,810
（うち当期活動増減差額）	5,480,862	△ 54,306,717	△ 48,825,855	0	△ 48,825,855
純資産の部合計	1,947,498,571	881,010,323	2,828,508,894	0	2,828,508,894
負債及び純資産の部合計	2,279,074,540	2,506,545,148	4,785,619,688	△ 14,502,217	4,771,117,471

脚注

本貸借対照表内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,675,000	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	711,200	0
	寄附金収入	616,724	4,469,342	0	500,000	0
	経常経費補助金収入	2,811,272	110,225,530	3,741,000	17,087,800	67,785,872
	受託金収入	384,900	19,599,116	91,713,657	10,024,000	0
	事業収入	8,411,555	84,000	28,302,210	6,258,500	122,400
	負担金収入	1,500,000	63,750	0	0	0
	受取利息配当金収入	465,793	6,413	19,602	7,588	5,760
	その他の収入	3,639,160	939,283	197,875	0	0
	事業活動収入計(1)	33,504,404	135,387,434	123,974,344	34,589,088	67,914,032
	支出					
	人件費支出	10,363,683	50,076,773	69,401,329	17,893,837	29,854,967
	事業費支出	5,866,817	101,180,100	32,712,748	7,899,831	31,104,612
事務費支出	16,655,977	0	3,089,228	0	1,075,175	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	
助成金支出	0	4,330,000	3,592,320	1,465,000	0	
負担金支出	2,158,000	30,000	0	325,250	4,572,678	
その他の支出	68,400	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	35,799,877	155,616,873	108,795,625	27,583,918	66,607,432	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,295,473	△20,229,439	15,178,719	7,005,170	1,306,600	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	その他の施設整備等による支出	5,000	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	5,000	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,000	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,206,240	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	12,819,617	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	35,727,366	13,519,064	2,051,836	1,142,758	302,000
	その他の活動による収入	1,956,370	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	51,709,593	13,519,064	2,051,836	1,142,758	302,000
	支出					
	基金積立資産支出	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	581,070	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	16,721,156	2,246,930	17,230,555	8,147,928	1,608,600	
その他の活動による支出	12,438,974	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	29,741,200	2,246,930	17,230,555	8,147,928	1,608,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,968,393	11,272,134	△15,178,719	△7,005,170	△1,306,600	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	19,667,920	△8,957,305	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	166,382,712	22,967,468	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	186,050,632	14,010,163	0	0	0	

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	15,675,000	0	15,675,000
	分担金収入	0	0	711,200	0	711,200
	寄附金収入	0	0	5,586,066	0	5,586,066
	経常経費補助金収入	1,850,000	131,000	203,632,474	0	203,632,474
	受託金収入	0	0	121,721,673	0	121,721,673
	事業収入	29,000	7,800	43,215,465	0	43,215,465
	負担金収入	0	0	1,563,750	0	1,563,750
	受取利息配当金収入	0	14,501,244	15,006,400	0	15,006,400
	その他の収入	4,200	0	4,780,518	0	4,780,518
	事業活動収入計(1)	1,883,200	14,640,044	411,892,546	0	411,892,546
	支出					
	人件費支出	0	0	177,590,589	0	177,590,589
	事業費支出	2,503,049	1,784,902	183,052,059	0	183,052,059
事務費支出	0	0	20,820,380	0	20,820,380	
分担金支出	0	0	687,000	0	687,000	
助成金支出	0	3,133,000	12,520,320	0	12,520,320	
負担金支出	0	0	7,085,928	0	7,085,928	
その他の支出	0	0	68,400	0	68,400	
事業活動支出計(2)	2,503,049	4,917,902	401,824,676	0	401,824,676	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△619,849	9,722,142	10,067,870	0	10,067,870	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	その他の施設整備等による支出	0	0	5,000	0	5,000
施設整備等支出計(5)	0	0	5,000	0	5,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△5,000	0	△5,000	
その他の活動による収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	1,206,240	0	1,206,240
	事業区分間繰入金収入	0	0	12,819,617	0	12,819,617
	拠点区分間繰入金収入	619,849	0	53,362,873	△53,362,873	0
	その他の活動による収入	0	0	1,956,370	0	1,956,370
	その他の活動収入計(7)	619,849	0	69,345,100	△53,362,873	15,982,227
その他の活動による支出	基金積立資産支出	0	67,674	67,674	0	67,674
	事業区分間繰入金支出	0	0	581,070	0	581,070
	拠点区分間繰入金支出	0	7,407,704	53,362,873	△53,362,873	0
	その他の活動による支出	0	0	12,438,974	0	12,438,974
	その他の活動支出計(8)	0	7,475,378	66,450,591	△53,362,873	13,087,718
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	619,849	△7,475,378	2,894,509	0	2,894,509	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,246,764	12,957,379	0	12,957,379	
前期末支払資金残高(11)	0	33,798,132	223,148,312	0	223,148,312	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	36,044,896	236,105,691	0	236,105,691	

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業		
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,675,000	0	0	0	0	
		分担金収益	0	0	0	711,200	0	
		寄附金収益	616,724	4,469,342	0	500,000	0	
		経常経費補助金収益	2,811,272	110,225,530	3,741,000	17,087,800	67,785,872	
		受託金収益	384,900	19,599,116	91,713,657	10,024,000	0	
		事業収益	8,411,555	84,000	28,302,210	6,258,500	122,400	
		負担金収益	1,500,000	63,750	0	0	0	
		サービス活動収益計(1)	29,399,451	134,441,738	123,756,867	34,581,500	67,908,272	
		費	人件費	27,063,806	50,186,707	69,706,285	17,984,238	30,124,766
			事業費	5,866,817	101,180,100	32,712,748	7,899,831	31,104,612
			事務費	16,655,977	0	3,089,228	0	1,075,175
			分担金費用	687,000	0	0	0	0
			助成金費用	0	4,330,000	3,592,320	1,465,000	0
		負担金費用	2,158,000	30,000	0	325,250	4,572,678	
		基金組入額	0	0	0	0	0	
		減価償却費	584,487	0	0	0	0	
		その他の費用	68,400	0	0	0	0	
		サービス活動費用計(2)	53,084,487	155,726,807	109,100,581	27,674,319	66,877,231	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,685,036	△21,285,069	14,656,286	6,907,181	1,031,041	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	465,793	6,413	19,602	7,588	5,760	
		その他のサービス活動外収益	3,639,160	939,283	197,875	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	4,104,953	945,696	217,477	7,588	5,760	
		費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,104,953	945,696	217,477	7,588	5,760		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,580,083	△20,339,373	14,873,763	6,914,769	1,036,801		
特別増減の部	収	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,206,240	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収益	12,819,617	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収益	35,727,366	13,519,064	2,051,836	1,142,758	302,000	
		その他の特別収益	521,120	0	0	0	0	
		特別収益計(8)	50,274,343	13,519,064	2,051,836	1,142,758	302,000	
		費	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0
			事業区分間繰入金費用	581,070	0	0	0	0
			拠点区分間繰入金費用	16,721,156	2,246,930	17,230,555	8,147,928	1,608,600
			その他の特別損失	259,524	0	0	0	0
		特別費用計(9)	17,561,751	2,246,930	17,230,555	8,147,928	1,608,600	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,712,592	11,272,134	△15,178,719	△7,005,170	△1,306,600		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,132,509	△9,067,239	△304,956	△90,401	△269,799		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	106,252,935	19,752,978	△3,410,914	△830,033	△2,077,185	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	119,385,444	10,685,739	△3,715,870	△920,434	△2,346,984	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	119,385,444	10,685,739	△3,715,870	△920,434	△2,346,984	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	0	0	15,675,000	0	15,675,000	
		分担金収益	0	0	711,200	0	711,200	
		寄附金収益	0	0	5,586,066	0	5,586,066	
		経常経費補助金収益	1,850,000	131,000	203,632,474	0	203,632,474	
		受託金収益	0	0	121,721,673	0	121,721,673	
		事業収益	29,000	7,800	43,215,465	0	43,215,465	
		負担金収益	0	0	1,563,750	0	1,563,750	
		サービス活動収益計(1)	1,879,000	138,800	392,105,628	0	392,105,628	
		費	人件費	0	0	195,065,802	0	195,065,802
		事業費	2,503,049	1,784,902	183,052,059	0	183,052,059	
	事務費	0	0	20,820,380	0	20,820,380		
	分担金費用	0	0	687,000	0	687,000		
	助成金費用	0	3,133,000	12,520,320	0	12,520,320		
	負担金費用	0	0	7,085,928	0	7,085,928		
	基金組入額	0	67,674	67,674	0	67,674		
	減価償却費	8,055	157,960	750,502	0	750,502		
	その他の費用	0	0	68,400	0	68,400		
	サービス活動費用計(2)	2,511,104	5,143,536	420,118,065	0	420,118,065		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△632,104	△5,004,736	△28,012,437	0	△28,012,437		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	0	14,501,244	15,006,400	0	15,006,400	
		その他のサービス活動外収益	4,200	0	4,780,518	0	4,780,518	
		サービス活動外収益計(4)	4,200	14,501,244	19,786,918	0	19,786,918	
		費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,200	14,501,244	19,786,918	0	19,786,918		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△627,904	9,496,508	△8,225,519	0	△8,225,519		
特別増減の部	収	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	1,206,240	0	1,206,240	
		事業区分間繰入金収益	0	0	12,819,617	0	12,819,617	
		拠点区分間繰入金収益	619,849	0	53,362,873	△53,362,873	0	
		その他の特別収益	0	0	521,120	0	521,120	
		特別収益計(8)	619,849	0	67,909,850	△53,362,873	14,546,977	
		費	固定資産売却損・処分損	1	0	2	0	2
		事業区分間繰入金費用	0	0	581,070	0	581,070	
		拠点区分間繰入金費用	0	7,407,704	53,362,873	△53,362,873	0	
		その他の特別損失	0	0	259,524	0	259,524	
		特別費用計(9)	1	7,407,704	54,203,469	△53,362,873	840,596	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	619,848	△7,407,704	13,706,381	0	13,706,381		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,056	2,088,804	5,480,862	0	5,480,862		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	31,621	34,061,399	153,780,801	0	153,780,801	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,565	36,150,203	159,261,663	0	159,261,663	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,565	36,150,203	159,261,663	0	159,261,663	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
流動資産	218,956,063	25,344,051	31,085,270	10,603,060	3,975,851
現金預金	126,891,649	3,070,966	14,624,275	8,486,033	3,487,251
有価証券	25,500,000	0	0	0	0
事業未収金	149,330	8,358,116	9,343,765	982,000	0
立替金	940,032	0	0	0	0
生活福祉資金会計貸付金	1,069	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	269,746	0	0	0
事業区分間貸付金	13,868,500	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	51,605,483	13,645,223	7,117,230	1,135,027	488,600
固定資産	330,075,866	0	2,465,003	0	0
基本財産	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0
その他の固定資産	330,075,866	0	2,465,003	0	0
車輛運搬具	74,776	0	0	0	0
器具及び備品	7,413,209	0	3	0	0
退職手当積立基金預け金	222,753,400	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0
差入保証金	163,000	0	0	0	0
資産の部合計	549,031,929	25,344,051	33,550,273	10,603,060	3,975,851
流動負債	33,602,494	14,658,312	34,801,143	11,523,494	6,322,835
事業未払金	8,274,157	391,854	1,426,242	14,021	3,415,659
未返還金	0	0	1,873,797	0	541,128
預り金	541,002	57,684	80,056	17,847	13,564
預り金(委員会等源泉)	3,107	0	1,560	28,696	0
職員預り金	6,426,074	0	0	0	0
事業区分間借入金	581,070	0	0	52,647	0
拠点区分間借入金	17,080,021	10,884,350	27,703,615	10,489,849	5,500
賞与引当金	697,063	3,324,424	3,715,873	920,434	2,346,984
固定負債	296,372,510	0	0	0	0
退職給付引当金	296,372,510	0	0	0	0
負債の部合計	329,975,004	14,658,312	34,801,143	11,523,494	6,322,835
基本金	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	119,385,444	10,685,739	△3,715,870	△920,434	△2,346,984
次期繰越活動増減差額	119,385,444	10,685,739	△3,715,870	△920,434	△2,346,984
(うち当期活動増減差額)	13,132,509	△9,067,239	△304,956	△90,401	△269,799
純資産の部合計	219,056,925	10,685,739	△1,250,870	△920,434	△2,346,984
負債及び純資産の部合計	549,031,929	25,344,051	33,550,273	10,603,060	3,975,851

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	共同募金配分金事業	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,245,221	43,692,861	336,902,377	△76,598,005	260,304,372
現金預金	1,286,929	41,563,711	199,410,814	0	199,410,814
有価証券	0	0	25,500,000	0	25,500,000
事業未収金	1,350,000	131,000	20,314,211	0	20,314,211
立替金	0	0	940,032	0	940,032
生活福祉資金会計貸付金	0	0	1,069	0	1,069
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	0	269,746	0	269,746
事業区分間貸付金	0	0	13,868,500	0	13,868,500
拠点区分間貸付金	608,292	1,998,150	76,598,005	△76,598,005	0
固定資産	23,565	1,686,205,734	2,018,770,168	0	2,018,770,168
基本財産	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	0	202,860	202,860	0	202,860
投資有価証券	0	199,797,140	199,797,140	0	199,797,140
その他の固定資産	23,565	1,486,105,734	1,818,670,168	0	1,818,670,168
車輛運搬具	0	0	74,776	0	74,776
器具及び備品	23,565	105,307	7,542,084	0	7,542,084
退職手当積立基金預け金	0	0	222,753,400	0	222,753,400
社会福祉基金積立資産	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	510,819,981	510,819,981	0	510,819,981
まごころ基金積立資産	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	0	79,833,481	0	79,833,481
差入保証金	0	0	163,000	0	163,000
資産の部合計	3,268,786	1,729,898,595	2,355,672,545	△76,598,005	2,279,074,540
流動負債	3,245,221	7,647,965	111,801,464	△76,598,005	35,203,459
事業未払金	218,255	240,261	13,980,449	0	13,980,449
未返還金	0	0	2,414,925	0	2,414,925
預り金	0	0	710,153	0	710,153
預り金(委員会等源泉)	0	0	33,363	0	33,363
職員預り金	0	0	6,426,074	0	6,426,074
事業区分間借入金	0	0	633,717	0	633,717
拠点区分間借入金	3,026,966	7,407,704	76,598,005	△76,598,005	0
賞与引当金	0	0	11,004,778	0	11,004,778
固定負債	0	0	296,372,510	0	296,372,510
退職給付引当金	0	0	296,372,510	0	296,372,510
負債の部合計	3,245,221	7,647,965	408,173,974	△76,598,005	331,575,969
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	0	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	1,486,000,427	1,486,000,427	0	1,486,000,427
社会福祉基金	0	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	0	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	510,819,981	510,819,981	0	510,819,981
まごころ基金	0	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
その他の積立金	0	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	23,565	36,150,203	159,261,663	0	159,261,663
次期繰越活動増減差額	23,565	36,150,203	159,261,663	0	159,261,663
(うち当期活動増減差額)	△8,056	2,088,804	5,480,862	0	5,480,862
純資産の部合計	23,565	1,722,250,630	1,947,498,571	0	1,947,498,571
負債及び純資産の部合計	3,268,786	1,729,898,595	2,355,672,545	△76,598,005	2,279,074,540

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入					
	会費収入			15,871,000	15,675,000	196,000
		市町社協会費収入		7,431,000	7,308,000	123,000
		民生委員社協会費収入		1,859,000	1,869,000	△10,000
		保育所社協会費収入		2,899,000	2,847,000	52,000
		施設社協会費収入		2,262,000	2,210,000	52,000
		関係団体会費収入		75,000	81,000	△6,000
		賛助会員会費収入		1,345,000	1,360,000	△15,000
	寄附金収入			300,000	616,724	△316,724
		寄附金収入		300,000	616,724	△316,724
	経常経費補助金収入			4,121,000	2,811,272	1,309,728
		全社協助成金収入		3,860,000	2,550,000	1,310,000
			全国保育協議会助成金収入	50,000	50,000	0
			全社協災害支援活動基金助成金収入	3,810,000	2,500,000	1,310,000
		その他の助成金収入		261,000	261,272	△272
			生活困難者支援費助成金収入	41,000	41,272	△272
			その他の助成金収入	220,000	220,000	0
	受託金収入			424,000	384,900	39,100
		福祉医療機構受託金収入		424,000	384,900	39,100
			退職共済事務費収入	424,000	384,900	39,100
	事業収入			8,411,000	8,411,555	△555
		参加費収入		4,301,000	4,301,000	0
			ブロック・全国研修等参加費収入	4,301,000	4,301,000	0
		資料・図書頒布収入		884,000	884,555	△555
			資料・図書等頒布収入	884,000	884,555	△555
		広告料収入		3,226,000	3,226,000	0
			広告料収入	3,226,000	3,226,000	0
	負担金収入			1,500,000	1,500,000	0
		負担金収入		1,500,000	1,500,000	0
			ブロック大会開催地負担金収入	1,500,000	1,500,000	0
	受取利息配当金収入			440,000	465,793	△25,793
	受取利息配当金収入		440,000	465,793	△25,793	
その他の収入			4,406,000	3,639,160	766,840	
	雑収入		4,406,000	3,639,160	766,840	
		雑収入	4,406,000	3,639,160	766,840	
	事業活動収入計(1)			35,473,000	33,504,404	1,968,596
支出	人件費支出			9,292,000	10,363,683	△1,071,683
		役員報酬支出		4,341,000	5,135,400	△794,400
		職員給料支出		420,000	1,155,384	△735,384
		職員賞与支出		2,300,000	1,625,000	675,000
		退職給付支出		1,367,000	1,366,850	150
		法定福利費支出		864,000	1,081,049	△217,049
	事業費支出			5,873,000	5,866,817	6,183
		諸謝金支出		807,000	807,000	0
		旅費交通費支出		449,000	446,390	2,610
		消耗器具備品費支出		515,000	542,484	△27,484
		印刷製本費支出		652,000	650,249	1,751
		通信運搬費支出		161,000	162,841	△1,841
		会議費支出		593,000	562,709	30,291
		業務委託費支出		1,444,000	1,442,850	1,150
		手数料支出		14,000	16,195	△2,195
		保険料支出		6,000	5,096	904
		賃借料支出		1,008,000	1,008,349	△349
		租税公課支出		174,000	173,400	600
		雑支出		50,000	49,254	746
	事務費支出			15,716,000	16,655,977	△939,977
		福利厚生費支出		1,090,000	1,050,221	39,779
		諸謝金支出		558,000	593,000	△35,000
	旅費交通費支出		710,000	810,196	△100,196	
	研修研究費支出		147,000	146,880	120	
	事務消耗品費支出		882,000	884,975	△2,975	
	印刷製本費支出		543,000	493,148	49,852	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
			修繕費支出		139,000	138,600	400	
			通信運搬費支出		548,000	741,294	△193,294	
			会議費支出		187,000	187,865	△865	
			広報費支出		150,000	237,600	△87,600	
			業務委託費支出		2,819,000	2,929,036	△110,036	
			手数料支出		1,136,000	1,318,044	△182,044	
			保険料支出		79,000	77,850	1,150	
			賃借料支出		712,000	801,715	△89,715	
			租税公課支出		4,003,000	4,170,750	△167,750	
			保守料支出		53,000	52,800	200	
			渉外費支出		192,000	188,214	3,786	
			諸会費支出		1,533,000	1,531,875	1,125	
			車輛費支出		176,000	244,042	△68,042	
			法人連携事業費支出		42,000	41,272	728	
			雑支出		17,000	16,600	400	
		分担金支出			687,000	687,000	0	
			分担金支出		687,000	687,000	0	
		負担金支出			2,374,000	2,158,000	216,000	
			負担金支出		2,374,000	2,158,000	216,000	
				駐車場負担金支出	2,120,000	1,904,000	216,000	
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
	その他の支出			69,000	68,400	600		
		雑支出		69,000	68,400	600		
			退職手当積立基金預け金差損	69,000	68,400	600		
		事業活動支出計(2)			34,011,000	35,799,877	△1,788,877	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,462,000	△2,295,473	3,757,473	
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	その他の施設整備等による支出			5,000	5,000	0	
			その他の支出		5,000	5,000	0	
			施設整備等支出計(5)			5,000	5,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△5,000	△5,000	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			1,206,000	1,206,240	△240	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		1,206,000	1,206,240	△240	
		事業区分間繰入金収入			11,011,000	12,819,617	△1,808,617	
			公益事業区分間繰入金収入		11,011,000	12,819,617	△1,808,617	
		拠点区分間繰入金収入			34,740,000	35,727,366	△987,366	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,245,000	2,246,930	△1,930	
				福祉活動指導員事業繰入金収入	944,000	944,690	△690	
				日常生活自立支援事業繰入金収入	870,000	870,960	△960	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	431,000	431,280	△280	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		16,263,000	17,230,555	△967,555	
				保育士等研修事業繰入金収入	405,000	405,240	△240	
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,631,000	1,631,280	△280	
				福祉職員研修事業繰入金収入	1,251,000	1,300,694	△49,694	
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,233,000	9,946,552	△713,552	
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	876,000	876,240	△240	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	384,000	384,000	0	
				福利厚生センター事業繰入金収入	1,183,000	1,386,549	△203,549	
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		8,463,000	8,147,928	315,072	
				福祉事業支援等事業繰入金収入	1,136,000	1,139,748	△3,748	
				運営適正化委員会事業繰入金収入	516,000	516,720	△720	
				評価事業繰入金収入	2,267,000	2,396,417	△129,417	
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	4,544,000	4,095,043	448,957	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,608,000	1,608,600	△600		
			明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,608,000	1,608,600	△600		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		基金事業拠点区分間繰入金収入		6,161,000	6,493,353	△332,353
			社会福祉基金事業繰入金収入	5,156,000	5,475,853	△319,853
			ボランティア基金事業繰入金収入	643,000	654,500	△11,500
			まごころ基金事業繰入金収入	277,000	278,000	△1,000
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	85,000	85,000	0
	サービス区分間繰入金収入			2,876,000	0	2,876,000
		法人運営事業繰入金収入		1,252,000	0	1,252,000
		プロサ大会等開催事業繰入金収入		1,624,000	0	1,624,000
	その他の活動による収入			1,935,000	1,956,370	△21,370
		退職手当積立基金預け金取崩収入		1,435,000	1,435,250	△250
		過年度修正収入		500,000	521,120	△21,120
		その他の活動収入計(7)		51,768,000	51,709,593	58,407
支出	事業区分間繰入金支出			372,000	581,070	△209,070
	公益事業区分間繰入金支出			372,000	581,070	△209,070
			社会福祉C事業繰入金支出	372,000	252,301	119,699
			外国人介護人材育成支援事業繰入金支出	0	328,769	△328,769
	拠点区分間繰入金支出			17,321,000	16,721,156	599,844
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		13,184,000	12,906,713	277,287
			福祉活動指導員事業繰入金支出	10,224,000	9,711,931	512,069
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	729,000	799,027	△70,027
			日常生活自立支援事業繰入金支出	2,231,000	2,395,755	△164,755
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		2,359,000	2,051,836	307,164
			福祉人材センター事業繰入金支出	2,022,000	1,915,333	106,667
			保育人材センター事業繰入金支出	0	7,015	△7,015
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	337,000	129,488	207,512
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,105,000	1,142,758	△37,758
			福祉施設経営強化事業繰入金支出	0	7,731	△7,731
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,105,000	1,101,630	3,370
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	0	33,397	△33,397
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		673,000	619,849	53,151
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	673,000	619,849	53,151
	サービス区分間繰入金支出			2,876,000	0	2,876,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,527,000	0	2,527,000
		プロサ大会等開催事業サービス区分間繰入金		349,000	0	349,000
	その他の活動による支出			12,180,000	12,438,974	△258,974
		退職手当積立基金預け金支出		12,180,000	12,179,450	550
		過年度修正支出		0	259,524	△259,524
		その他の活動支出計(8)		32,749,000	29,741,200	3,007,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			19,019,000	21,968,393	△2,949,393
	予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			20,476,000	19,667,920	808,080
	前期末支払資金残高(12)			156,991,000	166,382,712	△9,391,712
	当期末支払資金残高(11)+(12)			177,467,000	186,050,632	△8,583,632

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			15,675,000	15,306,000	369,000
			市町社協会費収益		7,308,000	7,360,000	△52,000
			民生委員社協会費収益		1,869,000	1,866,000	3,000
			保育所社協会費収益		2,847,000	2,836,000	11,000
			施設社協会費収益		2,210,000	2,136,000	74,000
			関係団体会費収益		81,000	78,000	3,000
			賛助会員会費収益		1,360,000	1,030,000	330,000
		寄附金収益			616,724	391,120	225,604
			寄附金収益		616,724	391,120	225,604
		経常経費補助金収益			2,811,272	41,187	2,770,085
			全社協助成金収益		2,550,000	0	2,550,000
				全国保育協議会助成金収益	50,000	0	50,000
				全社協災害支援活動基金助成金収益	2,500,000	0	2,500,000
			その他の助成金収益		261,272	41,187	220,085
				生活困難者支援費助成金収益	41,272	41,187	85
				その他の助成金収益	220,000	0	220,000
		受託金収益			384,900	473,200	△88,300
			福祉医療機構受託金収益		384,900	463,200	△78,300
				退職共済事務費収益	384,900	463,200	△78,300
			全社協受託金収益		0	10,000	△10,000
				その他の受託金収益	0	10,000	△10,000
		事業収益			8,411,555	4,788,265	3,623,290
			参加費収益		4,301,000	193,000	4,108,000
				ブロッグ・全国研修等参加費収益	4,301,000	193,000	4,108,000
			資料・図書頒布収益		884,555	1,293,265	△408,710
				資料・図書等頒布収益	884,555	1,293,265	△408,710
			広告料収益		3,226,000	3,302,000	△76,000
			広告料収益	3,226,000	3,302,000	△76,000	
	負担金収益			1,500,000	0	1,500,000	
		負担金収益		1,500,000	0	1,500,000	
			ブロッグ大会開催地負担金収益	1,500,000	0	1,500,000	
		サービス活動収益計(1)			29,399,451	20,999,772	8,399,679
費用	人件費				27,063,806	29,597,866	△2,534,060
		役員報酬			5,135,400	4,460,400	675,000
		職員給料			1,155,384	1,769,535	△614,151
		職員賞与			687,000	4,324,874	△3,637,874
		賞与引当金繰入			697,063	938,000	△240,937
		退職給付費用			18,307,910	16,959,650	1,348,260
		法定福利費			1,081,049	1,145,407	△64,358
	事業費				5,866,817	1,353,453	4,513,364
		諸謝金			807,000	25,000	782,000
		旅費交通費			446,390	6,180	440,210
		消耗器具備品費			542,484	314,907	227,577
		印刷製本費			650,249	163,460	486,789
		通信運搬費			162,841	90,620	72,221
		会議費			562,709	187,216	375,493
		業務委託費			1,442,850	193,800	1,249,050
		手数料			16,195	4,725	11,470
		保険料			5,096	0	5,096
		賃借料			1,008,349	149,690	858,659
		租税公課			173,400	8,700	164,700
		渉外費			0	168,855	△168,855
		雑費			49,254	40,300	8,954
	事務費				16,655,977	19,956,827	△3,300,850
		福利厚生費			1,050,221	1,090,600	△40,379
	諸謝金			593,000	380,000	213,000	
	旅費交通費			810,196	989,170	△178,974	
	研修研究費			146,880	219,260	△72,380	
	事務消耗品費			884,975	1,654,261	△769,286	
	印刷製本費			493,148	628,430	△135,282	
	修繕費			138,600	124,085	14,515	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			通信運搬費		741,294	1,042,455	△301,161	
			会議費		187,865	17,626	170,239	
			広報費		237,600	88,000	149,600	
			業務委託費		2,929,036	2,840,970	88,066	
			手数料		1,318,044	2,177,214	△859,170	
			保険料		77,850	216,506	△138,656	
			賃借料		801,715	1,512,740	△711,025	
			租税公課		4,170,750	4,002,103	168,647	
			保守料		52,800	767,800	△715,000	
			渉外費		188,214	229,837	△41,623	
			諸会費		1,531,875	1,548,250	△16,375	
			車輛費		244,042	218,438	25,604	
			法人連携事業費		41,272	41,187	85	
			雑費		16,600	167,895	△151,295	
			分担金費用			687,000	687,000	0
				分担金費用		687,000	687,000	0
			負担金費用			2,158,000	2,324,000	△166,000
				負担金費用		2,158,000	2,324,000	△166,000
					駐車場負担金費用	1,904,000	2,070,000	△166,000
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0
	減価償却費			584,487	551,302	33,185		
		減価償却費		584,487	551,302	33,185		
	その他の費用			68,400	141,000	△72,600		
		その他の費用		68,400	141,000	△72,600		
			退職手当積立基金預け金差損	68,400	141,000	△72,600		
		サービス活動費用計(2)			53,084,487	54,611,448	△1,526,961	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△23,685,036	△33,611,676	9,926,640	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			465,793	382,935	82,858	
			受取利息配当金収益		465,793	382,935	82,858	
		その他のサービス活動外収益			3,639,160	3,984,377	△345,217	
			雑収益		3,639,160	3,984,377	△345,217	
				雑収益	3,639,160	3,933,809	△294,649	
				その他の収益	0	50,568	△50,568	
			サービス活動外収益計(4)			4,104,953	4,367,312	△262,359
サービス活動外増減の部	費用							
			サービス活動外費用計(5)			0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4,104,953	4,367,312	△262,359
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△19,580,083	△29,244,364	9,664,281	
特別増減の部	収益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益			1,206,240	641,400	564,840	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		1,206,240	641,400	564,840	
		事業区分間繰入金収益			12,819,617	7,035,238	5,784,379	
			公益事業区分間繰入金収益		12,819,617	7,035,238	5,784,379	
		拠点区分間繰入金収益			35,727,366	36,221,281	△493,915	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,246,930	4,870,160	△2,623,230	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	944,690	839,960	104,730	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	870,960	948,600	△77,640	
				地域福祉救済活動事業繰入金収益	0	2,748,000	△2,748,000	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	431,280	333,600	97,680	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		17,230,555	19,263,111	△2,032,556	
				保育士等ケアアップ研修事業繰入金収益	405,240	420,720	△15,480	
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,631,280	1,597,500	33,780	
				福祉職員研修事業繰入金収益	1,300,694	1,822,010	△521,316	
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	9,946,552	11,549,190	△1,602,638	
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	876,240	861,480	14,760	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,300,000	1,300,000	0	
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収益	384,000	314,000	70,000	
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,386,549	1,398,211	△111,662	
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		8,147,928	6,328,310	1,819,618	
		福祉事業支援等事業繰入金収益	1,139,748	499,027	640,721			
		運営適正化委員会事業繰入金収益	516,720	518,640	△1,920			

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			評価事業繰入金収益	2,396,417	3,485,034	△1,088,617
			介護サービス情報の公表事業繰入金収益	4,095,043	1,825,609	2,269,434
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,608,600	1,713,600	△105,000
			明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,608,600	1,713,600	△105,000
		基金事業拠点区分間繰入金収益		6,493,353	4,046,100	2,447,253
			社会福祉基金事業繰入金収益	5,475,853	3,354,700	2,121,153
			ボランティア基金事業繰入金収益	654,500	390,900	263,600
			まごころ基金事業繰入金収益	278,000	277,500	500
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	85,000	23,000	62,000
		その他の特別収益		521,120	55,000	466,120
		過年度修正益		521,120	55,000	466,120
		特別収益計(8)		50,274,343	43,952,919	6,321,424
費用	固定資産売却損・処分損			1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損		1	0	1
	事業区分間繰入金費用			581,070	0	581,070
		公益事業区分間繰入金費用		581,070	0	581,070
			社会福祉C事業繰入金費用	252,301	0	252,301
			外国人介護人材育成支援事業繰入金費用	328,769	0	328,769
	拠点区分間繰入金費用			16,721,156	13,378,497	3,342,659
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		12,906,713	8,695,950	4,210,763
			福祉活動指導員事業繰入金費用	9,711,931	5,790,793	3,921,138
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	799,027	823,624	△24,597
			日常生活自立支援事業繰入金費用	2,395,755	2,081,533	314,222
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		2,051,836	1,315,939	735,897
			福祉人材センター事業繰入金費用	1,915,333	1,315,939	599,394
			保育人材センター事業繰入金費用	7,015	0	7,015
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	129,488	0	129,488
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入		1,142,758	2,140,055	△997,297
			福祉施設経営強化事業繰入金費用	7,731	0	7,731
			福祉事業支援等事業繰入金費用	1,101,630	1,598,118	△496,488
			運営適正化委員会運営事業繰入金費用	33,397	46,023	△12,626
			介護サービス情報の公表事業繰入金費用	0	495,914	△495,914
		共同基金配分金事業拠点区分間繰入金費		619,849	1,226,553	△606,704
			共同基金配分金事業拠点区分間繰入金費	619,849	1,226,553	△606,704
		その他の特別損失		259,524	0	259,524
		過年度修正損		259,524	0	259,524
		特別費用計(9)		17,561,751	13,378,497	4,183,254
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		32,712,592	30,574,422	2,138,170
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		13,132,509	1,330,058	11,802,451
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			106,252,935	104,922,877	1,330,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			119,385,444	106,252,935	13,132,509
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			119,385,444	106,252,935	13,132,509

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	218,956,063	187,847,724	31,108,339	流動負債	33,602,494	22,403,012	11,199,482
現金預金	126,891,649	92,562,857	34,328,792	事業未払金	8,274,157	6,218,866	2,055,291
有価証券	25,500,000	25,500,000	0	預り金	541,002	487,225	53,777
事業未収金	149,330	493,420	△344,090	預り金(委員会等源泉)	3,107	0	3,107
立替金	940,032	525,057	414,975	職員預り金	6,426,074	6,099,457	326,617
生活福祉資金会計貸付金	1,069	0	1,069	事業区分間借入金	581,070	0	581,070
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	77,850	△77,850	拠点区分間借入金	17,080,021	8,659,464	8,420,557
事業区分間貸付金	13,868,500	15,937,735	△2,069,235	賞与引当金	697,063	938,000	△240,937
拠点区分間貸付金	51,605,483	52,750,805	△1,145,322	固定負債	296,372,510	279,431,450	16,941,060
固定資産	330,075,866	319,911,154	10,164,712	退職給付引当金	296,372,510	279,431,450	16,941,060
基本財産	0	0	0	負債の部合計	329,975,004	301,834,462	28,140,542
その他の固定資産	330,075,866	319,911,154	10,164,712	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	74,776	106,339	△31,563	基本金	0	0	0
器具及び備品	7,413,209	7,966,134	△552,925	基金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	222,753,400	212,009,200	10,744,200	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
差入保証金	163,000	158,000	5,000	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	119,385,444	106,252,935	13,132,509
				次期繰越活動増減差額	119,385,444	106,252,935	13,132,509
				(うち当期活動増減差額)	13,132,509	1,330,058	11,802,451
				純資産の部合計	219,056,925	205,924,416	13,132,509
資産の部合計	549,031,929	507,758,878	41,273,051	負債及び純資産の部合計	549,031,929	507,758,878	41,273,051

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、29名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,684,906	7,610,130	74,776
器具及び備品	12,567,759	5,154,550	7,413,209
ソフトウェア	792,990	792,990	0
合 計	21,045,655	13,557,670	7,487,985

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
生活習慣病予防検診助成金（福利厚生C）他	149,330	0	149,330
合 計	149,330	0	149,330

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債【流動資産 有価証券	25,500,000	25,500,000	0
第71回国際協力機構債【固定資産 財政調整	58,500,000	58,500,000	0
合 計	84,000,000	84,000,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入			4,181,000	4,469,342	△288,342
			寄附金収入		4,181,000	4,469,342	△288,342
		経常経費補助金収入			112,039,000	110,225,530	1,813,470
			都道府県補助金収入		103,978,000	103,978,000	0
				福祉活動指導員補助金収入	12,300,000	12,300,000	0
				ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,374,000	0
				日常生活自立支援事業補助金収入	90,304,000	90,304,000	0
			全社協助成金収入		4,090,000	2,500,000	1,590,000
				全社協災害支援活動基金助成金収入	4,090,000	2,500,000	1,590,000
			共同募金配分金収入		3,971,000	3,747,530	223,470
				災害等準備金収入	3,971,000	3,747,530	223,470
		受託金収入			20,236,000	19,599,116	636,884
			都道府県受託金収入		20,236,000	19,599,116	636,884
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,609,000	4,505,981	103,019
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,627,000	15,093,135	533,865
		事業収入			84,000	84,000	0
			参加費収入		84,000	84,000	0
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	84,000	84,000	0
		負担金収入			63,000	63,750	△750
			負担金収入		63,000	63,750	△750
				福井県市町社協会長会負担金収入	63,000	63,750	△750
		受取利息配当金収入			3,000	6,413	△3,413
			受取利息配当金収入		3,000	6,413	△3,413
		その他の収入			13,231,000	939,283	12,291,717
			雑収入		13,231,000	939,283	12,291,717
				雑収入	13,231,000	939,283	12,291,717
事業活動収入計(1)					149,837,000	135,387,434	14,449,566
支出	支出	人件費支出			50,162,000	50,076,773	85,227
			職員給料支出		34,638,000	34,800,380	△162,380
			職員賞与支出		8,458,000	8,789,118	△331,118
			法定福利費支出		7,066,000	6,487,275	578,725
		事業費支出			101,643,000	101,180,100	462,900
			諸謝金支出		2,863,000	2,816,000	47,000
			旅費交通費支出		14,686,000	14,642,365	43,635
			消耗器具備品費支出		1,179,000	966,695	212,305
			印刷製本費支出		790,000	508,915	281,085
			水道光熱費支出		111,000	125,535	△14,535
			燃料費支出		333,000	331,554	1,446
			通信運搬費支出		666,000	552,550	113,450
			会議費支出		24,000	21,816	2,184
			広報費支出		132,000	132,000	0
			業務委託費支出		77,754,000	77,850,475	△96,475
			手数料支出		313,000	305,406	7,594
			保険料支出		13,000	12,850	150
			賃借料支出		1,674,000	1,764,894	△90,894
			租税公課支出		862,000	908,200	△46,200
			保守料支出		55,000	55,000	0
			車輛費支出		143,000	142,461	539
			雑支出		45,000	43,384	1,616
		助成金支出			4,370,000	4,330,000	40,000
			助成金支出		4,370,000	4,330,000	40,000
				ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,700,000	1,660,000	40,000
				子ども未来支援事業助成金支出	2,670,000	2,670,000	0
負担金支出			30,000	30,000	0		
	負担金支出		30,000	30,000	0		
		全社協負担金費用	30,000	30,000	0		
事業活動支出計(2)					156,205,000	155,616,873	588,127
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△6,368,000	△20,229,439	13,861,439
施設整備	収入						
		施設整備等収入計(4)				0	0
施設整備	支						

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			14,526,000	13,519,064	1,006,936
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		13,184,000	12,906,713	277,287
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,184,000	12,906,713	277,287
			基金事業拠点区分間繰入金収入		1,342,000	612,351	729,649
				ポラテア基金事業繰入金収入	677,000	612,351	64,649
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	665,000	0	665,000	
		その他の活動収入計(7)			14,526,000	13,519,064	1,006,936
	支出	拠点区分間繰入金支出			2,248,000	2,246,930	1,070
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,248,000	2,246,930	1,070
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,248,000	2,246,930	1,070
		その他の活動支出計(8)			2,248,000	2,246,930	1,070
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			12,278,000	11,272,134	1,005,866	
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			5,910,000	△8,957,305	14,867,305	
前期末支払資金残高(12)					22,966,000	22,967,468	△1,468
当期末支払資金残高(11)+(12)					28,876,000	14,010,163	14,865,837

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	寄附金収益			4,469,342	3,815,020	654,322	
			寄附金収益		4,469,342	3,815,020	654,322	
		経常経費補助金収益			110,225,530	104,798,000	5,427,530	
			都道府県補助金収益		103,978,000	104,798,000	△820,000	
				福祉活動指導員補助金収益	12,300,000	12,325,000	△25,000	
				ボランティアセンター活動事業補助金収益	1,374,000	1,374,000	0	
				日常生活自立支援事業補助金収益	90,304,000	91,099,000	△795,000	
			全社協助成金収益		2,500,000	0	2,500,000	
				全社協助災害支援活動基金助成金収益	2,500,000	0	2,500,000	
			共同募金配分金収益		3,747,530	0	3,747,530	
				災害等準備金収益	3,747,530	0	3,747,530	
		受託金収益			19,599,116	18,694,951	904,165	
			都道府県受託金収益		19,599,116	18,694,951	904,165	
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,505,981	4,182,144	323,837	
				高齢者権利擁護推進事業受託金収益	15,093,135	14,512,807	580,328	
	事業収益			84,000	42,000	42,000		
		参加費収益		84,000	42,000	42,000		
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	84,000	42,000	42,000		
	負担金収益			63,750	0	63,750		
		負担金収益		63,750	0	63,750		
			福井県市町村協会会長会負担金収益	63,750	0	63,750		
			サービス活動収益計(1)	134,441,738	127,349,971	7,091,767		
	費 用	人件費				50,186,707	45,098,465	5,088,242
			職員給料			34,800,380	30,750,482	4,049,898
		職員賞与			5,574,628	4,633,201	941,427	
		賞与引当金繰入			3,324,424	3,214,490	109,934	
		法定福利費			6,487,275	6,500,292	△13,017	
事業費					101,180,100	88,245,783	12,934,317	
		諸謝金			2,816,000	2,769,000	47,000	
		旅費交通費			14,642,365	2,688,465	11,953,900	
		消耗器具備品費			966,695	2,721,291	△1,754,596	
		印刷製本費			508,915	700,040	△191,125	
		水道光熱費			125,535	120,585	4,950	
		燃料費			331,554	84,655	246,899	
		通信運搬費			552,550	486,512	66,038	
		会議費			21,816	9,720	12,096	
		広報費			132,000	132,000	0	
		業務委託費			77,850,475	76,404,414	1,446,061	
		手数料			305,406	185,490	119,916	
		保険料			12,850	0	12,850	
		賃借料			1,764,894	856,164	908,730	
		租税公課			908,200	851,900	56,300	
		保守料			55,000	0	55,000	
		車輛費			142,461	99,199	43,262	
		渉外費			0	109,936	△109,936	
		雑費			43,384	26,412	16,972	
事務費					0	6,697	△6,697	
		旅費交通費			0	6,697	△6,697	
助成金費用					4,330,000	4,420,000	△90,000	
		助成金費用			4,330,000	4,420,000	△90,000	
					ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,660,000	1,600,000	60,000
					子ども未来支援事業助成金費用	2,670,000	2,820,000	△150,000
負担金費用					30,000	0	30,000	
		負担金費用			30,000	0	30,000	
					全社協負担金費用	30,000	0	30,000
				サービス活動費用計(2)	155,726,807	137,770,945	17,955,862	
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,285,069	△10,420,974	△10,864,095	
サ ー ビ ス	収 益	受取利息配当金収益			6,413	158	6,255	
			受取利息配当金収益		6,413	158	6,255	
		その他のサービス活動外収益			939,283	0	939,283	
		雑収益			939,283	0	939,283	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部	費用	雑収益			939,283	0	939,283
		サービス活動外収益計(4)			945,696	158	945,538
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			945,696	158	945,538	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△20,339,373	△10,420,816	△9,918,557
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			13,519,064	9,378,786	4,140,278
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益			12,906,713	8,695,950	4,210,763
		基金事業拠点区分間繰入金収益			12,906,713	8,695,950	4,210,763
		特別収益計(8)			612,351	682,836	△70,485
		ポテンティブ基金事業繰入金収益			612,351	475,836	136,515
	松原ふれあい基金事業繰入金収益			0	207,000	△207,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用			2,246,930	4,870,160	△2,623,230
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			2,246,930	4,870,160	△2,623,230
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			2,246,930	4,870,160	△2,623,230
		特別費用計(9)			2,246,930	4,870,160	△2,623,230
特別増減差額(10)=(8)-(9)			11,272,134	4,508,626	6,763,508		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△9,067,239	△5,912,190	△3,155,049
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				19,752,978	25,665,168	△5,912,190
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				10,685,739	19,752,978	△9,067,239
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					10,685,739	19,752,978	△9,067,239

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,344,051	35,731,554	△10,387,503	流動負債	14,658,312	15,978,576	△1,320,264
現金預金	3,070,966	26,148,979	△23,078,013	事業未払金	391,854	1,320,613	△928,759
事業未収金	8,358,116	5,890,532	2,467,584	未返還金	0	1,137,372	△1,137,372
立替金	0	7,530	△7,530	預り金	57,684	32,193	25,491
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	269,746	0	269,746	預り金(委員会等源泉)	0	1,831	△1,831
拠点区分間貸付金	13,645,223	3,684,513	9,960,710	拠点区分間借入金	10,884,350	10,272,077	612,273
固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,324,424	3,214,490	109,934
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,658,312	15,978,576	△1,320,264
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	10,685,739	19,752,978	△9,067,239
				次期繰越活動増減差額	10,685,739	19,752,978	△9,067,239
				(うち当期活動増減差額)	△9,067,239	△5,912,190	△3,155,049
				純資産の部合計	10,685,739	19,752,978	△9,067,239
資産の部合計	25,344,051	35,731,554	△10,387,503	負債及び純資産の部合計	25,344,051	35,731,554	△10,387,503

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 福祉活動指導員設置事業

イ 地域福祉活動推進基盤強化事業

ウ ボランティアセンター活動事業

エ 日常生活自立支援事業

オ 地域福祉救援活動事業

カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（災害福祉支援ネットワーク構築事業）	4,505,981	0	4,505,981
受託金（高齢者権利擁護推進事業）	3,852,135	0	3,852,135
合 計	8,358,116	0	8,358,116

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			3,697,000	3,741,000	△44,000
			福利厚生センター助成金収入		3,697,000	3,741,000	△44,000
				福利厚生センター助成金収入	3,697,000	3,741,000	△44,000
		受託金収入			92,503,000	91,713,657	789,343
			都道府県受託金収入		91,114,000	90,244,657	869,343
				保育士等研修研修事業受託金収入	6,989,000	6,653,201	335,799
				福祉人材センター事業受託金収入	29,966,000	29,966,000	0
				保育人材センター事業受託金収入	6,050,000	6,050,000	0
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	3,610,000	3,465,191	144,809
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	19,469,000	19,124,880	344,120
				介護実習・普及センター事業受託金収入	25,030,000	24,985,385	44,615
			福利厚生センター受託金収入		1,389,000	1,469,000	△80,000
				福利厚生センター受託金収入	1,389,000	1,469,000	△80,000
		事業収入			28,368,000	28,302,210	65,790
			参加費収入		25,404,000	25,337,710	66,290
				保育士等研修研修参加費収入	3,300,000	3,300,000	0
				福祉職員研修事業参加費収入	4,144,000	4,077,210	66,790
				介護支援専門員研修事業参加費収入	15,862,000	15,862,000	0
				認知症介護実践者研修参加費収入	2,098,000	2,098,500	△500
			手数料収入		2,964,000	2,964,500	△500
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,964,000	2,964,500	△500
			受取利息配当金収入		4,000	19,602	△15,602
				受取利息配当金収入	4,000	19,602	△15,602
	その他の収入		146,000	197,875	△51,875		
		雑収入	146,000	197,875	△51,875		
		雑収入	146,000	197,875	△51,875		
事業活動収入計(1)					124,718,000	123,974,344	743,656
支出	支出	人件費支出			69,947,000	69,401,329	545,671
			職員給料支出		49,035,000	48,699,712	335,288
			職員賞与支出		11,384,000	11,204,139	179,861
			法定福利費支出		9,528,000	9,497,478	30,522
		事業費支出			34,114,000	32,712,748	1,401,252
			諸謝金支出		11,785,000	11,622,380	162,620
			旅費交通費支出		1,840,000	1,655,705	184,295
			消耗器具備品費支出		3,866,000	4,126,298	△260,298
			印刷製本費支出		1,194,000	1,049,590	144,410
			通信運搬費支出		3,158,000	3,129,098	28,902
			会議費支出		7,000	3,080	3,920
			広報費支出		1,290,000	1,289,200	800
			業務委託費支出		466,000	466,000	0
			手数料支出		1,714,000	1,827,580	△113,580
			保険料支出		77,000	73,994	3,006
			賃借料支出		5,983,000	4,949,772	1,033,228
			租税公課支出		1,892,000	1,847,700	44,300
			保守料支出		131,000	130,306	694
			車輛費支出		452,000	292,570	159,430
			雑支出		259,000	249,475	9,525
		事務費支出			3,147,000	3,089,228	57,772
			旅費交通費支出		155,000	148,990	6,010
			事務消耗品費支出		56,000	55,602	398
	通信運搬費支出		74,000	73,519	481		
	手数料支出		4,000	45,072	△41,072		
	賃借料支出		1,799,000	1,707,845	91,155		
	租税公課支出		1,059,000	1,058,200	800		
助成金支出			3,603,000	3,592,320	10,680		
	助成金支出		3,603,000	3,592,320	10,680		
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	3,469,000	3,458,320	10,680		
		ちよこっと就労事業助成金支出	134,000	134,000	0		
事業活動支出計(2)					110,811,000	108,795,625	2,015,375
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					13,907,000	15,178,719	△1,271,719
施 収							

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			2,359,000	2,051,836	307,164	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		2,359,000	2,051,836	307,164	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	2,359,000	2,051,836	307,164	
			その他の活動収入計(7)			2,359,000	2,051,836	307,164
	支 出	拠点区分間繰入金支出				16,266,000	17,230,555	△964,555
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			16,266,000	17,230,555	△964,555
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	16,266,000	17,230,555	△964,555	
			その他の活動支出計(8)			16,266,000	17,230,555	△964,555
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△13,907,000	△15,178,719	1,271,719
			予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			3,741,000	4,757,000	△1,016,000	
			福利厚生センター補助金収益			3,741,000	4,757,000	△1,016,000
				福利厚生センター助成金収益		3,741,000	4,757,000	△1,016,000
		受託金収益			91,713,657	92,895,687	△1,182,030	
			都道府県受託金収益			90,244,657	91,434,687	△1,190,030
				保育士等研修研修事業受託金収益		6,653,201	9,686,404	△3,033,203
				福祉人材センター事業受託金収益		29,966,000	28,971,000	995,000
				保育人材センター事業受託金収益		6,050,000	5,906,637	143,363
				認知症介護実践者研修事業受託金収益		3,465,191	3,039,305	425,886
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益		19,124,880	19,233,239	△108,359
				介護実習・普及センター事業受託金収益		24,985,385	24,598,102	387,283
			福利厚生センター受託金収益			1,469,000	1,461,000	8,000
				福利厚生センター受託金収益		1,469,000	1,461,000	8,000
		事業収益				28,302,210	28,973,520	△671,310
			参加費収益			25,337,710	25,185,120	152,590
					保育士等研修研修参加費収益	3,300,000	3,808,000	△508,000
					福祉職員研修事業参加費収益	4,077,210	3,830,120	247,090
					介護支援専門員研修事業参加費収益	15,862,000	15,658,000	204,000
				認知症介護実践者研修参加費収益	2,098,500	1,889,000	209,500	
		手数料収益			2,964,500	3,788,400	△823,900	
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,964,500	3,788,400	△823,900	
		サービス活動収益計(1)			123,756,867	126,626,207	△2,869,340	
	費用	人件費			69,706,285	68,882,425	823,860	
			職員給料		48,699,712	48,619,140	80,572	
		職員賞与		7,793,222	7,591,395	201,827		
		賞与引当金繰入		3,715,873	3,410,917	304,956		
		法定福利費		9,497,478	9,260,973	236,505		
事業費				32,712,748	32,423,593	289,155		
		諸謝金		11,622,380	11,654,540	△32,160		
		旅費交通費		1,655,705	1,331,443	324,262		
		消耗器具備品費		4,126,298	2,678,906	1,447,392		
		印刷製本費		1,049,590	1,395,107	△345,517		
		通信運搬費		3,129,098	2,872,546	256,552		
		会議費		3,080	4,104	△1,024		
		広報費		1,289,200	2,634,500	△1,345,300		
		業務委託費		466,000	411,000	55,000		
		手数料		1,827,580	1,730,639	96,941		
		保険料		73,994	51,000	22,994		
		賃借料		4,949,772	4,703,127	246,645		
		租税公課		1,847,700	1,940,800	△93,100		
		保守料		130,306	378,000	△247,694		
		車両費		292,570	367,488	△74,918		
		雑費		249,475	270,393	△20,918		
事務費				3,089,228	3,197,017	△107,789		
		旅費交通費		148,990	157,281	△8,291		
		事務消耗品費		55,602	79,090	△23,488		
		通信運搬費		73,519	93,252	△19,733		
		手数料		45,072	22,110	22,962		
		賃借料		1,707,845	1,811,484	△103,639		
		租税公課		1,058,200	1,033,800	24,400		
助成金費用				3,592,320	4,384,060	△791,740		
		助成金費用		3,592,320	4,384,060	△791,740		
			福利厚生センター会員交流事業助成金		3,458,320	4,318,060	△859,740	
			ちよこつと就労事業助成金費用		134,000	66,000	68,000	
		サービス活動費用計(2)			109,100,581	108,887,095	213,486	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			14,656,286	17,739,112	△3,082,826		
サービス活動	収益	受取利息配当金収益		19,602	239	19,363		
			受取利息配当金収益	19,602	239	19,363		
		その他のサービス活動外収益		197,875	176,223	21,652		
		雑収益		197,875	176,223	21,652		
		雑収益		197,875	176,223	21,652		

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
動 外 増 減 の 部		サービス活動外収益計(4)			217,477	176,462	41,015	
	費 用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					217,477	176,462	41,015
経常増減差額(7)=(3)+(6)					14,873,763	17,915,574	△3,041,811	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			2,051,836	1,315,939	735,897	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益			2,051,836	1,315,939	735,897	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	2,051,836	1,315,939	735,897	
	特別収益計(8)				2,051,836	1,315,939	735,897	
	費 用	拠点区分間繰入金費用			17,230,555	19,263,111	△2,032,556	
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			17,230,555	19,263,111	△2,032,556	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	17,230,555	19,263,111	△2,032,556	
		特別費用計(9)				17,230,555	19,263,111	△2,032,556
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△15,178,719	△17,947,172	2,768,453
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△304,956	△31,598	△273,358
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				△3,410,914	△3,379,316	△31,598	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△3,715,870	△3,410,914	△304,956	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					△3,715,870	△3,410,914	△304,956

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,085,270	32,703,695	△1,618,425	流動負債	34,801,143	36,114,612	△1,313,469
現金預金	14,624,275	18,831,621	△4,207,346	事業未払金	1,426,242	1,475,065	△48,823
事業未収金	9,343,765	10,398,341	△1,054,576	未返還金	1,873,797	2,381,343	△507,546
立替金	0	157,794	△157,794	預り金	80,056	33,266	46,790
拠点区分間貸付金	7,117,230	3,315,939	3,801,291	預り金(委員会等源泉)	1,560	0	1,560
固定資産	2,465,003	2,465,003	0	拠点区分間借入金	27,703,615	28,814,021	△1,110,406
基本財産	0	0	0	賞与引当金	3,715,873	3,410,917	304,956
その他の固定資産	2,465,003	2,465,003	0	固定負債	0	0	0
器具及び備品	3	3	0	負債の部合計	34,801,143	36,114,612	△1,313,469
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,715,870	△3,410,914	△304,956
				次期繰越活動増減差額	△3,715,870	△3,410,914	△304,956
				(うち当期活動増減差額)	△304,956	△31,598	△273,358
				純資産の部合計	△1,250,870	△945,914	△304,956
資産の部合計	33,550,273	35,168,698	△1,618,425	負債及び純資産の部合計	33,550,273	35,168,698	△1,618,425

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 保育人材センター設置運営事業

ウ 福祉職員研修事業

エ 保育士等キャリアアップ研修事業

オ 介護支援専門員研修事業

カ 認知症介護実践者研修事業

キ 介護実習・普及センター運営事業

ク 福利厚生センター事業

ケ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,029,220	2,029,217	3
合 計	2,029,220	2,029,217	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
助成金（福利厚生センター会員交流事業）	1,563,000	0	1,563,000
受託金（介護実習普及センター運営事業）	2,082,380	0	2,082,380
受託金（介護人材確保定着総合推進事業）	5,698,385	0	5,698,385
合 計	9,343,765	0	9,343,765

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	分担金収入			711,000	711,200	△200	
			分担金収入		711,000	711,200	△200	
				保育所問題対応協力金収入	711,000	711,200	△200	
		寄附金収入			500,000	500,000	0	
			寄附金収入		500,000	500,000	0	
		経常経費補助金収入			17,087,000	17,087,800	△800	
			都道府県補助金収入		15,744,000	15,744,000	0	
				福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,744,000	0	
				福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	10,000,000	0	
			全社協助成金収入		1,343,000	1,343,800	△800	
				全国保育協議会助成金収入	1,343,000	1,343,800	△800	
		受託金収入			10,626,000	10,024,000	602,000	
			都道府県受託金収入		10,626,000	10,024,000	602,000	
				介護サービス情報の公表事業受託金収入	10,626,000	10,024,000	602,000	
		事業収入			6,258,000	6,258,500	△500	
			参加費収入		1,236,000	1,236,500	△500	
				福祉事業支援等事業参加費収入	435,000	435,000	0	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	801,000	801,500	△500		
		手数料収入		5,022,000	5,022,000	0		
			評価事業手数料収入	5,022,000	5,022,000	0		
	受取利息配当金収入			4,000	7,588	△3,588		
		受取利息配当金収入		4,000	7,588	△3,588		
		事業活動収入計(1)			35,186,000	34,589,088	596,912	
	支出	人件費支出				17,832,000	17,893,837	△61,837
			職員給料支出			13,304,000	13,345,847	△41,847
			職員賞与支出			2,035,000	2,034,820	180
			法定福利費支出			2,493,000	2,513,170	△20,170
事業費支出					8,204,000	7,899,831	304,169	
		諸謝金支出			3,562,000	3,440,500	121,500	
		旅費交通費支出			1,264,000	1,252,590	11,410	
		消耗器具備品費支出			283,000	256,024	26,976	
		印刷製本費支出			76,000	75,240	760	
		通信運搬費支出			960,000	891,044	68,956	
		会議費支出			188,000	185,371	2,629	
		広報費支出			66,000	66,000	0	
		業務委託費支出			55,000	0	55,000	
		手数料支出			75,000	47,520	27,480	
		保険料支出			15,000	13,287	1,713	
		賃借料支出			1,272,000	1,287,956	△15,956	
		租税公課支出			306,000	304,500	1,500	
		車輛費支出			60,000	58,828	1,172	
		雑支出			22,000	20,971	1,029	
助成金支出					1,465,000	1,465,000	0	
		助成金支出			1,465,000	1,465,000	0	
			地区別保育研究会助成金支出		150,000	150,000	0	
			施設協議会育成助成金支出		1,315,000	1,315,000	0	
負担金支出					326,000	325,250	750	
		負担金支出			326,000	325,250	750	
			保育所問題対応協力金支出		326,000	325,250	750	
		事業活動支出計(2)			27,827,000	27,583,918	243,082	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7,359,000	7,005,170	353,830		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,105,000	1,142,758	△37,758
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,105,000	1,142,758	△37,758
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,105,000	1,142,758	△37,758
		その他の活動収入計(7)			1,105,000	1,142,758	△37,758
活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出			8,464,000	8,147,928	316,072
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		8,464,000	8,147,928	316,072
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	8,464,000	8,147,928	316,072
		その他の活動支出計(8)			8,464,000	8,147,928	316,072
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△7,359,000	△7,005,170	△353,830
予備費支出(10)					0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	分担金収益			711,200	696,990	14,210
		分担金収益		711,200	696,990	14,210
			保育所問題対応協力金収入	711,200	696,990	14,210
	寄附金収益			500,000	0	500,000
		寄附金収益		500,000	0	500,000
	経常経費補助金収益			17,087,800	15,028,365	2,059,435
		都道府県補助金収益		15,744,000	14,894,865	849,135
			福祉施設経営指導事業補助金収益	5,744,000	4,894,865	849,135
			福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,000,000	10,000,000	0
		全社協助成金収益		1,343,800	133,500	1,210,300
			全国保育協議会助成金収益	1,343,800	133,500	1,210,300
	受託金収益			10,024,000	11,358,000	△1,334,000
		都道府県受託金収益		10,024,000	11,358,000	△1,334,000
			福井県保育研究大会受託金収益	0	800,000	△800,000
			介護サービス情報の公表事業受託金収益	10,024,000	10,558,000	△534,000
	事業収益			6,258,500	8,959,000	△2,700,500
		参加費収益		1,236,500	1,751,000	△514,500
			福祉事業支援等事業参加費収益	435,000	1,195,000	△760,000
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	801,500	556,000	245,500
	手数料収益		5,022,000	7,208,000	△2,186,000	
		評価事業手数料収益	5,022,000	7,208,000	△2,186,000	
	サービス活動収益計(1)			34,581,500	36,042,355	△1,460,855
費用	人件費			17,984,238	18,807,370	△823,132
		職員給料		13,345,847	13,538,594	△192,747
		職員賞与		1,204,787	1,661,853	△457,066
		賞与引当金繰入		920,434	830,033	90,401
		法定福利費		2,513,170	2,776,890	△263,720
	事業費			7,899,831	11,097,418	△3,197,587
		諸謝金		3,440,500	5,089,570	△1,649,070
		旅費交通費		1,252,590	1,641,680	△389,090
		消耗器具備品費		256,024	583,203	△327,179
		印刷製本費		75,240	101,640	△26,400
		通信運搬費		891,044	1,291,442	△400,398
		会議費		185,371	111,135	74,236
		広報費		66,000	66,000	0
		業務委託費		0	264,000	△264,000
		手数料		47,520	64,900	△17,380
		保険料		13,287	18,126	△4,839
		賃借料		1,287,956	1,203,980	83,976
		租税公課		304,500	436,500	△132,000
		車輛費		58,828	174,272	△115,444
		雑費		20,971	50,970	△29,999
	助成金費用			1,465,000	1,511,000	△46,000
		助成金費用		1,465,000	1,511,000	△46,000
			地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金	1,315,000	1,361,000	△46,000
	負担金費用			325,250	453,593	△128,343
		負担金費用		325,250	453,593	△128,343
			保育所問題対応協力金	325,250	318,593	6,657
		保育研究大会開催地負担金	0	135,000	△135,000	
	サービス活動費用計(2)			27,674,319	31,869,381	△4,195,062
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			6,907,181	4,172,974	2,734,207
サービス活動外増	収益					
	受取利息配当金収益			7,588	153	7,435
		受取利息配当金収益		7,588	153	7,435
	サービス活動外収益計(4)			7,588	153	7,435
費用						

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			7,588	153	7,435
経常増減差額(7)=(3)+(6)					6,914,769	4,173,127	2,741,642
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,142,758	2,140,055	△997,297
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,142,758	2,140,055	△997,297
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,142,758	2,140,055	△997,297
		特別収益計(8)			1,142,758	2,140,055	△997,297
	費 用	拠点区分間繰入金費用			8,147,928	6,328,310	1,819,618
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		8,147,928	6,328,310	1,819,618
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	8,147,928	6,328,310	1,819,618
			特別費用計(9)			8,147,928	6,328,310
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△7,005,170	△4,188,255	△2,816,915
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△90,401	△15,128	△75,273
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				△830,033	△814,905	△15,128
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△920,434	△830,033	△90,401
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△920,434	△830,033	△90,401

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,603,060	10,493,247	109,813	流動負債	11,523,494	11,323,280	200,214
現金預金	8,486,033	5,628,281	2,857,752	事業未払金	14,021	327,659	△313,638
事業未収金	982,000	1,309,000	△327,000	未返還金	0	1,196,315	△1,196,315
立替金	0	95,911	△95,911	預り金	17,847	45,366	△27,519
拠点区分間貸付金	1,135,027	3,460,055	△2,325,028	預り金(委員会等源泉)	28,696	18,826	9,870
固定資産	0	0	0	事業区分間借入金	52,647	0	52,647
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	10,489,849	8,905,081	1,584,768
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	920,434	830,033	90,401
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	11,523,494	11,323,280	200,214
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△920,434	△830,033	△90,401
				次期繰越活動増減差額	△920,434	△830,033	△90,401
				(うち当期活動増減差額)	△90,401	△15,128	△75,273
				純資産の部合計	△920,434	△830,033	△90,401
資産の部合計	10,603,060	10,493,247	109,813	負債及び純資産の部合計	10,603,060	10,493,247	109,813

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護サービス情報の公表事業）	982,000	0	982,000
合 計	982,000	0	982,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			68,327,000	67,785,872	541,128	
			都道府県補助金収入		68,327,000	67,785,872	541,128	
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	68,327,000	67,785,872	541,128	
		事業収入			122,000	122,400	△400	
			参加費収入		122,000	122,400	△400	
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	122,000	122,400	△400	
		受取利息配当金収入			1,000	5,760	△4,760	
			受取利息配当金収入		1,000	5,760	△4,760	
			事業活動収入計(1)			68,450,000	67,914,032	535,968
		支出	人件費支出				30,429,000	29,854,967
			職員給料支出			20,000,000	19,860,196	139,804
			職員賞与支出			6,228,000	5,864,272	363,728
			法定福利費支出			4,201,000	4,130,499	70,501
	事業費支出					30,987,000	31,104,612	△117,612
			諸謝金支出			984,000	1,060,000	△76,000
			旅費交通費支出			740,000	719,200	20,800
			消耗器具備品費支出			1,524,000	1,524,851	△851
			印刷製本費支出			868,000	895,627	△27,627
			燃料費支出			5,000	4,446	554
			通信運搬費支出			527,000	559,205	△32,205
	会議費支出				4,000	2,536	1,464	
	業務委託費支出				25,696,000	25,690,315	5,685	
	手数料支出				54,000	60,265	△6,265	
	保険料支出				97,000	96,348	652	
	賃借料支出				314,000	314,735	△735	
	租税公課支出				32,000	37,100	△5,100	
	雑支出				142,000	139,984	2,016	
事務費支出					1,153,000	1,075,175	77,825	
	旅費交通費支出				68,000	23,480	44,520	
	事務消耗品費支出				95,000	0	95,000	
	燃料費支出				110,000	0	110,000	
	通信運搬費支出				83,000	83,270	△270	
	手数料支出				135,000	134,048	952	
	保険料支出				33,000	32,470	530	
	賃借料支出				394,000	400,645	△6,645	
	保守料支出				55,000	55,000	0	
	諸会費支出			180,000	180,000	0		
	車輛費支出			0	166,262	△166,262		
負担金支出				4,574,000	4,572,678	1,322		
	負担金支出			4,574,000	4,572,678	1,322		
			健康長寿祭負担金支出	2,378,000	2,377,178	822		
			全国健康福祉祭負担金支出	2,196,000	2,195,500	500		
	事業活動支出計(2)			67,143,000	66,607,432	535,568		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,307,000	1,306,600	400		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動に	収入	拠点区分間繰入金収入			302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0	
		その他の活動収入計(7)			302,000	302,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,609,000	1,608,600	400	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,609,000	1,608,600	400		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,609,000	1,608,600	400		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支						
	その他の活動支出計(8)			1,609,000	1,608,600	400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,307,000	△1,306,600	△400
	予備費支出(10)			0	—	0
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			67,785,872	70,030,978	△2,245,106	
			都道府県補助金収益		67,785,872	70,030,978	△2,245,106	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	67,785,872	70,030,978	△2,245,106	
		事業収益			122,400	173,100	△50,700	
			参加費収益		122,400	173,100	△50,700	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	122,400	173,100	△50,700	
		サービス活動収益計(1)			67,908,272	70,204,078	△2,295,806	
	費用	人件費				30,124,766	29,250,671	874,095
			職員給料			19,860,196	18,869,502	990,694
			職員賞与			3,787,087	4,111,795	△324,708
			賞与引当金繰入			2,346,984	2,077,185	269,799
			法定福利費			4,130,499	4,192,189	△61,690
		事業費				31,104,612	34,125,907	△3,021,295
			諸謝金			1,060,000	1,141,460	△81,460
			旅費交通費			719,200	690,300	28,900
			消耗器具備品費			1,524,851	1,924,002	△399,151
			印刷製本費			895,627	840,070	55,557
			燃料費			4,446	10,633	△6,187
			通信運搬費			559,205	663,812	△104,607
			会議費			2,536	2,592	△56
			業務委託費			25,690,315	28,347,989	△2,657,674
			手数料			60,265	78,897	△18,632
			保険料			96,348	55,556	40,792
			賃借料			314,735	264,100	50,635
			租税公課			37,100	41,800	△4,700
			雑費			139,984	64,696	75,288
		事務費				1,075,175	524,192	550,983
		旅費交通費			23,480	23,120	360	
		通信運搬費			83,270	73,316	9,954	
		手数料			134,048	0	134,048	
		保険料			32,470	0	32,470	
		賃借料			400,645	247,756	152,889	
		保守料			55,000	0	55,000	
		諸会費			180,000	180,000	0	
	車輛費			166,262	0	166,262		
負担金費用				4,572,678	4,965,367	△392,689		
	負担金費用			4,572,678	4,965,367	△392,689		
			全国健康福祉祭負担金費用	2,195,500	3,085,420	△889,920		
			健康長寿祭負担金費用	2,377,178	1,879,947	497,231		
	サービス活動費用計(2)			66,877,231	68,866,137	△1,988,906		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,031,041	1,337,941	△306,900		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5,760	169	5,591	
			受取利息配当金収益		5,760	169	5,591	
		サービス活動外収益計(4)			5,760	169	5,591	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,760	169	5,591		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,036,801	1,338,110	△301,309		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		302,000	302,000	0	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	302,000	0	
		特別収益計(8)			302,000	302,000	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用			1,608,600	1,713,600	△105,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,608,600	1,713,600	△105,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,608,600	1,713,600	△105,000		
	特別費用計(9)			1,608,600	1,713,600	△105,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,306,600	△1,411,600	105,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△269,799	△73,490	△196,309
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△2,077,185	△2,003,695	△73,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,346,984	△2,077,185	△269,799
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,346,984	△2,077,185	△269,799

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,975,851	5,114,575	△1,138,724	流動負債	6,322,835	7,191,760	△868,925
現金預金	3,487,251	4,625,975	△1,138,724	事業未払金	3,415,659	3,335,698	79,961
立替金	0	186,600	△186,600	未返還金	541,128	1,717,022	△1,175,894
拠点区分間貸付金	488,600	302,000	186,600	預り金	13,564	30,935	△17,371
固定資産	0	0	0	拠点区分間借入金	5,500	30,920	△25,420
基本財産	0	0	0	賞与引当金	2,346,984	2,077,185	269,799
その他の固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	6,322,835	7,191,760	△868,925
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,346,984	△2,077,185	△269,799
				次期繰越活動増減差額	△2,346,984	△2,077,185	△269,799
				(うち当期活動増減差額)	△269,799	△73,490	△196,309
				純資産の部合計	△2,346,984	△2,077,185	△269,799
資産の部合計	3,975,851	5,114,575	△1,138,724	負債及び純資産の部合計	3,975,851	5,114,575	△1,138,724

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		1,838,000	1,850,000	△12,000	
		共同募金配分金収入		1,838,000	1,850,000	△12,000	
			一般募金配分金収入	1,838,000	1,850,000	△12,000	
		事業収入		29,000	29,000	0	
			参加費収入	29,000	29,000	0	
			共同募金配分金事業参加費収入	29,000	29,000	0	
		その他の収入		4,000	4,200	△200	
			雑収入	4,000	4,200	△200	
			雑収入	4,000	4,200	△200	
		事業活動収入計(1)			1,871,000	1,883,200	△12,200
		支出	事業費支出		2,544,000	2,503,049	40,951
			諸謝金支出		44,000	44,000	0
			旅費交通費支出		29,000	28,540	460
			消耗器具備品費支出		56,000	36,921	19,079
		印刷製本費支出		816,000	814,440	1,560	
		通信運搬費支出		568,000	553,193	14,807	
		業務委託費支出		941,000	940,210	790	
		手数料支出		2,000	1,210	790	
		賃借料支出		73,000	71,742	1,258	
		租税公課支出		1,000	200	800	
		雑支出		14,000	12,593	1,407	
		事業活動支出計(2)			2,544,000	2,503,049	40,951
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△673,000	△619,849	△53,151	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		673,000	619,849	53,151	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	673,000	619,849	53,151	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	673,000	619,849	53,151	
		その他の活動収入計(7)			673,000	619,849	53,151
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			673,000	619,849	53,151	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		1,850,000	1,802,000	48,000	
			共同募金配分金収益	1,850,000	1,802,000	48,000	
				一般募金配分金収益	1,850,000	1,802,000	48,000
		事業収益		29,000	10,000	19,000	
			参加費収益	29,000	10,000	19,000	
				共同募金配分金事業参加費収益	29,000	10,000	19,000
		サービス活動収益計(1)			1,879,000	1,812,000	67,000
	費用	事業費		2,503,049	3,042,753	△539,704	
			諸謝金	44,000	38,000	6,000	
			旅費交通費	28,540	37,380	△8,840	
			消耗器具備品費	36,921	54,401	△17,480	
			印刷製本費	814,440	667,260	147,180	
			通信運搬費	553,193	588,465	△35,272	
			業務委託費	940,210	1,564,780	△624,570	
			手数料	1,210	220	990	
			賃借料	71,742	73,291	△1,549	
			租税公課	200	1,000	△800	
		雑費	12,593	17,956	△5,363		
	減価償却費		8,055	8,055	0		
		減価償却費	8,055	8,055	0		
	サービス活動費用計(2)			2,511,104	3,050,808	△539,704	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△632,104	△1,238,808	606,704	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		4,200	4,200	0	
			雑収益	4,200	4,200	0	
				雑収益	4,200	4,200	0
		サービス活動外収益計(4)			4,200	4,200	0
	費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4,200	4,200	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△627,904	△1,234,608	606,704	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		619,849	1,226,553	△606,704	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	619,849	1,226,553	△606,704	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	619,849	1,226,553	△606,704
		特別収益計(8)			619,849	1,226,553	△606,704
	費用	固定資産売却損・処分損		1	0	1	
			器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
	特別費用計(9)			1	0	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			619,848	1,226,553	△606,705	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,056	△8,055	△1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				31,621	39,676	△8,055
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				23,565	31,621	△8,056
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			23,565	31,621	△8,056

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,245,221	3,234,085	11,136	流動負債	3,245,221	3,234,085	11,136
現金預金	1,286,929	205,532	1,081,397	事業未払金	218,255	200,316	17,939
事業未収金	1,350,000	1,802,000	△452,000	預り金	0	6,403	△6,403
拠点区分間貸付金	608,292	1,226,553	△618,261	拠点区分間借入金	3,026,966	3,027,366	△400
固定資産	23,565	31,621	△8,056	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	3,245,221	3,234,085	11,136
その他の固定資産	23,565	31,621	△8,056	純 資 産 の 部			
器具及び備品	23,565	31,621	△8,056	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	23,565	31,621	△8,056
				次期繰越活動増減差額	23,565	31,621	△8,056
				(うち当期活動増減差額)	△8,056	△8,055	△1
				純資産の部合計	23,565	31,621	△8,056
資産の部合計	3,268,786	3,265,706	3,080	負債及び純資産の部合計	3,268,786	3,265,706	3,080

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	120,225	96,660	23,565
合 計	120,225	96,660	23,565

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金（福井県共同募金会）	1,350,000	0	1,350,000
合 計	1,350,000	0	1,350,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		160,000	131,000	29,000		
			共同募金配分金収入	160,000	131,000	29,000		
				災害等準備金収入	160,000	131,000	29,000	
		事業収入		114,000	7,800	106,200		
			参加費収入	114,000	7,800	106,200		
				基金事業参加費収入	114,000	7,800	106,200	
		受取利息配当金収入		14,108,000	14,501,244	△393,244		
			受取利息配当金収入	14,108,000	14,501,244	△393,244		
			事業活動収入計(1)			14,382,000	14,640,044	△258,044
		支出	事業費支出			2,036,000	1,784,902	251,098
			諸謝金支出		79,000	79,000	0	
			旅費交通費支出		147,000	116,640	30,360	
			消耗器具備品費支出		487,000	485,778	1,222	
			印刷製本費支出		388,000	387,200	800	
			通信運搬費支出		426,000	427,074	△1,074	
			会議費支出		106,000	756	105,244	
			広報費支出		131,000	130,900	100	
			手数料支出		55,000	54,065	935	
			賃借料支出		90,000	86,864	3,136	
			租税公課支出		6,000	600	5,400	
	渉外費支出			100,000	0	100,000		
	雑支出			21,000	16,025	4,975		
	助成金支出			4,740,000	3,133,000	1,607,000		
		助成金支出	4,740,000	3,133,000	1,607,000			
		つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,240,000	2,240,000	0			
		まごころ基金助成事業助成金支出	2,500,000	893,000	1,607,000			
	事業活動支出計(2)			6,776,000	4,917,902	1,858,098		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7,606,000	9,722,142	△2,116,142		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	基金積立資産支出			102,000	67,674	34,326	
			社会福祉基金積立資産支出		34,000	0	34,000	
			ボランティア基金積立資産支出		68,000	67,674	326	
		拠点区分間繰入金支出			7,806,000	7,407,704	398,296	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,162,000	6,493,353	△331,353	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,162,000	6,493,353	△331,353	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		1,342,000	612,351	729,649	
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	665,000	0	665,000	
				ボランティアセンター活動事業繰入金支出	677,000	612,351	64,649	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0		
		その他の活動支出計(8)			7,908,000	7,475,378	432,622	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△7,908,000	△7,475,378	△432,622		
	予備費支出(10)			0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△302,000	2,246,764	△2,548,764		
	前期末支払資金残高(12)			33,762,000	33,798,132	△36,132		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			33,460,000	36,044,896	△2,584,896		

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		131,000	236,000	△105,000		
			共同募金配分金収益	131,000	236,000	△105,000		
				災害等準備金収益	131,000	236,000	△105,000	
		事業収益			7,800	0	7,800	
			参加費収益		7,800	0	7,800	
				基金事業参加費収益	7,800	0	7,800	
			サービス活動収益計(1)			138,800	236,000	△97,200
	費用	事業費			1,784,902	1,296,564	488,338	
			諸謝金		79,000	207,000	△128,000	
			旅費交通費		116,640	152,580	△35,940	
			消耗器具備品費		485,778	58,036	427,742	
			印刷製本費		387,200	352,165	35,035	
			通信運搬費		427,074	296,146	130,928	
			会議費		756	1,080	△324	
			広報費		130,900	130,900	0	
			手数料		54,065	10,945	43,120	
			賃借料		86,864	65,656	21,208	
			租税公課		600	0	600	
			雑費		16,025	22,056	△6,031	
			助成金費用		3,133,000	5,113,689	△1,980,689	
				助成金費用	3,133,000	5,113,689	△1,980,689	
					つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,240,000	2,456,000	△216,000
					まごころ基金助成事業助成金	893,000	2,627,689	△1,734,689
					ボランティア応援企業認証制度助成金	0	30,000	△30,000
			基金組入額		67,674	75,474	△7,800	
				ボランティア基金組入額	67,674	72,474	△4,800	
				松原ふれあい基金組入額	0	3,000	△3,000	
	減価償却費		157,960	157,960	0			
		減価償却費	157,960	157,960	0			
	サービス活動費用計(2)			5,143,536	6,643,687	△1,500,151		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△5,004,736	△6,407,687	1,402,951		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		14,501,244	10,988,370	3,512,874		
			受取利息配当金収益	14,501,244	10,988,370	3,512,874		
		サービス活動外収益計(4)			14,501,244	10,988,370	3,512,874	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			14,501,244	10,988,370	3,512,874		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			9,496,508	4,580,683	4,915,825		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用			7,407,704	5,030,936	2,376,768	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,493,353	4,046,100	2,447,253	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,493,353	4,046,100	2,447,253	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		612,351	682,836	△70,485	
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	0	207,000	△207,000	
				ボランティアセンター活動事業繰入金費用	612,351	475,836	136,515	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0	
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0	
	特別費用計(9)			7,407,704	5,030,936	2,376,768		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△7,407,704	△5,030,936	△2,376,768		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,088,804	△450,253	2,539,057		
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)				34,061,399	34,511,652	△450,253	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				36,150,203	34,061,399	2,088,804	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			36,150,203	34,061,399	2,088,804

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	43,692,861	39,107,513	4,585,348	流動負債	7,647,965	5,309,381	2,338,584
現金預金	41,563,711	39,089,202	2,474,509	事業未払金	240,261	1,445	238,816
事業未収金	131,000	18,311	112,689	事業区分間借入金	0	277,000	△277,000
拠点区分間貸付金	1,998,150	0	1,998,150	拠点区分間借入金	7,407,704	5,030,936	2,376,768
固定資産	1,686,205,734	1,686,296,020	△90,286	固定負債	0	0	0
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	負債の部合計	7,647,965	5,309,381	2,338,584
定期預金	100,000	100,000	0	純 資 産 の 部			
普通預金	202,860	236,670	△33,810	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,797,140	199,763,330	33,810	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,486,105,734	1,486,196,020	△90,286	基金	1,486,000,427	1,485,932,753	67,674
器具及び備品	105,307	263,267	△157,960	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	ボランティア基金	510,819,981	510,752,307	67,674
ボランティア基金積立資産	510,819,981	510,752,307	67,674	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	松原ふれあい基金	100,000,000	100,000,000	0
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	36,150,203	34,061,399	2,088,804
				次期繰越活動増減差額	36,150,203	34,061,399	2,088,804
				(うち当期活動増減差額)	2,088,804	△450,253	2,539,057
				純資産の部合計	1,722,250,630	1,720,094,152	2,156,478
資産の部合計	1,729,898,595	1,725,403,533	4,495,062	負債及び純資産の部合計	1,729,898,595	1,725,403,533	4,495,062

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,763,330	33,810	0	199,797,140
普通預金	236,670	0	33,810	202,860
合 計	200,100,000	33,810	33,810	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	789,800	684,493	105,307
合 計	789,800	684,493	105,307

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
災害等準備金助成金（福井県共同募金会）	131,000	0	131,000
合 計	131,000	0	131,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産】	59,797,140	60,000,000	202,860
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
第173回都市再生機構債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第318回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【社会福祉	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債務返済【社会福祉基	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【社会福祉基	20,000,000	20,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【すこやか	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県公募公債【すこやか	47,000,000	47,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【すこやか長	10,000,000	10,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【ボランティ	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金	13,000,000	13,000,000	0
第127回政保債（日本高速道路）【ボランティ	39,864,760	40,000,000	135,240
第152回国債【ボランティア基金】	133,548,659	134,000,000	451,341

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債【ボランティア基金	8,000,000	8,000,000	0
第323回日本高速道路債務返済【ボランティア基金	100,000,000	100,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸機構債【ボランティア基金	70,000,000	70,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県公募公債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債【まごころ	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第6回福井県債【松原ふれあい基	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,659,210,559	1,660,000,000	789,441

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	53,182,000	0	0	33,542,712	86,724,712
	貸付事業収入	0	0	222,252	0	222,252
	事業収入	6,875,400	0	0	30,086,674	36,962,074
	受取利息配当金収入	7,313	7,023	286,992	5,106	306,434
	その他の収入	6,723,358	0	7,056,957	0	13,780,315
	事業活動収入計(1)	66,788,071	7,023	7,566,201	63,634,492	137,995,787
	支出					
	人件費支出	24,405,441	25,081,526	12,438,732	26,104,174	88,029,873
	事業費支出	42,384,131	4,330,766	72,780,703	17,929,945	137,425,545
事務費支出	0	0	0	18,072,942	18,072,942	
その他の支出	0	3,000,041	0	0	3,000,041	
流動資産評価損等による資金減少額	1,900	0	0	0	1,900	
事業活動支出計(2)	66,791,472	32,412,333	85,219,435	62,107,061	246,530,301	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,401	△32,405,310	△77,653,234	1,527,431	△108,534,514	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	0	2,950,310	7,513,000	0	10,463,310	
施設整備等支出計(5)	0	2,950,310	7,513,000	0	10,463,310	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,950,310	△7,513,000	0	△10,463,310	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	252,301	0	0	328,769	581,070
	その他の活動による収入	0	578,476,282	2,522,000	0	580,998,282
	その他の活動収入計(7)	252,301	578,476,282	2,522,000	328,769	581,579,352
	支出					
事業区分間繰入金支出	974,160	9,744,337	358,440	1,742,680	12,819,617	
その他の活動による支出	652,740	547,301,564	0	113,520	548,067,824	
その他の活動支出計(8)	1,626,900	557,045,901	358,440	1,856,200	560,887,441	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,374,599	21,430,381	2,163,560	△1,527,431	20,691,911	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,378,000	△13,925,239	△83,002,674	0	△98,305,913	
前期末支払資金残高(11)	1,378,000	13,925,239	591,222,386	0	606,525,625	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	508,219,712	0	508,219,712	

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	受託金収入	0	86,724,712
	貸付事業収入	0	222,252
	事業収入	0	36,962,074
	受取利息配当金収入	0	306,434
	その他の収入	0	13,780,315
	事業活動収入計(1)	0	137,995,787
事業活動による支出	人件費支出	0	88,029,873
	事業費支出	0	137,425,545
	事務費支出	0	18,072,942
	その他の支出	0	3,000,041
	流動資産評価損等による資金減少額	0	1,900
	事業活動支出計(2)	0	246,530,301
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	△108,534,514
施設整備等による収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0
施設整備等による支出	固定資産取得支出	0	10,463,310
	施設整備等支出計(5)	0	10,463,310
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△10,463,310
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	581,070
	その他の活動による収入	0	580,998,282
	その他の活動収入計(7)	0	581,579,352
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	12,819,617
	その他の活動による支出	0	548,067,824
	その他の活動支出計(8)	0	560,887,441
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	20,691,911
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△98,305,913
前期末支払資金残高(11)		0	606,525,625
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	508,219,712

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）
公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	53,182,000	0	0	33,542,712	86,724,712
	事業収益	6,875,400	31,451,718	0	30,086,674	68,413,792
	サービス活動収益計(1)	60,057,400	31,451,718	0	63,629,386	155,138,504
	費用					
	人件費	24,568,621	23,468,423	12,611,677	26,569,228	87,217,949
	事業費	42,384,131	4,330,766	50,328,014	17,929,945	114,972,856
	事務費	0	0	0	18,072,942	18,072,942
	減価償却費	0	0	125,214	0	125,214
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△70,636,008	0	△70,636,008
徴収不能額	1,900	0	0	0	1,900	
サービス活動費用計(2)	66,954,652	27,799,189	△7,571,103	62,572,115	149,754,853	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,897,252	3,652,529	7,571,103	1,057,271	5,383,651	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	7,313	7,023	286,992	5,106	306,434
	その他のサービス活動外収益	6,723,358	0	0	0	6,723,358
	サービス活動外収益計(4)	6,730,671	7,023	286,992	5,106	7,029,792
	費用					
その他のサービス活動外費用	0	3,000,041	0	0	3,000,041	
サービス活動外費用計(5)	0	3,000,041	0	0	3,000,041	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,730,671	△2,993,018	286,992	5,106	4,029,751	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△166,581	659,511	7,858,095	1,062,377	9,413,402	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益	252,301	0	0	328,769	581,070
	その他の特別収益	0	0	2,522,000	0	2,522,000
	特別収益計(8)	252,301	0	2,522,000	328,769	3,103,070
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	2,950,311	0	0	2,950,312
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	50,287,000	0	50,287,000
事業区分間繰入金費用	974,160	9,744,337	358,440	1,742,680	12,819,617	
その他の特別損失	652,740	0	0	113,520	766,260	
特別費用計(9)	1,626,901	12,694,648	50,645,440	1,856,200	66,823,189	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,374,600	△12,694,648	△48,123,440	△1,527,431	△63,720,119	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,541,181	△12,035,137	△40,265,345	△465,054	△45,266,717	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△102,595	12,035,137	70,194,331	△1,549,009	80,577,864
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,643,776	0	29,928,986	△2,014,063	26,271,147
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△1,643,776	0	29,928,986	△2,014,063	26,271,147

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	受託金収益	0	86,724,712
	事業収益	0	68,413,792
	サービス活動収益計(1)	0	155,138,504
	費用		
	人件費	0	87,217,949
	事業費	0	114,972,856
	事務費	0	18,072,942
	減価償却費	0	125,214
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△70,636,008
徴収不能額	0	1,900	
サービス活動費用計(2)	0	149,754,853	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	5,383,651	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益	0	306,434
	その他のサービス活動外収益	0	6,723,358
	サービス活動外収益計(4)	0	7,029,792
	費用		
その他のサービス活動外費用	0	3,000,041	
サービス活動外費用計(5)	0	3,000,041	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4,029,751	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	9,413,402	
特別増減の部	収益		
	事業区分間繰入金収益	0	581,070
	その他の特別収益	0	2,522,000
	特別収益計(8)	0	3,103,070
	費用		
	固定資産売却損・処分損	0	2,950,312
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	50,287,000
事業区分間繰入金費用	0	12,819,617	
その他の特別損失	0	766,260	
特別費用計(9)	0	66,823,189	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△63,720,119	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△54,306,717	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	80,577,864
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	26,271,147
	基本金取崩額(14)	0	0
	基金取崩額(15)	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	26,271,147

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
流動資産	9,308,554	1,600,000,000	508,460,895	11,780,586	2,129,550,035
現金預金	8,731,253	0	508,460,895	1,079,515	518,271,663
有価証券	0	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
事業未収金	285,840	0	0	9,617,712	9,903,552
立替金	0	0	0	701,943	701,943
事業区分間貸付金	252,301	0	0	381,416	633,717
拠点区分間貸付金	39,160	0	0	0	39,160
固定資産	3	0	377,034,270	0	377,034,273
その他の固定資産	3	0	377,034,270	0	377,034,273
車輛運搬具	1	0	0	0	1
器具及び備品	2	0	0	0	2
ソフトウェア	0	0	7,387,786	0	7,387,786
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	369,813	0	369,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	177,105,366	0	177,105,366
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	142,292,955	0	142,292,955
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	10,557,400	0	10,557,400
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	32,460,950	0	32,460,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	4,160,000	0	4,160,000
介護分野就職支援金貸付金	0	0	2,700,000	0	2,700,000
資産の部合計	9,308,557	1,600,000,000	885,495,165	11,780,586	2,506,584,308
流動負債	10,952,333	1,600,000,000	827,003	13,794,649	1,625,573,985
事業未払金	5,261,133	1,600,000,000	170,100	1,866,993	1,607,298,226
預り金	12,021	0	71,083	41,333	124,437
事業区分間借入金	4,035,400	0	0	9,833,100	13,868,500
拠点区分間借入金	0	0	0	39,160	39,160
賞与引当金	1,643,779	0	585,820	2,014,063	4,243,662
負債の部合計	10,952,333	1,600,000,000	827,003	13,794,649	1,625,573,985
国庫補助金等特別積立金	0	0	854,739,176	0	854,739,176
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	0	298,907,932	0	298,907,932
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	0	287,327,880	0	287,327,880
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	0	42,412,874	0	42,412,874
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	0	75,221,626	0	75,221,626
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	0	37,445,373	0	37,445,373
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	0	113,423,491	0	113,423,491
次期繰越活動増減差額	△1,643,776	0	29,928,986	△2,014,063	26,271,147
次期繰越活動増減差額	△1,643,776	0	29,928,986	△2,014,063	26,271,147
(うち当期活動増減差額)	△1,541,181	△12,035,137	△40,265,345	△465,054	△54,306,717
純資産の部合計	△1,643,776	0	884,668,162	△2,014,063	881,010,323
負債及び純資産の部合計	9,308,557	1,600,000,000	885,495,165	11,780,586	2,506,584,308

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△39,160	2,129,510,875
現金預金	0	518,271,663
有価証券	0	1,600,000,000
事業未収金	0	9,903,552
立替金	0	701,943
事業区分間貸付金	0	633,717
拠点区分間貸付金	△39,160	0
固定資産	0	377,034,273
その他の固定資産	0	377,034,273
車輛運搬具	0	1
器具及び備品	0	2
ソフトウェア	0	7,387,786
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	369,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	177,105,366
保育人材確保対策資金貸付金	0	142,292,955
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	10,557,400
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	32,460,950
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,160,000
介護分野就職支援金貸付金	0	2,700,000
資産の部合計	△39,160	2,506,545,148
流動負債	△39,160	1,625,534,825
事業未払金	0	1,607,298,226
預り金	0	124,437
事業区分間借入金	0	13,868,500
拠点区分間借入金	△39,160	0
賞与引当金	0	4,243,662
負債の部合計	△39,160	1,625,534,825
国庫補助金等特別積立金	0	854,739,176
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	298,907,932
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	287,327,880
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	42,412,874
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	75,221,626
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	37,445,373
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	113,423,491
次期繰越活動増減差額	0	26,271,147
次期繰越活動増減差額	0	26,271,147
(うち当期活動増減差額)	0	△54,306,717
純資産の部合計	0	881,010,323
負債及び純資産の部合計	△39,160	2,506,545,148

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		52,498,000	53,182,000	△684,000	
			都道府県受託金収入	52,498,000	53,182,000	△684,000	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	52,498,000	53,182,000	△684,000	
		事業収入		6,768,000	6,875,400	△107,400	
			参加費収入	464,000	464,000	0	
			社会福祉研修所事業参加費収入	464,000	464,000	0	
			利用料収入	6,304,000	6,411,400	△107,400	
			社会福祉センター利用料収入	6,304,000	6,411,400	△107,400	
		受取利息配当金収入		0	7,313	△7,313	
			受取利息配当金収入	0	7,313	△7,313	
		その他の収入		6,622,000	6,723,358	△101,358	
			雑収入	6,622,000	6,723,358	△101,358	
			雑収入	6,622,000	6,723,358	△101,358	
		事業活動収入計(1)			65,888,000	66,788,071	△900,071
	支出	人件費支出			24,813,000	24,405,441	407,559
			職員給料支出		16,549,000	16,347,463	201,537
			職員賞与支出		4,743,000	4,557,872	185,128
		法定福利費支出		3,521,000	3,500,106	20,894	
事業費支出				40,940,000	42,384,131	△1,444,131	
		諸謝金支出		566,000	581,000	△15,000	
		旅費交通費支出		37,000	25,780	11,220	
		消耗器具備品費支出		1,238,000	1,185,860	52,140	
		印刷製本費支出		84,000	83,600	400	
		水道光熱費支出		11,225,000	11,343,004	△118,004	
		燃料費支出		5,684,000	5,683,920	80	
		修繕費支出		726,000	748,022	△22,022	
		通信運搬費支出		633,000	616,036	16,964	
		会議費支出		2,000	1,080	920	
		業務委託費支出		16,578,000	17,718,925	△1,140,925	
		手数料支出		693,000	718,021	△25,021	
		保険料支出		233,000	232,270	730	
		賃借料支出		103,000	169,313	△66,313	
		租税公課支出		2,947,000	3,048,800	△101,800	
		車輛費支出		167,000	203,062	△36,062	
	雑支出		24,000	25,438	△1,438		
	流動資産評価損等による資金減少額		0	1,900	△1,900		
		徴収不能額	0	1,900	△1,900		
	事業活動支出計(2)			65,753,000	66,791,472	△1,038,472	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			135,000	△3,401	138,401	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		115,000	252,301	△137,301	
			社会福祉事業区分間繰入金収入	115,000	252,301	△137,301	
		サービス区分間繰入金収入		1,286,000	0	1,286,000	
			社会福祉研修センター区分間繰入金収入	1,286,000	0	1,286,000	
		その他の活動収入計(7)			1,401,000	252,301	1,148,699
	支出	事業区分間繰入金支出		975,000	974,160	840	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	975,000	974,160	840	
			法人運営事業繰入金支出	975,000	974,160	840	
	サービス区分間繰入金支出		1,286,000	0	1,286,000		
		社福祉センター管理センター区分間繰入金支出	1,286,000	0	1,286,000		
	その他の活動による支出			653,000	652,740	260	
		過年度修正支出		653,000	652,740	260	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		その他の活動支出計(8)		2,914,000	1,626,900	1,287,100
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,513,000	△1,374,599	△138,401
		予備費支出(10)		0	—	0
				0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,378,000	△1,378,000	0
		前期末支払資金残高(12)		1,378,000	1,378,000	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			53,182,000	50,532,248	2,649,752
			都道府県受託金収益		53,182,000	50,532,248	2,649,752
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	53,182,000	50,532,248	2,649,752
		事業収益			6,875,400	7,402,960	△527,560
			参加費収益		464,000	557,000	△93,000
				社会福祉研修所事業参加費収益	464,000	557,000	△93,000
			利用料収益		6,411,400	6,845,960	△434,560
			社会福祉センター利用料収益	6,411,400	6,845,960	△434,560	
		サービス活動収益計(1)			60,057,400	57,935,208	2,122,192
	費用	人件費			24,568,621	23,681,242	887,379
			職員給料		16,347,463	15,860,228	487,235
			職員賞与		3,077,273	2,968,385	108,888
			賞与引当金繰入		1,643,779	1,480,599	163,180
			法定福利費		3,500,106	3,372,030	128,076
		事業費			42,384,131	39,707,563	2,676,568
			諸謝金		581,000	629,000	△48,000
			旅費交通費		25,780	21,200	4,580
			消耗器具備品費		1,185,860	1,341,132	△155,272
			印刷製本費		83,600	46,200	37,400
			水道光熱費		11,343,004	11,114,235	228,769
			燃料費		5,683,920	3,985,740	1,698,180
			修繕費		748,022	1,279,805	△531,783
			通信運搬費		616,036	563,301	52,735
			会議費		1,080	972	108
			業務委託費		17,718,925	16,608,200	1,110,725
			手数料		718,021	421,290	296,731
			保険料		232,270	231,490	780
		賃借料		169,313	203,924	△34,611	
		租税公課		3,048,800	2,927,300	121,500	
		保守料		0	84,000	△84,000	
		車輛費		203,062	204,939	△1,877	
		雑費		25,438	44,835	△19,397	
減価償却費				0	28,011	△28,011	
		減価償却費		0	28,011	△28,011	
徴収不能額				1,900	0	1,900	
		徴収不能額		1,900	0	1,900	
	サービス活動費用計(2)			66,954,652	63,416,816	3,537,836	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△6,897,252	△5,481,608	△1,415,644	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			7,313	110	7,203
			受取利息配当金収益		7,313	110	7,203
		その他のサービス活動外収益			6,723,358	6,142,556	580,802
			雑収益		6,723,358	6,142,556	580,802
			雑収益	6,723,358	6,142,556	580,802	
		サービス活動外収益計(4)			6,730,671	6,142,666	588,005
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,730,671	6,142,666	588,005	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△166,581	661,058	△827,639	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益			252,301	0	252,301
			社会福祉事業区分間繰入金収益		252,301	0	252,301
			特別収益計(8)			252,301	0
	費用	固定資産売却損・処分損			1	0	1
			器具及び備品売却損・処分損		1	0	1
		事業区分間繰入金費用			974,160	4,403,118	△3,428,958
			社会福祉事業区分間繰入金費用		974,160	4,403,118	△3,428,958
		法人運営事業繰入金費用	974,160	4,403,118	△3,428,958		
その他の特別損失			652,740	0	652,740		
	過年度修正損		652,740	0	652,740		
	特別費用計(9)			1,626,901	4,403,118	△2,776,217	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,374,600	△4,403,118	3,028,518
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,541,181	△3,742,060	2,200,879
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△102,595	3,639,465	△3,742,060
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,643,776	△102,595	△1,541,181
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,643,776	△102,595	△1,541,181

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,308,554	11,973,516	△2,664,962	流動負債	10,952,333	12,076,115	△1,123,782
現金預金	8,731,253	11,636,526	△2,905,273	事業未払金	5,261,133	4,234,138	1,026,995
事業未収金	285,840	297,830	△11,990	預り金	12,021	0	12,021
事業区分間貸付金	252,301	0	252,301	事業区分間借入金	4,035,400	6,361,378	△2,325,978
拠点区分間貸付金	39,160	39,160	0	賞与引当金	1,643,779	1,480,599	163,180
固定資産	3	4	△1	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	10,952,333	12,076,115	△1,123,782
その他の固定資産	3	4	△1	純 資 産 の 部			
車輜運搬具	1	1	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	2	3	△1	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△1,643,776	△102,595	△1,541,181
				次期繰越活動増減差額	△1,643,776	△102,595	△1,541,181
				(うち当期活動増減差額)	△1,541,181	△3,742,060	2,200,879
				純資産の部合計	△1,643,776	△102,595	△1,541,181
資産の部合計	9,308,557	11,973,520	△2,664,963	負債及び純資産の部合計	9,308,557	11,973,520	△2,664,963

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,344,600	1,344,598	2
合 計	2,328,765	2,328,762	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
センター利用料未収金	285,840	0	285,840
合 計	285,840	0	285,840

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	7,023	△6,023
		受取利息配当金収入		1,000	7,023	△6,023
		事業活動収入計(1)		1,000	7,023	△6,023
	支出	人件費支出		25,175,000	25,081,526	93,474
		職員給料支出		16,378,000	16,290,958	87,042
		職員賞与支出		5,230,000	5,229,018	982
		法定福利費支出		3,567,000	3,561,550	5,450
		事業費支出		8,989,000	4,330,766	4,658,234
		諸謝金支出		524,000	543,752	△19,752
		旅費交通費支出		111,000	235,500	△124,500
		消耗器具備品費支出		911,000	1,057,281	△146,281
		印刷製本費支出		350,000	0	350,000
		通信運搬費支出		641,000	596,260	44,740
		会議費支出		12,000	9,612	2,388
		業務委託費支出		3,954,000	1,215,940	2,738,060
		手数料支出		427,000	360,985	66,015
		賃借料支出		522,000	206,336	315,664
		租税公課支出		1,497,000	65,500	1,431,500
		保守料支出		40,000	39,600	400
		その他の支出		0	3,000,041	△3,000,041
	雑支出		0	3,000,041	△3,000,041	
		雑支出	0	3,000,041	△3,000,041	
	事業活動支出計(2)		34,164,000	32,412,333	1,751,667	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△34,163,000	△32,405,310	△1,757,690	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		0	2,950,310	△2,950,310
		その他の取得支出		0	2,950,310	△2,950,310
		施設整備等支出計(5)		0	2,950,310	△2,950,310
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△2,950,310	2,950,310	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		31,451,000	0	31,451,000
		退職共済事業サービス区分間繰入金収入		31,451,000	0	31,451,000
		その他の活動による収入		572,960,000	578,476,282	△5,516,282
		退職共済預り金収入		283,558,000	283,625,908	△67,908
		退職共済契約者掛金収入		274,151,000	274,079,485	71,515
		退職共済受取利息配当金収入		9,407,000	9,546,423	△139,423
		退職共済事業管理資産取崩収入		289,402,000	294,850,374	△5,448,374
		その他の活動収入計(7)		604,411,000	578,476,282	25,934,718
	支出	事業区分間繰入金支出		7,936,000	9,744,337	△1,808,337
		社会福祉事業区分間繰入金支出		7,936,000	9,744,337	△1,808,337
		法人運営事業繰入金支出		7,936,000	9,744,337	△1,808,337
		サービス区分間繰入金支出		31,451,000	0	31,451,000
		退職共済事務サービス区分間繰入金支出		31,451,000	0	31,451,000
	その他の活動による支出		541,786,000	547,301,564	△5,515,564	
	退職共済預り金返還支出		257,951,000	263,398,656	△5,447,656	
	退職共済事業管理資産支出		283,835,000	283,902,908	△67,908	
	その他の活動支出計(8)		581,173,000	557,045,901	24,127,099	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		23,238,000	21,430,381	1,807,619	
	予備費支出(10)		0	—	0	
			0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,925,000	△13,925,239	3,000,239	
	前期末支払資金残高(12)		13,925,000	13,925,239	△239	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,000,000	0	3,000,000	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益			31,451,718	31,347,941	103,777	
			施設職員退職共済事業収益		31,451,718	31,347,941	103,777	
				施設職員退職共済事業事務費収益		31,451,718	31,347,941	103,777
			サービス活動収益計(1)			31,451,718	31,347,941	103,777
	費用	人件費				23,468,423	23,729,425	△261,002
				職員給料		16,290,958	15,468,024	822,934
				職員賞与		3,615,915	3,242,098	373,817
				賞与引当金繰入		0	1,613,103	△1,613,103
				法定福利費		3,561,550	3,406,200	155,350
		事業費				4,330,766	3,511,752	819,014
				諸謝金		543,752	135,000	408,752
				旅費交通費		235,500	30,540	204,960
				消耗器具備品費		1,057,281	372,486	684,795
				印刷製本費		0	88,000	△88,000
				通信運搬費		596,260	636,212	△39,952
				会議費		9,612	3,564	6,048
				業務委託費		1,215,940	580,800	635,140
				手数料		360,985	307,745	53,240
				賃借料		206,336	335,148	△128,812
				租税公課		65,500	982,657	△917,157
	保守料		39,600	39,600	0			
	減価償却費		0	34,613	△34,613			
	減価償却費		0	34,613	△34,613			
	サービス活動費用計(2)			27,799,189	27,275,790	523,399		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,652,529	4,072,151	△419,622		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			7,023	252	6,771	
			受取利息配当金収益		7,023	252	6,771	
			サービス活動外収益計(4)			7,023	252	6,771
	費用	その他のサービス活動外費用			3,000,041	0	3,000,041	
			雑損失		3,000,041	0	3,000,041	
			サービス活動外費用計(5)			3,000,041	0	3,000,041
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			△2,993,018	252	△2,993,270		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			659,511	4,072,403	△3,412,892		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損			2,950,311	0	2,950,311	
			器具及び備品売却損・処分損		1	0	1	
			その他の固定資産売却損・処分損		2,950,310	0	2,950,310	
		事業区分間繰入金費用			9,744,337	1,322,160	8,422,177	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		9,744,337	1,322,160	8,422,177	
		法人運営事業繰入金費用	9,744,337	1,322,160	8,422,177			
	特別費用計(9)			12,694,648	1,322,160	11,372,488		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△12,694,648	△1,322,160	△11,372,488		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△12,035,137	2,750,243	△14,785,380		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			12,035,137	9,284,894	2,750,243		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	12,035,137	△12,035,137		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	12,035,137	△12,035,137	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,600,000,000	15,640,494	1,584,359,506	流動負債	1,600,000,000	3,328,358	1,596,671,642
現金預金	0	15,363,494	△15,363,494	事業未払金	1,600,000,000	149,466	1,599,850,534
有価証券	1,600,000,000	0	1,600,000,000	預り金(委員会等源泉)	0	2,332	△2,332
事業区分間貸付金	0	277,000	△277,000	事業区分間借入金	0	1,563,457	△1,563,457
固定資産	0	2,734,229,446	△2,734,229,446	賞与引当金	0	1,613,103	△1,613,103
基本財産	0	0	0	固定負債	0	2,734,506,445	△2,734,506,445
その他の固定資産	0	2,734,229,446	△2,734,229,446	退職共済預り金	0	2,734,506,445	△2,734,506,445
器具及び備品	0	1	△1	負債の部合計	1,600,000,000	2,737,834,803	△1,137,834,803
退職共済事業管理資産	0	2,734,229,445	△2,734,229,445	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	12,035,137	△12,035,137
				次期繰越活動増減差額	0	12,035,137	△12,035,137
				(うち当期活動増減差額)	△12,035,137	2,750,243	△14,785,380
				純資産の部合計	0	12,035,137	△12,035,137
資産の部合計	1,600,000,000	2,749,869,940	△1,149,869,940	負債及び純資産の部合計	1,600,000,000	2,749,869,940	△1,149,869,940

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 民間社会福祉施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和5年度第11回千葉県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第9回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第9回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1回新潟県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	0
第100回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第14回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
令和5年度第8回広島県公募公債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,600,000,000	1,600,000,000	0

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

令和7年3月31日をもって本事業は「一般財団法人福井県社会福祉事業者共済財団」へ譲渡したため、事業譲渡契約書「第3条 譲渡物件」に基づき、令和7年3月31日現在の資産および負債の一切を譲渡した。

なお、譲渡先の証券会社口座開設が令和7年4月以降になることから、譲渡資産である債券については、流動資産の有価証券および流動負債の事業未払金として計上し、口座開設後に速やかに移管手続きを行うこととする。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入						
	貸付事業収入			1,739,000	222,252	1,516,748	
		償還金収入		1,739,000	222,252	1,516,748	
			(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	1,739,000	222,252	1,516,748	
	受取利息配当金収入			42,000	286,992	△244,992	
		受取利息配当金収入		42,000	286,992	△244,992	
	その他の収入			4,106,000	7,056,957	△2,950,957	
		介護福祉士修学資金償還金収入		2,250,000	2,883,620	△633,620	
		実務者研修受講資金償還金収入		121,000	227,460	△106,460	
		離職介護人材再就職準備金償還金収入		183,000	183,334	△334	
		保育士修学資金償還金収入		1,552,000	3,122,543	△1,570,543	
		福祉系高校修学資金償還金収入		0	440,000	△440,000	
		介護分野就職支援金償還金収入		0	200,000	△200,000	
		事業活動収入計(1)			5,887,000	7,566,201	△1,679,201
	支出						
		人件費支出			12,773,000	12,438,732	334,268
			職員給料支出		9,128,000	9,221,544	△93,544
			職員賞与支出		1,651,000	1,289,292	361,708
			法定福利費支出		1,994,000	1,927,896	66,104
		事業費支出			82,855,000	72,780,703	10,074,297
			旅費交通費支出		43,000	33,720	9,280
			消耗器具備品費支出		423,000	420,838	2,162
			印刷製本費支出		158,000	52,800	105,200
			通信運搬費支出		296,000	330,754	△34,754
			業務委託費支出		7,516,000	136,400	7,379,600
			手数料支出		332,000	323,956	8,044
			保険料支出		46,000	43,070	2,930
			賃借料支出		177,000	354,789	△177,789
			租税公課支出		125,000	123,600	1,400
			保守料支出		217,000	165,000	52,000
			車輛費支出		0	65,388	△65,388
			介護福祉士修学資金貸付金支出		32,527,000	32,526,600	400
			実務者研修受講資金貸付金支出		745,000	664,588	80,412
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出		800,000	400,000	400,000	
		福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金		440,000	440,000	0	
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出		950,000	550,000	400,000	
		保育士修学資金貸付金支出		27,193,000	27,192,600	400	
		保育士就職準備金貸付金支出		800,000	0	800,000	
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		1,139,000	818,600	320,400	
		養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		6,378,000	5,988,000	390,000	
		福祉系高校修学資金貸付金支出		950,000	950,000	0	
		介護分野就職支援金貸付金支出		1,600,000	1,200,000	400,000	
		事業活動支出計(2)			95,628,000	85,219,435	10,408,565
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△89,741,000	△77,653,234	△12,087,766	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	7,513,000	△7,513,000
			その他の取得支出		0	7,513,000	△7,513,000
		施設整備等支出計(5)			0	7,513,000	△7,513,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△7,513,000	7,513,000	
その他の活動による	収入	その他の活動による収入		2,522,000	2,522,000	0	
			都道府県補助金収入	2,522,000	2,522,000	0	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	2,522,000	2,522,000	0	
		その他の活動収入計(7)			2,522,000	2,522,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出		359,000	358,440	560	
		社会福祉事業区分間繰入金支出		359,000	358,440	560	
			法人運営事業繰入金支出	359,000	358,440	560	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	その他の活動支出計(8)			359,000	358,440	560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,163,000	2,163,560	△560
	予備費支出(10)			0	—	0
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△87,578,000	△83,002,674	△4,575,326
	前期末支払資金残高(12)			590,776,000	591,222,386	△446,386
	当期末支払資金残高(11)+(12)			503,198,000	508,219,712	△5,021,712

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益								
		サービス活動収益計(1)			0	0	0		
	費用	人件費				12,611,677	14,338,454	△1,726,777	
						職員給料	9,221,544	11,274,808	△2,053,264
						職員賞与	876,417	815,547	60,870
						賞与引当金繰入	585,820	412,875	172,945
						法定福利費	1,927,896	1,835,224	92,672
		事業費				50,328,014	36,726,921	13,601,093	
						旅費交通費	33,720	24,400	9,320
						消耗器具備品費	420,838	354,999	65,839
						印刷製本費	52,800	258,775	△205,975
						通信運搬費	330,754	217,704	113,050
						業務委託費	136,400	0	136,400
						手数料	323,956	114,344	209,612
						保険料	43,070	0	43,070
						賃借料	354,789	468,567	△113,778
						租税公課	123,600	468,200	△344,600
						保守料	165,000	0	165,000
						車輛費	65,388	79,108	△13,720
						償還免除額	48,277,699	34,740,824	13,536,875
		減価償却費				125,214	0	125,214	
						減価償却費	125,214	0	125,214
	国庫補助金等特別積立金取崩額				△70,636,008	△51,043,667	△19,592,341		
					国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)	△28,189,336	△27,775,350	△413,986	
					国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)	△27,008,815	△14,504,494	△12,504,321	
					国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△5,225,746	△3,265,241	△1,960,505	
					国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養護)	△3,007,698	△1,950,358	△1,057,340	
				国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△647,155	△566,817	△80,338		
				国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分)	△6,557,258	△2,981,407	△3,575,851		
				サービス活動費用計(2)	△7,571,103	21,708	△7,592,811		
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,571,103	△21,708	7,592,811		
サービス活動外増減の部	収益								
					受取利息配当金収益	286,992	5,657	281,335	
					受取利息配当金収益	286,992	5,657	281,335	
					サービス活動外収益計(4)	286,992	5,657	281,335	
	費用								
				サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	286,992	5,657	281,335		
				経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,858,095	△16,051	7,874,146		
特別増減の部	収益								
					その他の特別収益	2,522,000	47,765,000	△45,243,000	
					都道府県補助金収益	2,522,000	47,765,000	△45,243,000	
					保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	0	47,765,000	△47,765,000	
					ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	2,522,000	0	2,522,000	
					特別収益計(8)	2,522,000	47,765,000	△45,243,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額				50,287,000	0	50,287,000	
						国庫補助金等特別積立金積立額(保育人)	47,765,000	0	47,765,000
						国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	2,522,000	0	2,522,000
		事業区分間繰入金費用				358,440	344,640	13,800	
					社会福祉事業区分間繰入金費用	358,440	344,640	13,800	
					法人運営事業繰入金費用	358,440	344,640	13,800	
				特別費用計(9)	50,645,440	344,640	50,300,800		
				特別増減差額(10)=(8)-(9)	△48,123,440	47,420,360	△95,543,800		
				当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△40,265,345	47,404,309	△87,669,654		
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)				70,194,331	22,790,022	47,404,309		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				29,928,986	70,194,331	△40,265,345		
	基本金取崩額(14)				0	0	0		
	基金取崩額(15)				0	0	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			29,928,986	70,194,331	△40,265,345

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	508,460,895	591,280,704	△82,819,809	流動負債	827,003	471,193	355,810
現金預金	508,460,895	591,280,704	△82,819,809	事業未払金	170,100	33,918	136,182
固定資産	377,034,270	354,473,004	22,561,266	預り金	71,083	0	71,083
基本財産	0	0	0	事業区分間借入金	0	24,400	△24,400
その他の固定資産	377,034,270	354,473,004	22,561,266	賞与引当金	585,820	412,875	172,945
ソフトウェア	7,387,786	0	7,387,786	固定負債	0	0	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	369,813	592,065	△222,252	負債の部合計	827,003	471,193	355,810
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	177,105,366	166,946,472	10,158,894	純 資 産 の 部			
保育人材確保対策資金貸付金	142,292,955	140,213,117	2,079,838	基本金	0	0	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,557,400	11,698,400	△1,141,000	基金	0	0	0
養護施設退所者自立支援資金貸付金	32,460,950	26,472,950	5,988,000	国庫補助金等特別積立金	854,739,176	875,088,184	△20,349,008
福祉系高校修学資金貸付金	4,160,000	3,650,000	510,000	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	298,907,932	327,497,268	△28,589,336
介護分野就職支援資金貸付金	2,700,000	4,900,000	△2,200,000	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	287,327,880	266,571,695	20,756,185
				国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	42,412,874	45,116,620	△2,703,746
				国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	75,221,626	78,229,324	△3,007,698
				国庫補助金等特別積立金(福祉系高校履)	37,445,373	38,092,528	△647,155
				国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	113,423,491	119,580,749	△6,157,258
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	29,928,986	70,194,331	△40,265,345
				次期繰越活動増減差額	29,928,986	70,194,331	△40,265,345
				(うち当期活動増減差額)	△40,265,345	47,404,309	△87,669,654
				純資産の部合計	884,668,162	945,282,515	△60,614,353
資産の部合計	885,495,165	945,753,708	△60,258,543	負債及び純資産の部合計	885,495,165	945,753,708	△60,258,543

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊿))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸付事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸付事業

ウ 保育士等修学資金貸付事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

カ 福祉系高校修学資金貸付事業

キ 介護分野就職支援金貸付事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より48,277,699円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金19,350,611円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	369,813	0	369,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	177,105,366	0	177,105,366
保育人材確保対策資金貸付金	142,292,955	0	142,292,955
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,557,400	0	10,557,400
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	32,460,950	0	32,460,950
福祉系高校修学資金貸付金	4,160,000	0	4,160,000
介護分野就職支援金貸付金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	369,646,484	0	369,646,484

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			34,085,000	33,542,712	542,288	
			都道府県受託金収入		34,085,000	33,542,712	542,288	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	34,085,000	33,542,712	542,288	
		事業収入			30,056,000	30,086,674	△30,674	
			監理費収入		30,056,000	30,086,674	△30,674	
		受取利息配当金収入			0	5,106	△5,106	
			受取利息配当金収入		0	5,106	△5,106	
			事業活動収入計(1)			64,141,000	63,634,492	506,508
		支出	人件費支出			26,136,000	26,104,174	31,826
				職員給料支出		16,828,000	16,790,105	37,895
			職員賞与支出		4,767,000	4,766,977	23	
			法定福利費支出		4,541,000	4,547,092	△6,092	
	事業費支出				19,145,000	17,929,945	1,215,055	
			諸謝金支出		2,973,000	2,772,240	200,760	
			旅費交通費支出		676,000	662,786	13,214	
			消耗器具備品費支出		358,000	313,752	44,248	
			水道光熱費支出		64,000	64,107	△107	
			通信運搬費支出		126,000	103,685	22,315	
			会議費支出		4,000	3,200	800	
			業務委託費支出		11,457,000	10,760,407	696,593	
	手数料支出			454,000	311,728	142,272		
	保険料支出			484,000	481,770	2,230		
	賃借料支出			239,000	234,137	4,863		
	租税公課支出			736,000	649,700	86,300		
	本人支給金支出			1,540,000	1,540,000	0		
	雑支出			34,000	32,433	1,567		
	事務費支出				17,375,000	18,072,942	△697,942	
			諸謝金支出		40,000	40,000	0	
		旅費交通費支出		406,000	486,732	△80,732		
		研修研究費支出		85,000	69,300	15,700		
		事務消耗品費支出		500,000	380,991	119,009		
		印刷製本費支出		21,000	0	21,000		
		通信運搬費支出		200,000	199,632	368		
		会議費支出		5,000	0	5,000		
		業務委託費支出		11,400,000	11,959,568	△559,568		
		手数料支出		683,000	678,062	4,938		
		保険料支出		503,000	502,690	310		
		賃借料支出		1,242,000	1,328,319	△86,319		
		租税公課支出		2,195,000	2,251,900	△56,900		
		保守料支出		0	55,000	△55,000		
		諸会費支出		12,000	12,000	0		
		車輛費支出		72,000	97,035	△25,035		
		雑支出		11,000	11,713	△713		
		事業活動支出計(2)			62,656,000	62,107,061	548,939	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,485,000	1,527,431	△42,431	
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動	収入	事業区分間繰入金収入			372,000	328,769	43,231	
			社会福祉事業区分間繰入金収入		372,000	328,769	43,231	
		サービス区分間繰入金収入			3,078,000	0	3,078,000	
			外国人介護人材育成区分間繰入金収入		3,078,000	0	3,078,000	
		その他の活動収入計(7)			3,450,000	328,769	3,121,231	
支	事業区分間繰入金支出			1,743,000	1,742,680	320		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,743,000	1,742,680	320
				法人運営事業繰入金支出	1,743,000	1,742,680	320
			サービス区分間繰入金支出		3,078,000	0	3,078,000
			外国人介護人材サービス区分間繰入金支出		3,078,000	0	3,078,000
			その他の活動による支出		114,000	113,520	480
			過年度修正支出		114,000	113,520	480
			その他の活動支出計(8)		4,935,000	1,856,200	3,078,800
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,485,000	△1,527,431	42,431
			予備費支出(10)		0	—	0
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			33,542,712	37,421,179	△3,878,467
			都道府県受託金収益		33,542,712	37,421,179	△3,878,467
				外国人介護人材育成支援事業受託金収益	33,542,712	37,421,179	△3,878,467
		事業収益			30,086,674	20,812,310	9,274,364
			監理費収益		30,086,674	20,812,310	9,274,364
		サービス活動収益計(1)			63,629,386	58,233,489	5,395,897
	費用	人件費			26,569,228	25,497,862	1,071,366
			職員給料		16,790,105	16,342,912	447,193
			職員賞与		3,217,968	3,215,932	2,036
			賞与引当金繰入		2,014,063	1,549,009	465,054
			法定福利費		4,547,092	4,390,009	157,083
		事業費			17,929,945	12,932,939	4,997,006
			諸謝金		2,772,240	1,432,000	1,340,240
			旅費交通費		662,786	142,600	520,186
			消耗器具備品費		313,752	750,513	△436,761
			水道光熱費		64,107	0	64,107
			通信運搬費		103,685	0	103,685
			会議費		3,200	0	3,200
			業務委託費		10,760,407	8,425,595	2,334,812
			手数料		311,728	106,222	205,506
			保険料		481,770	2,040	479,730
			賃借料		234,137	271,671	△37,534
			租税公課		649,700	430,500	219,200
			本人支給金		1,540,000	1,330,000	210,000
			雑費		32,433	41,798	△9,365
		事務費			18,072,942	18,903,168	△830,226
			諸謝金		40,000	40,000	0
		旅費交通費		486,732	391,735	94,997	
		研修研究費		69,300	88,000	△18,700	
		事務消耗品費		380,991	1,310,463	△929,472	
		通信運搬費		199,632	165,726	33,906	
		業務委託費		11,959,568	12,168,707	△209,139	
		手数料		678,062	1,108,695	△430,633	
	保険料		502,690	398,880	103,810		
	賃借料		1,328,319	1,040,183	288,136		
	租税公課		2,251,900	2,089,000	162,900		
	保守料		55,000	0	55,000		
	諸会費		12,000	12,000	0		
	車輛費		97,035	55,457	41,578		
	雑費		11,713	34,322	△22,609		
	サービス活動費用計(2)			62,572,115	57,333,969	5,238,146	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,057,271	899,520	157,751	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5,106	84	5,022
			受取利息配当金収益		5,106	84	5,022
		サービス活動外収益計(4)			5,106	84	5,022
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,106	84	5,022	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,062,377	899,604	162,773	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益			328,769	0	328,769
			社会福祉事業区分間繰入金収益		328,769	0	328,769
		特別収益計(8)			328,769	0	328,769
	費用	事業区分間繰入金費用			1,742,680	965,320	777,360
			社会福祉事業区分間繰入金費用		1,742,680	965,320	777,360
		法人運営事業繰入金費用		1,742,680	965,320	777,360	
	その他の特別損失			113,520	0	113,520	

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		過年度修正損		113,520	0	113,520
		特別費用計(9)		1,856,200	965,320	890,880
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,527,431	△965,320	△562,111
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△465,054	△65,716	△399,338
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		△1,549,009	△1,483,293	△65,716
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,014,063	△1,549,009	△465,054
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,014,063	△1,549,009

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,780,586	10,215,332	1,565,254	流動負債	13,794,649	11,764,341	2,030,308
現金預金	1,079,515	5,936,644	△4,857,129	事業未払金	1,866,993	2,151,512	△284,519
事業未収金	9,617,712	4,115,948	5,501,764	預り金	41,333	36,160	5,173
立替金	701,943	162,740	539,203	事業区分間借入金	9,833,100	7,988,500	1,844,600
事業区分間貸付金	381,416	0	381,416	拠点区分間借入金	39,160	39,160	0
固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,014,063	1,549,009	465,054
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,794,649	11,764,341	2,030,308
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,014,063	△1,549,009	△465,054
				次期繰越活動増減差額	△2,014,063	△1,549,009	△465,054
				(うち当期活動増減差額)	△465,054	△65,716	△399,338
				純資産の部合計	△2,014,063	△1,549,009	△465,054
資産の部合計	11,780,586	10,215,332	1,565,254	負債及び純資産の部合計	11,780,586	10,215,332	1,565,254

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（外国人介護職員支援センター事業）	9,617,712	0	9,617,712
合 計	9,617,712	0	9,617,712

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行(松本支店・学園出張所)	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	83,129,808
	福井信用金庫(工大前支店)	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	112,017,202
	ゆうちょ銀行	—	運転資金(社会福祉事業)	—	—	13,974,572
	福井銀行(学園出張所)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	166,894,117
	福井信用金庫(工大前支店)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	341,495,695
	ゆうちょ銀行	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	71,083
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			717,682,477
有価証券	みずほ証券(財投機関債)	—	運転資金(社会福祉事業)	—	—	25,500,000
	野村証券(地方債)	—	民間社会福祉施設職員退職共済事業預り債券	—	—	300,000,000
	みずほ証券(地方債)	—	民間社会福祉施設職員退職共済事業預り債券	—	—	300,000,000
	SMB C日興証券(地方債)	—	民間社会福祉施設職員退職共済事業預り債券	—	—	400,000,000
	大和証券(地方債)	—	民間社会福祉施設職員退職共済事業預り債券	—	—	300,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	民間社会福祉施設職員退職共済事業預り債券	—	—	300,000,000
			小計			1,625,500,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	30,217,763
立替金	社会福祉事業・公益事業	—	令和6年度事業経費 他	—	—	1,641,975
生活福祉資金貸付金	福井銀行	—	定期預金利息入金仮受	—	—	1,069
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	福井銀行	—	令和6年度人件費立替分	—	—	269,746
			流動資産合計			2,375,313,030
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行(学園出張所)	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行(学園出張所)	—	投資有価証券額面差額	202,860	0	202,860
投資有価証券	みずほ証券(政保債)	—	基本財産	59,797,140	0	59,797,140
	SMB C日興証券(地方債)	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基本財産	40,000,000	0	40,000,000
			小計			199,797,140
			基本財産合計			200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	8,669,071	8,594,294	74,777
器具及び備品	ネットワークルーター 他	—	事業実施のため	16,851,604	9,309,518	7,542,086
ソフトウェア	修学資金貸付管理システム 他	—	修学資金貸付・償還の管理	8,305,990	918,204	7,387,786
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	222,753,400	0	222,753,400
社会福祉基金積立資産	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	220,000,000	0	220,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基金原資	40,000,000	0	40,000,000
	みずほ証券(財投機関債)	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村証券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	基金原資	451,114	0	451,114
			小計			368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	7,949,679	0	7,949,679
	三津井証券(地方債)	—	基金原資	10,000,000	0	10,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基金原資	77,000,000	0	77,000,000
	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	10,000,000	0	10,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基金原資	43,000,000	0	43,000,000
	みずほ証券(政保債)	—	基金原資	39,864,760	0	39,864,760
	野村証券(国債)	—	基金原資	133,548,659	0	133,548,659
	みずほ証券(財投機関債)	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村証券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	70,000,000	0	70,000,000
	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	基金原資	146,374	0	146,374
			小計			510,819,981
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	みずほ証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
介護支援専門員試験機等購入積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	介護支援専門員試験機購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	21,333,481	0	21,333,481
	みずほ証券(財投機関債)	—	財政調整用積立資産	58,500,000	0	58,500,000
			小計			79,833,481
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	369,813	0	369,813
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	介護福祉士修学資金貸与者	—	介護福祉士修学資金貸付	171,506,485	0	171,506,485
	実務者研修受講資金貸与者	—	実務者研修受講資金貸付	2,678,881	0	2,678,881
	離職介護人材再就職準備金貸与者	—	離職介護人材再就職準備金貸付	1,600,000	0	1,600,000
	福祉系高校修学資金返還充当資金貸与者	—	福祉系高校修学資金返還充当資金	440,000	0	440,000
	障害福祉分野就職支援金貸与者	—	障害福祉分野就職支援金貸付	880,000	0	880,000
			小計			177,105,366
保育人材確保対策貸付金	保育士修学資金貸与者	—	保育士修学資金貸付	140,649,209	0	140,649,209
	保育士就職準備金貸与者	—	保育士就職準備金貸付	1,643,746	0	1,643,746
			小計			142,292,955
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸与者	—	ひとり親家庭職業訓練促進資金等	10,557,400	0	10,557,400
児童養護施設退所者自立資金貸付金	児童養護施設退所者自立資金貸与者	—	児童養護施設退所者自立資金	32,460,950	0	32,460,950
福祉系高校修学資金貸付金	福祉系高校修学資金貸付貸与者	—	福祉系高校修学資金貸付	4,160,000	0	4,160,000
介護分野就職支援金貸付金	介護分野就職支援金貸付貸与者	—	介護分野就職支援金貸付	2,700,000	0	2,700,000
差入保証金	AKAR I株式会社	—	職員駐車場敷金	163,000	0	163,000
			その他の固定資産合計			2,195,704,441
			固定資産合計			2,395,804,441
			資産合計			4,771,117,471
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	一般財団法人福井県社会福祉事業者共済財団(債券)	—		—	—	1,600,000,000
	福井税務署(消費税) 他	—		—	—	21,278,675
			小計			1,621,278,675
未返還金	福井県(補助金・受託金)	—		—	—	2,414,925
預り金	福井税務署(講師源泉徴収税等)	—		—	—	834,590
預り金(委員会等源泉)	福井税務署(委員会等源泉徴収税)	—		—	—	33,363
職員預り金	福井税務署(職員給与源泉所得税) 他	—		—	—	6,426,074
賞与引当金	令和7年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	15,248,440
			流動負債合計			1,646,236,067

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	296,372,510
			固定負債合計			296,372,510
			負債合計			1,942,608,577
			差引純資産			2,828,508,894

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		199,500,000	181,054,388	18,445,612	
			償還金収入	193,721,000	175,621,560	18,099,440	
			総合支援資金償還金収入	54,652,000	55,095,342	△443,342	
			福祉資金償還金収入	129,324,000	111,487,738	17,836,262	
			教育支援資金償還金収入	9,323,000	8,623,210	699,790	
			離職者支援資金償還金収入	422,000	415,270	6,730	
			長期滞留債権償還金収入	2,940,000	2,664,021	275,979	
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	634,000	630,025	3,975	
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	871,000	723,546	147,454	
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	973,000	872,630	100,370	
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	462,000	437,820	24,180	
			貸付金利息収入	2,839,000	2,768,807	70,193	
			貸付金利子収入(生福)	336,000	328,149	7,851	
			延滞利子収入(生福)	2,503,000	2,440,658	62,342	
			受取利息配当金収入	157,000	798,860	△641,860	
			受取利息配当金収入	141,000	745,685	△604,685	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	16,000	53,175	△37,175	
		事業活動収入計(1)	199,657,000	181,853,248	17,803,752		
支出	貸付事業支出			6,975,000	8,293,950	△1,318,950	
			貸付金支出	6,975,000	8,293,950	△1,318,950	
			福祉資金貸付金支出	4,044,000	3,963,450	80,550	
			教育支援資金貸付金支出	2,931,000	4,330,500	△1,399,500	
			流動資産評価損等による資金減少額	0	8,580	△8,580	
			徴収不能額	0	8,580	△8,580	
			事業活動支出計(2)	6,975,000	8,302,530	△1,327,530	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	192,682,000	173,550,718	19,131,282		
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
				0	0	0	
				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		3,442,000	3,442,570	△570	
			欠損補てん積立特定資産取崩収入	3,442,000	3,442,570	△570	
			その他の活動収入計(7)	3,442,000	3,442,570	△570	
	支出	積立資産支出			9,000	53,175	△44,175
				欠損補てん積立特定資産支出	9,000	53,175	△44,175
		国庫補助金等返還金支出			226,491,000	226,490,408	592
				国庫補助金等返還金支出	226,491,000	226,490,408	592
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			9,310,000	9,934,012	△624,012
				生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	9,310,000	9,934,012	△624,012
	その他の活動による支出			0	1,836,021	△1,836,021	
			過年度修正支出	0	1,836,021	△1,836,021	
		その他の活動支出計(8)	235,810,000	238,313,616	△2,503,616		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△232,368,000	△234,871,046	2,503,046		
		予備費支出(10)		0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△39,686,000	△61,320,328	21,634,328		
		前期末支払資金残高(12)	1,434,724,000	1,434,724,633	△633		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,395,038,000	1,373,404,305	21,633,695		

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は1,960円。

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		2,768,807	2,623,218	145,589	
			貸付金利息収益	2,768,807	2,623,218	145,589	
			貸付金利子収益(生福)	328,149	432,955	△104,806	
			延滞利子収益(生福)	2,440,658	2,190,263	250,395	
		サービス活動収益計(1)			2,768,807	2,623,218	145,589
	費用	事業費		420,669,878	475,366,324	△54,696,446	
			償還免除額	420,669,878	475,366,324	△54,696,446	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△647,160,286	△1,901,554,501	1,254,394,215	
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△647,160,286	△1,901,554,501	1,254,394,215	
		徴収不能額		8,580	431,769	△423,189	
			徴収不能額	8,580	431,769	△423,189	
	徴収不能引当金繰入		50,834,527	36,627,115	14,207,412		
		徴収不能引当金繰入	50,834,527	36,627,115	14,207,412		
	サービス活動費用計(2)			△175,647,301	△1,389,129,293	1,213,481,992	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			178,416,108	1,391,752,511	△1,213,336,403	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		798,860	61,682	737,178	
			受取利息配当金収益	745,685	60,388	685,297	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	53,175	1,294	51,881	
		サービス活動外収益計(4)			798,860	61,682	737,178
	費用						
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			798,860	61,682	737,178	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			179,214,968	1,391,814,193	△1,212,599,225	
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		6,328,320	188,484,807	△182,156,487	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	6,328,320	188,484,807	△182,156,487	
		その他の特別収益		33,184,545	87,178,518	△53,993,973	
			徴収不能引当金戻入益	33,184,545	54,857,826	△21,673,281	
			過年度修正益	0	32,320,692	△32,320,692	
		特別収益計(8)			39,512,865	275,663,325	△236,150,460
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		0	32,320,692	△32,320,692	
			国庫補助金等特別積立金積立額	0	32,320,692	△32,320,692	
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用		9,934,012	191,282,140	△181,348,128	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	9,934,012	191,282,140	△181,348,128	
		国庫補助金等返還金費用		226,490,408	1,426,188,177	△1,199,697,769	
		国庫補助金等返還金費用	226,490,408	1,426,188,177	△1,199,697,769		
	その他の特別損失		1,836,021	0	1,836,021		
		過年度修正損	1,836,021	0	1,836,021		
	特別費用計(9)			238,260,441	1,649,791,009	△1,411,530,568	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△198,747,576	△1,374,127,684	1,175,380,108	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△19,532,608	17,686,509	△37,219,117	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)		△32,786,830	△62,782,579	29,995,749	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△52,319,438	△45,096,070	△7,223,368	
	増	基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
	減	その他の積立金取崩額(16)		3,442,570	12,310,534	△8,867,964	
		欠損補てん積立金(生福)取崩額		3,442,570	12,310,534	△8,867,964	
	差	その他の積立金積立額(17)		53,175	1,294	51,881	
	額	欠損補てん積立金(生福)積立額		53,175	1,294	51,881	
の	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△48,930,043	△32,786,830	△16,143,213	

生活福祉資金会計 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	1,600,403,033	1,435,175,961	165,227,072	流動負債	226,998,728	451,328	226,547,400
現金預金	1,598,514,457	1,424,156,637	174,357,820	未返還金	226,490,408	0	226,490,408
未収収益	1,888,576	1,988,356	△99,780	預り金	337,688	287,201	50,487
未振替金	0	9,030,968	△9,030,968	一般会計借入金	1,069	0	1,069
固定資産	2,411,049,236	3,022,750,122	△611,700,886	生活福祉資金事務費会計借入金	169,563	164,127	5,436
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	2,411,049,236	3,022,750,122	△611,700,886	負債の部合計	226,998,728	451,328	226,547,400
貸付金(生活福祉資金)	2,219,878,264	2,817,638,692	△597,760,428	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	144,799,531	141,143,182	3,656,349	基本金	0	0	0
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	基金	0	0	0
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	93,282,778	96,672,173	△3,389,395	国庫補助金等特別積立金	3,740,100,806	4,393,589,412	△653,488,606
△徴収不能引当金	△50,834,527	△36,627,115	△14,207,412	国庫補助金等特別積立金	3,740,100,806	4,393,589,412	△653,488,606
				その他の積立金	93,282,778	96,672,173	△3,389,395
				欠損補てん積立金(生活福祉資金)	93,282,778	96,672,173	△3,389,395
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△48,930,043	△32,786,830	△16,143,213
				次期繰越活動増減差額	△48,930,043	△32,786,830	△16,143,213
				(うち当期活動増減差額)	△19,532,608	17,686,509	△37,219,117
				純資産の部合計	3,784,453,541	4,457,474,755	△673,021,214
資産の部合計	4,011,452,269	4,457,926,083	△446,473,814	負債及び純資産の部合計	4,011,452,269	4,457,926,083	△446,473,814

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付利息を計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、令和6年度末日における福祉資金未交付金額類型額は290,000円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

生活福祉資金の貸付免除対象者の償還免除額を国庫補助金等特別積立金より647,160,286円取り崩した。

生活福祉資金貸付事業の事務費として国庫補助金等特別積立金6,328,320円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収貸付利子	1,888,576	0	1,888,576
通常貸付：貸付金（長期滞留債権を含む）	259,361,647	50,834,527	208,527,120
コロナ特例貸付：貸付金	2,105,316,148	0	2,105,316,148
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	2,370,489,561	50,834,527	2,319,655,034

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および生活福祉資金貸付事務費会計への繰入れによるものである。

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	321	679
		受取利息配当金収入		1,000	321	679
		事業活動収入計(1)		1,000	321	679
	支出					
		事業活動支出計(2)		0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,000	321	679
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		0	8	△8
		過年度修正収入		0	8	△8
		その他の活動収入計(7)		0	8	△8
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	0	1,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	0	1,000
		その他の活動支出計(8)		1,000	0	1,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,000	8	△1,008
	予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	329	△329
前期末支払資金残高(12)				595,000	595,109	△109
当期末支払資金残高(11)+(12)				595,000	595,438	△438

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	徴収不能額			0	3,328,073	△3,328,073	
			徴収不能額			0	3,328,073	△3,328,073
			サービス活動費用計(2)			0	3,328,073	△3,328,073
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	△3,328,073	3,328,073
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			321	8	313	
			受取利息配当金収益			321	8	313
			サービス活動外収益計(4)			321	8	313
	費用							
			サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			321	8	313	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			321	△3,328,065	3,328,386	
特別増減の部	収益	その他の特別収益			8	0	8	
			過年度修正益			8	0	8
			特別収益計(8)			8	0	8
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			0	8	△8	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用			0	8	△8
		特別費用計(9)			0	8	△8	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			8	△8	16	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			329	△3,328,073	3,328,402	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)			△3,328,081	△8	△3,328,073
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△3,327,752	△3,328,081	329
			基本金取崩額(14)			0	0	0
			基金取崩額(15)			0	0	0
			その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
			その他の積立金積立額(17)			0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△3,327,752	△3,328,081	329

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	595,438	595,109	329	流動負債	0	0	0
現金預金	595,438	595,109	329	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	0	0	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	0	0	0				
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,327,752	△3,328,081	329
				次期繰越活動増減差額	△3,327,752	△3,328,081	329
				(うち当期活動増減差額)	329	△3,328,073	3,328,402
				純資産の部合計	△3,327,752	△3,328,081	329
資産の部合計	595,438	595,109	329	負債及び純資産の部合計	595,438	595,109	329

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	3,023,920	0	3,023,920
合 計	3,023,920	0	3,023,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			0	2,261	△2,261
			受取利息配当金収入		0	2,261	△2,261
	事業活動収入計(1)				0	2,261	△2,261
	支出	事務費支出			166,000	165,200	800
			業務委託費支出		165,000	165,000	0
			租税公課支出		1,000	200	800
事業活動支出計(2)				166,000	165,200	800	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△166,000	△162,939	△3,061	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)				0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)				0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)				0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)				0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				0	0	0	
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△166,000	△162,939	△3,061	
前期末支払資金残高(12)					4,254,000	4,254,307	△307
当期末支払資金残高(11)+(12)					4,088,000	4,091,368	△3,368

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	事務費				165,200	165,000	200
			業務委託費			165,000	165,000	0
			租税公課			200	0	200
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△70,000	△135,000	65,000
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△70,000	△135,000	65,000
			徴収不能額			70,000	135,000	△65,000
			徴収不能額			70,000	135,000	△65,000
		サービス活動費用計(2)			165,200	165,000	200	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△165,200	△165,000	△200		
サービス活動外増減の部	収益							
		受取利息配当金収益			2,261	39	2,222	
			受取利息配当金収益		2,261	39	2,222	
		サービス活動外収益計(4)			2,261	39	2,222	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,261	39	2,222		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△162,939	△164,961	2,022		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用							
		特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△162,939	△164,961	2,022		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			△27,602,693	△27,437,732	△164,961	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△27,765,632	△27,602,693	△162,939	
		基本金取崩額(14)			0	0	0	
		基金取崩額(15)			0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△27,765,632	△27,602,693	△162,939	

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,105,118	4,268,057	△162,939	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	4,105,118	4,268,057	△162,939	事業未払金	13,750	13,750	0
固定資産	338,000	408,000	△70,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	13,750	13,750	0
その他の固定資産	338,000	408,000	△70,000	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	338,000	408,000	△70,000	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	32,195,000	32,265,000	△70,000
				国庫補助金等特別積立金	32,195,000	32,265,000	△70,000
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△27,765,632	△27,602,693	△162,939
				次期繰越活動増減差額	△27,765,632	△27,602,693	△162,939
				(うち当期活動増減差額)	△162,939	△164,961	2,022
				純資産の部合計	4,429,368	4,662,307	△232,939
資産の部合計	4,443,118	4,676,057	△232,939	負債及び純資産の部合計	4,443,118	4,676,057	△232,939

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権)	338,000	0	338,000
合 計	338,000	0	338,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入			15,782,000	15,782,014	△14	
		都道府県補助金収入		15,782,000	15,782,014	△14	
			貸付事務費補助金収入(生活福祉資金)	15,782,000	15,782,014	△14	
	受取利息配当金収入			315,000	1,068,345	△753,345	
		受取利息配当金収入		315,000	1,068,345	△753,345	
		事業活動収入計(1)			16,097,000	16,850,359	△753,359
	支出						
	人件費支出				29,806,000	29,629,129	176,871
		職員給料支出			21,184,000	21,018,671	165,329
		職員賞与支出			4,358,000	4,356,570	1,430
		法定福利費支出			4,264,000	4,253,888	10,112
	事業費支出				154,071,000	154,912,103	△841,103
		業務委託費支出			136,482,000	136,377,838	104,162
		貸付調査償還指導支出			17,589,000	18,534,265	△945,265
	事務費支出				7,150,000	6,293,133	856,867
		諸謝金支出			42,000	34,000	8,000
		旅費交通費支出			703,000	685,260	17,740
		研修研究費支出			48,000	94,600	△46,600
		事務消耗品費支出			1,871,000	1,529,696	341,304
		印刷製本費支出			154,000	154,000	0
		通信運搬費支出			412,000	412,186	△186
		会議費支出			10,000	7,468	2,532
	業務委託費支出			56,000	0	56,000	
	手数料支出			1,227,000	612,939	614,061	
	保険料支出			15,000	14,410	590	
	賃借料支出			2,362,000	2,637,155	△275,155	
	租税公課支出			22,000	25,200	△3,200	
	車両費支出			223,000	81,219	141,781	
	雑支出			5,000	5,000	0	
	事業活動支出計(2)			191,027,000	190,834,365	192,635	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△174,930,000	△173,984,006	△945,994	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入			0	182,727,000	△182,727,000	
		債権管理事務費積立資産取崩収入		0	182,727,000	△182,727,000	
	生活福祉資金会計繰入金収入			9,185,000	9,934,012	△749,012	
		生活福祉資金会計繰入金収入		9,185,000	9,934,012	△749,012	
	その他の活動による収入			0	175,320,320	△175,320,320	
		過年度修正収入		0	175,320,320	△175,320,320	
		その他の活動収入計(7)			9,185,000	367,981,332	△358,796,332
	支出						
	積立資産支出				0	20,299,779	△20,299,779
		債権管理事務費積立資産積立支出			0	20,299,779	△20,299,779
一般会計繰入金支出				1,207,000	1,206,240	760	
	社会福祉事業区分間繰入金支出			1,207,000	1,206,240	760	
その他の活動による支出				1,000	2,321,520,885	△2,321,519,885	
	過年度修正支出			1,000	2,321,520,885	△2,321,519,885	
	その他の活動支出計(8)			1,208,000	2,343,026,904	△2,341,818,904	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			7,977,000	△1,975,045,572	1,982,022,572	
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△166,953,000	△2,149,029,578	1,982,076,578	
	前期末支払資金残高(12)			2,170,660,000	2,170,661,821	△1,821	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			2,003,707,000	21,632,243	1,982,074,757	

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		15,782,014	15,694,014	88,000	
			都道府県補助金収益	15,782,014	15,694,014	88,000	
			貸付事務費補助金収益(生活福祉資金)	15,782,014	15,694,014	88,000	
		サービス活動収益計(1)			15,782,014	15,694,014	88,000
	費用	人件費		30,705,574	22,853,907	7,851,667	
			職員給料	21,018,671	16,706,263	4,312,408	
			職員賞与	3,363,769	1,964,348	1,399,421	
			賞与引当金繰入	2,069,246	992,801	1,076,445	
			法定福利費	4,253,888	3,190,495	1,063,393	
		事業費		154,912,103	141,926,856	12,985,247	
			業務委託費	136,377,838	131,043,336	5,334,502	
			貸付調査償還指導	18,534,265	10,883,520	7,650,745	
		事務費		6,293,133	5,772,464	520,669	
			諸謝金	34,000	19,000	15,000	
			旅費交通費	685,260	287,170	398,090	
			研修研究費	94,600	0	94,600	
			事務消耗品費	1,529,696	2,012,792	△483,096	
			印刷製本費	154,000	191,070	△37,070	
			通信運搬費	412,186	450,278	△38,092	
			会議費	7,468	17,724	△10,256	
		手数料	612,939	254,020	358,919		
		保険料	14,410	14,030	380		
		賃借料	2,637,155	2,309,887	327,268		
		租税公課	25,200	21,200	4,000		
		車両費	81,219	190,293	△109,074		
		雑費	5,000	5,000	0		
	減価償却費		1,307,812	1,307,812	0		
		減価償却費	1,307,812	1,307,812	0		
	その他の費用		0	32,426,292	△32,426,292		
		その他の費用	0	32,426,292	△32,426,292		
		その他の費用	0	32,426,292	△32,426,292		
	サービス活動費用計(2)			193,218,622	204,287,331	△11,068,709	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△177,436,608	△188,593,317	11,156,709	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		1,068,345	16,126	1,052,219	
			受取利息配当金収益	1,068,345	16,126	1,052,219	
		サービス活動外収益計(4)			1,068,345	16,126	1,052,219
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,068,345	16,126	1,052,219	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△176,368,263	△188,577,191	12,208,928	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		9,934,012	191,282,140	△181,348,128	
			生活福祉資金会計繰入金収益	9,934,012	191,282,140	△181,348,128	
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		0	8	△8	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	0	8	△8	
		その他の特別収益		175,320,320	0	175,320,320	
			過年度修正益	175,320,320	0	175,320,320	
		特別収益計(8)			185,254,332	191,282,148	△6,027,816
	費用	一般会計繰入金費用		1,206,240	641,400	564,840	
			社会福祉事業繰入金費用	1,206,240	641,400	564,840	
		その他の特別損失		2,321,520,885	0	2,321,520,885	
		過年度修正損	2,321,520,885	0	2,321,520,885		
	特別費用計(9)			2,322,727,125	641,400	2,322,085,725	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,137,472,793	190,640,748	△2,328,113,541	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,313,841,056	2,063,557	△2,315,904,613	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)			2,174,203,338	2,172,139,781	2,063,557	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△139,637,718	2,174,203,338	△2,313,841,056	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	債権管理事務費積立金取崩額			182,727,000	0	182,727,000	
	債権管理事務費積立金取崩額			175,027,000	0	175,027,000	
			システム改修等積立金取崩額	7,700,000	0	7,700,000	

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
部	債権管理事務費積立金積立額			△20,299,779	0	△20,299,779
	債権管理事務費積立金積立額			△20,299,779	0	△20,299,779
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			22,789,503	2,174,203,338	△2,151,413,835

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	25,562,365	2,174,491,219	△2,148,928,854	流動負債	5,999,368	4,822,199	1,177,169
現金預金	25,392,802	2,168,197,092	△2,142,804,290	事業未払金	3,609,376	3,700,548	△91,172
事業未収金	0	6,130,000	△6,130,000	未返還金	51,000	51,000	0
生活福祉資金会計貸付金	169,563	164,127	5,436	一般会計借入金	269,746	77,850	191,896
固定資産	1,988,941,484	2,290,337,113	△301,395,629	賞与引当金	2,069,246	992,801	1,076,445
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	1,988,941,484	2,290,337,113	△301,395,629	負債の部合計	5,999,368	4,822,199	1,177,169
器具及び備品	3,226,506	4,534,318	△1,307,812	純 資 産 の 部			
債権管理事務費積立特定資産	1,985,714,978	2,285,802,795	△300,087,817	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	1,985,714,978	2,285,802,795	△300,087,817
				債権管理事務費積立金(コロナ)	1,985,714,978	2,285,802,795	△300,087,817
				次期繰越活動増減差額	22,789,503	2,174,203,338	△2,151,413,835
				次期繰越活動増減差額	22,789,503	2,174,203,338	△2,151,413,835
				(うち当期活動増減差額)	△2,313,841,056	2,063,557	△2,315,904,613
				純資産の部合計	2,008,504,481	4,460,006,133	△2,451,501,652
資産の部合計	2,014,503,849	4,464,828,332	△2,450,324,483	負債及び純資産の部合計	2,014,503,849	4,464,828,332	△2,450,324,483

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残価額を0円とした定額法、償却類型額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額にするまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度」により算出した額を計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員対象手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	6,762,713	3,536,207	3,226,506
合 計	6,762,713	3,536,207	3,226,506

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

債権管理事務費積立金の積立ては、生活福祉資金会計からの繰入れによるものである。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金 (松本支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	1,345,696,411
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	旧) 離職者支援資金貸付原資	—	—	46,204,274
	福泉信用組合 定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	595,438
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	757,715
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	13,443,142
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	6,364,322
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	3,347,403
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	11,949,660
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	249,450
			小計			1,628,607,815
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	1,888,576
生活福祉資金会計貸付金						169,563
流動資産合計						1,630,665,954
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システム 他	—	事業実施にかかる備品	6,762,713	3,536,207	3,226,506
債権管理事務費積立特定資産		—	新型コロナ特例貸付にかかる債権管理事務費	1,985,714,978	0	1,985,714,978
債権管理事務費積立特定資産 (コロナ)		—	小計			1,985,714,978
貸付金 (生活福祉資金)	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	—	—	2,219,878,264
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	—	—	145,137,531
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損繰り入れ特定資産 (生活福祉資金)	福井銀行 (学園出張所) 等	—	欠損繰り入れ資金	—	—	93,282,778
△徴収不能引当金			生活福祉資金等徴収不能引当金	—	—	△50,834,527
その他の固定資産合計						4,400,328,720
固定資産合計						4,400,328,720
資産合計						6,030,994,674
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	アデコ 他	—		—	—	3,623,126
未返還金	福井県 (償還金返還金)	—		—	—	226,541,408
預り金	生活福祉資金債務者 (誤納返金分)	—		—	—	337,688
一般会計借入金	社会福祉事業 (福祉活動指導員) 事業費	—		—	—	270,815
生活福祉資金事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計繰出金	—		—	—	169,563
賞与引当金	令和7年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	2,069,246
流動負債合計						233,011,846
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—		—	—	3,923,190
固定負債合計						3,923,190
負債合計						236,935,036
差引純資産						5,794,059,638

令和6年度 決算附属明細書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

附属明細書 目次

1	借入金明細書（別紙3(①)）	…	1	エ	福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	28
2	寄附金収益明細書（別紙3(②)）	…	2	オ	明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	29
3	補助金事業収益明細書（別紙3(③)）	…	3	カ	共同募金配分金事業拠点区分	…	30
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	…	4	キ	基金事業拠点区分	…	31
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3(⑤)）	…	6	(2)	公益事業		
6	基本金明細書（別紙3(⑥)）	…	8	ア	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	32
7	国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）	…	9	イ	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	33
8	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）			ウ	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	34
	(1) 社会福祉事業			エ	外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	35
	ア	法人運営事業拠点区分	…	(3)	生活福祉資金関連会計		
	イ	地域福祉活動推進事業拠点区分	…	ア	生活福祉資金会計	…	36
	ウ	福祉人材育成支援事業拠点区分	…	イ	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	37
	エ	福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	ウ	臨時特例つなぎ資金会計	…	38
	オ	明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	エ	生活福祉資金貸付事務費会計	…	39
	カ	共同募金配分金事業拠点区分	…	10	拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）		
	キ	基金事業拠点区分	…	(1)	社会福祉事業		
	(2) 公益事業			ア	法人運営事業拠点区分	…	40
	ア	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	イ	地域福祉活動推進事業拠点区分	…	42
	イ	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	ウ	福祉人材育成支援事業拠点区分	…	44
	ウ	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	エ	福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	46
	エ	外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	オ	明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	該当なし
	(3) 生活福祉資金関連会計			カ	共同募金配分金事業拠点区分	…	該当なし
	ア	生活福祉資金会計	…	キ	基金事業拠点区分	…	48
	イ	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	…	(2) 公益事業			
	ウ	臨時特例つなぎ資金会計	…	ア	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	49
	エ	生活福祉資金貸付事務費会計	…	イ	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	50
	9	引当金明細書（別紙3(⑨)）		ウ	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	51
	(1) 社会福祉事業			エ	外国人介護人材育成支援事業拠点区分	…	該当なし
	ア	法人運営事業拠点区分	…	11	拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）	…	省略
	イ	地域福祉活動推進事業拠点区分	…	12	積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	…	53
	ウ	福祉人材育成支援事業拠点区分	…	13	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	…	54
	11	引当金明細書（別紙3(⑨)）		14	サービス区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3(⑭)）	…	59
	(1) 社会福祉事業						
	ア	法人運営事業拠点区分	…				
	イ	地域福祉活動推進事業拠点区分	…				
	ウ	福祉人材育成支援事業拠点区分	…				

借入金明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産				
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額		
設備資金借入金																	
	計		0	0	0	0	0	0	0	0							
長期運営資金借入金																	
	計		0	0	0	0	0	0	0	0							
短期運営資金借入金																	
	計		0	0	0	0	0	0	0	0							
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0							

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳					
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス総合支援			
その他	経常	6	616,224	0	616,224					
法人の役職員		1	62,376	0		62,376				
取引業者		2	500,000	0		500,000				
その他		12	3,906,966	0		3,906,966				
その他		1	500,000	0			500,000			
				0	0					
				0	0					
				0	0					
				0	0					
				0	0					
区分小計		22	5,585,566	0	616,224	4,469,342	500,000	0	0	0
	運営									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償還									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		22	5,585,566	0	616,224	4,469,342	500,000	0	0	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業収益明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち 国庫補助金 等特別積立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳													
							法人運営	地域福祉活動推進	福祉人材育成支援	福祉サービス総合支援	明るい長寿社会推進	共同募金配分金	基金	民間社会福祉施設退職共済事業	福祉人材育成支援ひとり親家庭等自立資金貸与	生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計		
令和6年5月31日	福井県(福祉活動指導員事業①)	その他	6,150,000	0	6,150,000	0		6,150,000												
令和6年11月7日	福井県(福祉活動指導員事業②)	その他	6,150,000	0	6,150,000	0		6,150,000												
令和7年3月31日	福井県(ボランティアセンター活動事業)	その他	1,374,000	0	1,374,000	0		1,374,000												
令和7年3月31日	福井県(日常生活自立支援事業)	その他	90,304,000	0	90,304,000	0		90,304,000												
令和6年5月31日	福井県(福祉施設経営指導事業①)	その他	2,872,000	0	2,872,000	0				2,872,000										
令和6年11月7日	福井県(福祉施設経営指導事業②)	その他	2,872,000	0	2,872,000	0				2,872,000										
令和7年3月31日	福井県(福祉サービス苦情解決事業①)	その他	10,000,000	0	10,000,000	0				10,000,000										
令和6年4月30日	福井県(明るい長寿社会推進事業①)	その他	19,756,000	0	19,756,000	0				19,756,000										
令和6年7月22日	福井県(明るい長寿社会推進事業②)	その他	19,756,000	0	19,756,000	0				19,756,000										
令和6年12月10日	福井県(明るい長寿社会推進事業③)	その他	19,754,000	0	19,754,000	0				19,754,000										
令和7年1月31日	福井県(明るい長寿社会推進事業④)	その他	9,061,000	0	9,061,000	0				9,061,000										
令和7年3月31日	福井県(明るい長寿社会推進事業⑤)	その他	△ 541,128	0	△ 541,128	0				△ 541,128										
令和7年3月31日	福井県(生活福祉資金貸付事務費)	その他	15,782,014	0	15,782,014	0														15,782,014
令和6年6月28日	全社協(保育部会活動支援事業)	その他	50,000	0	50,000	0	50,000													
令和6年10月10日	全社協(保育部会活動支援事業)	その他	503,000	0	503,000	0				503,000										
令和6年11月29日	全社協(保育部会活動支援事業)	その他	132,000	0	132,000	0				132,000										
令和7年1月10日	全社協(保育部会活動支援事業)	その他	708,800	0	708,800	0				708,800										
令和7年3月28日	全社協(法人運営事業、地域福祉救援活動事業)	その他	5,000,000	0	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000												
令和7年3月17日	福井県共同募金会(共同募金配分金)	その他	500,000	0	500,000	0					500,000									
令和7年3月31日	福井県共同募金会(共同募金配分金)	その他	1,350,000	0	1,350,000	0					1,350,000									
令和7年3月14日	石川県共同募金会(共同募金配分金)	その他	3,747,530	0	3,747,530	0		3,747,530												
令和7年3月31日	福井県共同募金会(共同募金配分金)	その他	131,000	0	131,000	0						131,000								
令和7年1月30日	福利厚生センター(会員交流事業助成金①)	その他	2,178,000	0	2,178,000	0				2,178,000										
令和7年3月31日	福利厚生センター(会員交流事業助成金②)	その他	1,563,000	0	1,563,000	0				1,563,000										
令和6年11月29日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会(生活困窮者支援助成金)	その他	35,412	0	35,412	0	35,412													
令和7年3月31日	福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会(生活困窮者支援助成金)	その他	5,860	0	5,860	0	5,860													
令和7年1月20日	福井県(ブロック大会等開催事業)	その他	70,000	0	70,000	0	70,000													
令和7年3月31日	福井県観光連盟(ブロック大会等開催事業)	その他	150,000	0	150,000	0	150,000													
令和7年3月21日	福井県(ひとり親家庭等高等職業訓練促進)	その他	2,522,000	0	2,522,000	0														2,522,000
合計			221,936,488	0	221,936,488	0	2,811,272	110,225,530	3,741,000	17,087,800	67,785,872	1,850,000	131,000	0	2,522,000	0	0	0	15,782,014	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業（法人運営事業）	公益事業（社会福祉センター管理運営事業）	自主財源	252,301	社会福祉センター管理運営費
公益事業（法人運営事業）	公益事業（外国人介護人材育成支援事業）	自主財源	328,769	障がい施設介護技能実習生受入モデル事業費
公益事業（外国人介護人材育成支援事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	県委託料	793,000	事務負担金
公益事業（民間社会福祉施設職員退職共済事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	運営事務費	8,338,537	事務負担金
公益事業（社会福祉センター管理運営事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	県委託料、センター利用料等	974,160	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（外国人介護人材育成支援事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	県委託料、監理費	949,680	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（民間社会福祉施設職員退職共済事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	運営事務費	1,405,800	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	介護福祉士修学資金事業原資	199,480	職員退職手当当該年度分掛金
公益事業（福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業）	社会福祉事業（法人運営事業）	保育士等修学資金貸与事業原資	158,960	職員退職手当当該年度分掛金
計			13,400,687	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	自主財源	9,711,931	福祉活動指導員事業費
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	自主財源	799,027	地域福祉推進支援事業費
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	自主財源	2,395,755	日常生活自立支援事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	自主財源	1,915,333	福祉人材センター事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（保育人材センター）	自主財源	7,015	保育人材センター事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	自主財源	129,488	介護実習普及センター事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	自主財源	7,731	福祉施設経営指導事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援）	自主財源	1,101,630	種別組織活動支援事業費
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	自主財源	33,397	運営適正化委員会事業費
法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業	自主財源	619,849	福祉情報提供事業、地域共生フォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（福祉活動指導員事業人件費）	944,690	職員退職手当当該年度分掛金
地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（日常生活自立支援事業人件費）	870,960	職員退職手当当該年度分掛金
地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（高齢者権利擁護推進事業人件費）	431,280	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（保育士等キャリアアップ研修事業人件費）	405,240	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（福祉人材センター事業人件費）	1,631,280	職員退職手当当該年度分掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、研修参加費	1,300,694	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修）	法人運営事業（法人運営）	試験受験料、研修参加費	9,946,552	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、研修参加費	1,300,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（介護実習・普及C）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（介護実習・普及C運営事業人件費）	876,240	職員退職手当当該年度分掛金
福祉人材育成支援事業（介護人材確保定着）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	384,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業（福利厚生C）	法人運営事業（法人運営）	福利厚生C受託金、幹旋手数料等	1,386,549	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	参加費、分担金	1,139,748	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	法人運営事業（法人運営）	県補助金（運営適正化委員会事業人件費）	516,720	職員退職手当当該年度分掛金
福祉サービス総合支援事業（評価事業）	法人運営事業（法人運営）	評価手数料	2,396,417	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	4,095,043	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（明るい長寿社会推進事業人件費）	1,608,600	職員退職手当当該年度分掛金
基金事業（社会福祉基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	5,475,853	法人運営諸経費
基金事業（すこやか長寿基金）	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	302,000	すこやか長寿センター事業費
基金事業（ボランティア基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	480,500	法人運営諸経費
基金事業（ボランティア基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	174,000	ブロック大会事業費
基金事業（ボランティア基金）	地域福祉活動推進事業（ボランティア活動）	基金原資運用利息	612,351	ボランティア活動事業費
基金事業（まごころ基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	278,000	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	85,000	法人運営諸経費
計			53,362,873	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	4,035,400	消費税立替払、事業運営資金
	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	法人運営事業（法人運営）	252,301	事業運営資金
	法人運営事業（法人運営）	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	9,833,100	消費税立替払、事業運営資金
	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	法人運営事業（法人運営）	328,769	事業運営資金
	外国人介護人材育成支援事業（外国人介護職員支援センター）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	52,647	消費税立替払、事業運営資金
	小計		14,502,217	
長期				
		小計		0
合計			14,502,217	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	3,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉救済活動）	204,800	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	681,400	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	1,485,894	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（保育士キャリアアップ研修事業）	473,520	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員研修事業）	10,667,452	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	1,552,800	事務費、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	6,635,500	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福利厚生センター）	3,462,249	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	3,426,200	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援）	3,733,789	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	36,400	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（評価）	2,624,617	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	4,095,043	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	明るい長寿社会推進事業	5,500	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業	3,026,966	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（社会福祉基金）	5,475,853	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（ボランティア基金）	480,500	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（まごころ基金）	278,000	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（松原ふれあい基金）	85,000	消費税立替払
法人運営事業（ブロック大会等開催）	基金事業（ボランティア基金）	174,000	消費税立替払	

地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	法人運営事業（法人運営）	6,711,931	運営資金
地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	法人運営事業（法人運営）	799,027	運営資金
地域福祉活動推進事業（ボランティアセンター活動）	基金事業（ボランティア基金）	612,351	運営資金
地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	2,395,755	運営資金
地域福祉活動推進事業（地域福祉救援活動）	法人運営事業（法人運営）	2,500,000	運営資金
地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	法人運営事業（法人運営）	626,159	運営資金
福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）		運営資金

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護推進）	5,000,000	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	1,915,333	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育人材センター）	法人運営事業（法人運営）	7,015	運営資金
	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	法人運営事業（法人運営）	129,488	運営資金
	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	法人運営事業（法人運営）	65,394	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（種別組織活動支援）	法人運営事業（法人運営）	1,101,630	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会運営）	法人運営事業（法人運営）	33,397	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（すこやか長寿センター運営）	基金事業（すこやか長寿基金）	302,000	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（全国健康福祉祭選手派遣）	法人運営事業（法人運営）	186,600	運営資金
	共同募金配分金事業（地域共生フォーラム）	法人運営事業（法人運営）	608,292	運営資金
	基金事業（ボランティア基金）	地域福祉活動推進事業（地域福祉救援活動）	1,998,150	運営資金
	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	外国人介護人材育成支援事業（介護職員支援センター）	39,160	運営資金
	小計		76,637,165	
長期				
	小計		0	

基本金明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		基金事業				
前年度末残高	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
基本第一号						
当期組入額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
基本第二号						
当期組入額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
基本第三号						
当期組入額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計
前期繰越額		0	5,300,942,596	0	5,300,942,596	875,088,184	4,393,454,412	32,400,000
当期積立額	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付原資	0	2,522,000	0	2,522,000	2,522,000		
	保育士等修学資金貸付原資 (R5追加交付分)	0	47,765,000	0	47,765,000	47,765,000		
		0	0	0	0			
	当期積立額合計	0	50,287,000	0	50,287,000	50,287,000	0	0
当期取崩額	修学資金貸付事業の事務費取崩し	0	22,358,309	0	22,358,309	22,358,309		
	修学資金貸付事業償還免除取崩し	0	48,277,699	0	48,277,699	48,277,699		
	生活福祉士資金原資(通常)事務費取崩し	0	6,328,320	0	6,328,320		6,328,320	
	生活福祉士資金原資(コロナ特例)償還免除取崩し	0	647,160,286	0	647,160,286		647,160,286	
	臨時特例つなぎ資金原資償還免除取崩し	0	70,000	0	70,000			70,000
	当期取崩額合計	0	724,194,614	0	724,194,614	70,636,008	653,488,606	70,000
当期末残高		0	4,627,034,982	0	4,627,034,982	854,739,176	3,739,965,806	32,330,000

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）									0				0		
建物															
車輛運搬具	106,339		0		31,563		0		74,776		7,610,130		7,684,906		
器具及び備品	7,966,134		0		552,924		1		7,413,209		5,154,550		12,567,759		
その他の固定資産(有形)計	8,072,473	0	0	0	584,487	0	1	0	7,487,985	0	12,764,680	0	20,252,665	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		792,990		792,990		
退職手当積立基金預け金	212,009,200		12,179,450		0		1,435,250		222,753,400		0		222,753,400		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
その他の固定資産(無形)計	311,680,681	0	12,179,450	0	0	0	1,435,250	0	322,424,881	0	792,990	0	323,217,871	0	
基本財産及びその他の固定資産計	319,753,154	0	12,179,450	0	584,487	0	1,435,251	0	329,912,866	0	13,557,670	0	343,470,536	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	319,753,154	0	12,179,450	0	584,487	0	1,435,251	0	329,912,866	0	13,557,670	0	343,470,536	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	3		0		0		0		3		2,029,217		2,029,220		
その他の固定資産(有形)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,029,217	0	2,029,220	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0		0		0		2,465,000		0		2,465,000		
その他の固定資産(無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,465,003	0	0	0	0	0	0	0	2,465,003	0	2,029,217	0	4,494,220	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	31,621		0		8,055		1		23,565		96,660		120,225		
その他の固定資産(有形)計	31,621	0	0	0	8,055	0	1	0	23,565	0	96,660	0	120,225	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	31,621	0	0	0	8,055	0	1	0	23,565	0	96,660	0	120,225	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	31,621	0	0	0	8,055	0	1	0	23,565	0	96,660	0	120,225	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金	100,000		0		0		0		100,000		0		100,000		
普通預金	236,670		0		0		33,810		202,860		0		202,860		
投資有価証券	199,763,330		33,810		0		0		199,797,140		0		199,797,140		
基本財産合計	200,100,000	0	33,810	0	0	0	33,810	0	200,100,000	0	0	0	200,100,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	263,267		0		157,960		0		105,307		684,493		789,800		
その他の固定資産(有形)計	263,267	0	0	0	157,960	0	0	0	105,307	0	684,493	0	789,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
社会福祉基金積立資産	368,451,114		0		0		0		368,451,114		0		368,451,114		
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679		
ボランティア基金積立資産	510,752,307		67,674		0		0		510,819,981		0		510,819,981		
まごころ基金積立資産	401,779,653		0		0		0		401,779,653		0		401,779,653		
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000		0		0		0		100,000,000		0		100,000,000		
その他の固定資産(無形)計	1,485,932,753	0	67,674	0	0	0	0	0	1,486,000,427	0	0	0	1,486,000,427	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,686,296,020	0	101,484	0	157,960	0	33,810	0	1,686,205,734	0	684,493	0	1,686,890,227	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,686,296,020	0	101,484	0	157,960	0	33,810	0	1,686,205,734	0	684,493	0	1,686,890,227	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具	1		0		0		0		1		984,164		984,165		
器具及び備品	3		0		0		1		2		1,344,598		1,344,600		
その他の固定資産(有形)計	4	0	0	0	0	0	1	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4	0	0	0	0	0	1	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	4	0	0	0	0	0	1	0	3	0	2,328,762	0	2,328,765	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	1		0		0		1		0		184,590		184,590		
その他の固定資産(有形)計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	184,590	0	184,590	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
施設職員退職共済事業管理資産	2,734,229,445		0		0		2,734,229,445		0		0		0		
その他の固定資産(無形)計	2,734,229,445	0	0	0	0	0	2,734,229,445	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,734,229,446	0	0	0	0	0	2,734,229,446	0	0	0	184,590	0	184,590	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,734,229,446	0	0	0	0	0	2,734,229,446	0	0	0	184,590	0	184,590	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		7,513,000	7,513,000	125,214	125,214	0	0	7,387,786	7,387,786	125,214	125,214	7,513,000	7,513,000	
貸付金	354,473,004	354,473,004	70,730,388	70,730,388	0	0	55,556,908	55,556,908	369,646,484	369,646,484	0	0	369,646,484	369,646,484	
その他の固定資産(無形)計	354,473,004	354,473,004	78,243,388	78,243,388	125,214	125,214	55,556,908	55,556,908	377,034,270	377,034,270	125,214	125,214	377,159,484	377,159,484	
基本財産及びその他の固定資産計	354,473,004	354,473,004	78,243,388	78,243,388	125,214	125,214	55,556,908	55,556,908	377,034,270	377,034,270	125,214	125,214	377,159,484	377,159,484	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	354,473,004	354,473,004	78,243,388	78,243,388	125,214	125,214	55,556,908	55,556,908	377,034,270	377,034,270	125,214	125,214	377,159,484	377,159,484	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	2,817,638,692	2,817,638,692	8,293,950		0		185,389,500		2,640,543,142	2,640,543,142	0		2,640,543,142	2,640,543,142	
長期滞留債権	141,143,182	141,143,182	9,546,200		0		5,889,851		144,799,531	144,799,531	0		144,799,531	144,799,531	
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	3,923,190	0		0		0		3,923,190	3,923,190	0		3,923,190	3,923,190	
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	96,672,173	96,672,173	53,175		0		3,442,570		93,282,778	93,282,778	0		93,282,778	93,282,778	
△徴収不能引当金	△ 36,627,115	△ 36,627,115	36,627,115		0		50,834,527		△ 50,834,527	△ 50,834,527	0		△ 50,834,527	△ 50,834,527	
その他の固定資産(無形)計	3,022,750,122	3,022,750,122	54,520,440	0	0	0	245,556,448	0	2,831,714,114	2,831,714,114	0	0	2,831,714,114	2,831,714,114	
基本財産及びその他の固定資産計	3,022,750,122	3,022,750,122	54,520,440	0	0	0	245,556,448	0	2,831,714,114	2,831,714,114	0	0	2,831,714,114	2,831,714,114	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,022,750,122	3,022,750,122	54,520,440	0	0	0	245,556,448	0	2,831,714,114	2,831,714,114	0	0	2,831,714,114	2,831,714,114	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金（生活福祉資金）	0								0		0		0		
長期滞留債権	408,000	408,000			0		70,000		338,000	338,000	0		338,000	338,000	
その他の固定資産(無形)計	408,000	408,000	0	0	0	0	70,000	0	338,000	338,000	0	0	338,000	338,000	
基本財産及びその他の固定資産計	408,000	408,000	0	0	0	0	70,000	0	338,000	338,000	0	0	338,000	338,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	408,000	408,000	0	0	0	0	70,000	0	338,000	338,000	0	0	338,000	338,000	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	4,534,318		0		0		1,307,812		3,226,506		3,536,207		6,762,713		
その他の固定資産(有形)計	4,534,318	0	0	0	0	0	1,307,812	0	3,226,506	0	3,536,207	0	6,762,713	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		0		0		
債権管理事務費積立特定資産	2,285,802,795	2,285,802,795	1,252,714,238	1,252,714,238	0		1,552,802,055	1,552,802,055	1,985,714,978		0		1,985,714,978		
その他の固定資産(無形)計	2,285,802,795	2,285,802,795	1,252,714,238	1,252,714,238	0	0	1,552,802,055	1,552,802,055	1,985,714,978	0	0	0	1,985,714,978	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,290,337,113	2,285,802,795	1,252,714,238	1,252,714,238	0	0	1,554,109,867	1,552,802,055	1,988,941,484	0	3,536,207	0	1,992,477,691	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,290,337,113	2,285,802,795	1,252,714,238	1,252,714,238	0	0	1,554,109,867	1,552,802,055	1,988,941,484	0	3,536,207	0	1,992,477,691	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	938,000	697,063	938,000	0	697,063	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	279,431,450	18,307,910	1,366,850	0	296,372,510	職員退職金の令和6年度期末要支給額
計	280,369,450	19,004,973	2,304,850	0	297,069,573	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,214,490	3,324,424	3,214,490	0	3,324,424	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,214,490	3,324,424	3,214,490	0	3,324,424	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,410,917	3,715,873	3,410,917	0	3,715,873	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,410,917	3,715,873	3,410,917	0	3,715,873	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	830,033	920,434	830,033	0	920,434	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	830,033	920,434	830,033	0	920,434	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,077,185	2,346,984	2,077,185	0	2,346,984	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,077,185	2,346,984	2,077,185	0	2,346,984	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,480,599	1,643,779	1,480,599	0	1,643,779	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,480,599	1,643,779	1,480,599	0	1,643,779	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,613,103	0	1,613,103	0	0	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,613,103	0	1,613,103	0	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	412,875	585,820	412,875	0	585,820	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	412,875	585,820	412,875	0	585,820	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,549,009	2,014,063	1,549,009	0	2,014,063	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,549,009	2,014,063	1,549,009	0	2,014,063	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 36,627,115	△ 50,834,527	△ 36,627,115	0	△ 50,834,527	
計	△ 36,627,115	△ 50,834,527	△ 36,627,115	0	△ 50,834,527	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	992,801	2,069,246	992,801	0	2,069,246	令和7年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	992,801	2,069,246	992,801	0	2,069,246	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,675,000	0	0	0	15,675,000	0	15,675,000
	市町社協会費収入	7,308,000	0	0	0	7,308,000	0	7,308,000
	民生委員社協会費収入	1,869,000	0	0	0	1,869,000	0	1,869,000
	保育所社協会費収入	2,847,000	0	0	0	2,847,000	0	2,847,000
	施設社協会費収入	2,210,000	0	0	0	2,210,000	0	2,210,000
	関係団体会費収入	81,000	0	0	0	81,000	0	81,000
	賛助会費収入	1,360,000	0	0	0	1,360,000	0	1,360,000
	寄附金収入	616,724	0	0	0	616,724	0	616,724
	寄附金収入	616,724	0	0	0	616,724	0	616,724
	経常経費補助金収入	2,541,272	270,000	0	0	2,811,272	0	2,811,272
	全社協助成金収入	2,500,000	50,000	0	0	2,550,000	0	2,550,000
	全国保育協議会助成金収入	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	全社協災害支援活動基金助成金収入	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
	その他の助成金収入	41,272	220,000	0	0	261,272	0	261,272
	生活困難者支援費助成金収入	41,272	0	0	0	41,272	0	41,272
	その他の助成金収入	0	220,000	0	0	220,000	0	220,000
	受託金収入	384,900	0	0	0	384,900	0	384,900
	福祉医療機構受託金収入	384,900	0	0	0	384,900	0	384,900
	退職共済事務費収入	384,900	0	0	0	384,900	0	384,900
	事業収入	4,110,555	4,301,000	0	0	8,411,555	0	8,411,555
参加費収入	0	4,301,000	0	0	4,301,000	0	4,301,000	
アロック・全国研修等参加費収入	0	4,301,000	0	0	4,301,000	0	4,301,000	
資料・図書頒布収入	884,555	0	0	0	884,555	0	884,555	
資料・図書等頒布収入	884,555	0	0	0	884,555	0	884,555	
広告料収入	3,226,000	0	0	0	3,226,000	0	3,226,000	
広告料収入	3,226,000	0	0	0	3,226,000	0	3,226,000	
負担金収入	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000	
負担金収入	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000	
アロック大会開催地負担金収入	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000	
受取利息配当金収入	465,793	0	0	0	465,793	0	465,793	
受取利息配当金収入	465,793	0	0	0	465,793	0	465,793	
その他の収入	3,639,160	0	0	0	3,639,160	0	3,639,160	
雑収入	3,639,160	0	0	0	3,639,160	0	3,639,160	
雑収入	3,639,160	0	0	0	3,639,160	0	3,639,160	
事業活動収入計(1)	27,433,404	6,071,000	0	0	33,504,404	0	33,504,404	
事業活動支出	人件費支出	10,363,683	0	0	0	10,363,683	0	10,363,683
	役員報酬支出	5,135,400	0	0	0	5,135,400	0	5,135,400
	職員給料支出	1,155,384	0	0	0	1,155,384	0	1,155,384
	職員賞与支出	1,625,000	0	0	0	1,625,000	0	1,625,000
	退職給付支出	1,366,850	0	0	0	1,366,850	0	1,366,850
	法定福利費支出	1,081,049	0	0	0	1,081,049	0	1,081,049
	事業費支出	901,621	4,965,196	0	0	5,866,817	0	5,866,817
	諸謝金支出	35,000	772,000	0	0	807,000	0	807,000
	旅費交通費支出	8,860	437,530	0	0	446,390	0	446,390
	消耗器具備品費支出	361,692	180,792	0	0	542,484	0	542,484
	印刷製本費支出	93,060	557,189	0	0	650,249	0	650,249
	通信運搬費支出	120,735	42,106	0	0	162,841	0	162,841
	会議費支出	1,296	561,413	0	0	562,709	0	562,709
	業務委託費支出	133,250	1,309,600	0	0	1,442,850	0	1,442,850
	手数料支出	9,495	6,700	0	0	16,195	0	16,195
	保険料支出	0	5,096	0	0	5,096	0	5,096
	賃借料支出	117,443	890,906	0	0	1,008,349	0	1,008,349
	租税公課支出	0	173,400	0	0	173,400	0	173,400
	雑支出	20,790	28,464	0	0	49,254	0	49,254
	事務費支出	16,655,977	0	0	0	16,655,977	0	16,655,977
	福利厚生費支出	1,050,221	0	0	0	1,050,221	0	1,050,221
	諸謝金支出	593,000	0	0	0	593,000	0	593,000
	旅費交通費支出	810,196	0	0	0	810,196	0	810,196
	研修研究費支出	146,880	0	0	0	146,880	0	146,880
	事務消耗品費支出	884,975	0	0	0	884,975	0	884,975
	印刷製本費支出	493,148	0	0	0	493,148	0	493,148
	修繕費支出	138,600	0	0	0	138,600	0	138,600
	通信運搬費支出	741,294	0	0	0	741,294	0	741,294
	会議費支出	187,865	0	0	0	187,865	0	187,865
	広報費支出	237,600	0	0	0	237,600	0	237,600
	業務委託費支出	2,929,036	0	0	0	2,929,036	0	2,929,036
	手数料支出	1,318,044	0	0	0	1,318,044	0	1,318,044
	保険料支出	77,850	0	0	0	77,850	0	77,850
	賃借料支出	801,715	0	0	0	801,715	0	801,715
	租税公課支出	4,170,750	0	0	0	4,170,750	0	4,170,750
	保守料支出	52,800	0	0	0	52,800	0	52,800
	渉外費支出	188,214	0	0	0	188,214	0	188,214
諸会費支出	1,531,875	0	0	0	1,531,875	0	1,531,875	
車輛費支出	244,042	0	0	0	244,042	0	244,042	
法人連携事業費支出	41,272	0	0	0	41,272	0	41,272	
雑支出	16,600	0	0	0	16,600	0	16,600	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
負担金支出	2,158,000	0	0	0	2,158,000	0	2,158,000	
負担金支出	2,158,000	0	0	0	2,158,000	0	2,158,000	
駐車場負担金支出	1,904,000	0	0	0	1,904,000	0	1,904,000	
全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000	
その他の支出	68,400	0	0	0	68,400	0	68,400	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	雑支出	68,400	0	0	0	68,400	0	68,400
	退職手当積立基金預け金差損	68,400	0	0	0	68,400	0	68,400
	事業活動支出計(2)	30,834,681	4,965,196	0	0	35,799,877	0	35,799,877
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,401,277	1,105,804	0	0	△2,295,473	0	△2,295,473
支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による支出	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
	その他の支出	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
	施設整備等支出計(5)	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,000	0	0	0	△5,000	0	△5,000	
その他の収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,206,240	0	0	0	1,206,240	0	1,206,240
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,206,240	0	0	0	1,206,240	0	1,206,240
	事業区分間繰入金収入	12,819,617	0	0	0	12,819,617	0	12,819,617
	公益事業区分間繰入金収入	12,819,617	0	0	0	12,819,617	0	12,819,617
	拠点区分間繰入金収入	35,553,366	174,000	0	0	35,727,366	0	35,727,366
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,246,930	0	0	0	2,246,930	0	2,246,930
	福祉活動指導員事業繰入金収入	944,690	0	0	0	944,690	0	944,690
	日常生活自立支援事業繰入金収入	870,960	0	0	0	870,960	0	870,960
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	431,280	0	0	0	431,280	0	431,280
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,230,555	0	0	0	17,230,555	0	17,230,555
	保育士等キャリアアップ研修事業繰入金収入	405,240	0	0	0	405,240	0	405,240
	福祉人材センター事業繰入金収入	1,631,280	0	0	0	1,631,280	0	1,631,280
	福祉職員研修事業繰入金収入	1,300,694	0	0	0	1,300,694	0	1,300,694
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,946,552	0	0	0	9,946,552	0	9,946,552
	介護実習・普及センター事業繰入金収入	876,240	0	0	0	876,240	0	876,240
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
	介護人材確保定着総合推進事業繰入金収	384,000	0	0	0	384,000	0	384,000
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,386,549	0	0	0	1,386,549	0	1,386,549
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	8,147,928	0	0	0	8,147,928	0	8,147,928
	福祉事業支援等事業繰入金収入	1,139,748	0	0	0	1,139,748	0	1,139,748
	運営適正化委員会事業繰入金収入	516,720	0	0	0	516,720	0	516,720
	評価事業繰入金収入	2,396,417	0	0	0	2,396,417	0	2,396,417
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	4,095,043	0	0	0	4,095,043	0	4,095,043
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	1,608,600	0	0	0	1,608,600	0	1,608,600
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,608,600	0	0	0	1,608,600	0	1,608,600
	基金事業拠点区分間繰入金収入	6,319,353	174,000	0	0	6,493,353	0	6,493,353
	社会福祉基金事業繰入金収入	5,475,853	0	0	0	5,475,853	0	5,475,853
	ボランティア基金事業繰入金収入	480,500	174,000	0	0	654,500	0	654,500
	まごころ基金事業繰入金収入	278,000	0	0	0	278,000	0	278,000
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	85,000	0	0	0	85,000	0	85,000
	サービス区分間繰入金収入	2,532,877	351,452	0	0	2,884,329	△2,884,329	0
	法人運営事業繰入金収入	901,621	351,452	0	0	1,253,073	△1,253,073	0
	ブロック大会等開催事業繰入金収入	1,631,256	0	0	0	1,631,256	△1,631,256	0
その他の活動による収入	1,956,370	0	0	0	1,956,370	0	1,956,370	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1,435,250	0	0	0	1,435,250	0	1,435,250	
過年度修正収入	521,120	0	0	0	521,120	0	521,120	
その他の活動収入計(7)	54,068,470	525,452	0	0	54,593,922	△2,884,329	51,709,593	
支出	事業区分間繰入金支出	581,070	0	0	0	581,070	0	581,070
	公益事業区分間繰入金支出	581,070	0	0	0	581,070	0	581,070
	社会福祉C事業繰入金支出	252,301	0	0	0	252,301	0	252,301
	外国人介護人材育成支援事業繰入金支出	328,769	0	0	0	328,769	0	328,769
	拠点区分間繰入金支出	16,721,156	0	0	0	16,721,156	0	16,721,156
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	12,906,713	0	0	0	12,906,713	0	12,906,713
	福祉活動指導員事業繰入金支出	9,711,931	0	0	0	9,711,931	0	9,711,931
	地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	799,027	0	0	0	799,027	0	799,027
	日常生活自立支援事業繰入金支出	2,395,755	0	0	0	2,395,755	0	2,395,755
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	2,051,836	0	0	0	2,051,836	0	2,051,836
	福祉人材センター事業繰入金支出	1,915,333	0	0	0	1,915,333	0	1,915,333
	保育人材センター事業繰入金支出	7,015	0	0	0	7,015	0	7,015
	介護実習・普及センター運営事業繰入金	129,488	0	0	0	129,488	0	129,488
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	1,142,758	0	0	0	1,142,758	0	1,142,758
	福祉施設経営強化事業繰入金支出	7,731	0	0	0	7,731	0	7,731
	福祉事業支援等事業繰入金支出	1,101,630	0	0	0	1,101,630	0	1,101,630
	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	33,397	0	0	0	33,397	0	33,397
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	619,849	0	0	0	619,849	0	619,849
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	619,849	0	0	0	619,849	0	619,849
	サービス区分間繰入金支出	1,253,073	1,631,256	0	0	2,884,329	△2,884,329	0
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	901,621	1,631,256	0	0	2,532,877	△2,532,877	0
	ブロック大会等開催事業サービス区分間繰入金	351,452	0	0	0	351,452	△351,452	0
	その他の活動による支出	12,438,974	0	0	0	12,438,974	0	12,438,974
退職手当積立基金預け金支出	12,179,450	0	0	0	12,179,450	0	12,179,450	
過年度修正支出	259,524	0	0	0	259,524	0	259,524	
その他の活動支出計(8)	30,994,273	1,631,256	0	0	32,625,529	△2,884,329	29,741,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,074,197	△1,105,804	0	0	21,968,393	0	21,968,393	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	19,667,920	0	0	0	19,667,920	0	19,667,920	
前期末支払資金残高(11)	166,382,712	0	0	0	166,382,712	0	166,382,712	
当期末支払資金残高(10)+(11)	186,050,632	0	0	0	186,050,632	0	186,050,632	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉支援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計	
事業活動	寄附金収入	0	3,699,342	0	0	770,000	0	4,469,342	
	寄附金収入	0	3,699,342	0	0	770,000	0	4,469,342	
	経常経費補助金収入	12,300,000	0	1,374,000	90,304,000	6,247,530	0	110,225,530	
	都道府県補助金収入	12,300,000	0	1,374,000	90,304,000	0	0	103,978,000	
	福祉活動指導員補助金収入	12,300,000	0	0	0	0	0	12,300,000	
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	0	1,374,000	0	0	0	1,374,000	
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	90,304,000	0	0	90,304,000	
	全社協助成金収入	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	
	全社協災害支援活動基金助成金収入	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	3,747,530	0	3,747,530	
	災害等準備金収入	0	0	0	0	3,747,530	0	3,747,530	
	受託金収入	0	0	0	0	4,505,981	15,093,135	19,599,116	
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	4,505,981	15,093,135	19,599,116	
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	0	0	0	4,505,981	0	4,505,981	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	15,093,135	15,093,135	
	事業収入	0	84,000	0	0	0	0	84,000	
	参加費収入	0	84,000	0	0	0	0	84,000	
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	84,000	0	0	0	0	84,000	
	負担金収入	0	63,750	0	0	0	0	63,750	
	負担金収入	0	63,750	0	0	0	0	63,750	
	福井県市町社協会会長会負担金収入	0	63,750	0	0	0	0	63,750	
	受取利息配当金収入	0	0	0	2,057	3,361	995	6,413	
	受取利息配当金収入	0	0	0	2,057	3,361	995	6,413	
	その他の収入	0	60,000	0	0	879,283	0	939,283	
	雑収入	0	60,000	0	0	879,283	0	939,283	
	雑収入	0	60,000	0	0	879,283	0	939,283	
	事業活動収入計(1)	12,300,000	3,907,092	1,374,000	90,306,057	12,406,155	15,094,130	135,387,434	
	事業活動	人件費支出	20,996,492	0	0	16,133,523	3,675,047	9,271,711	50,076,773
		職員給料支出	14,752,891	0	0	10,469,799	3,196,201	6,381,489	34,800,380
		職員賞与支出	3,878,324	0	0	3,367,092	0	1,543,702	8,789,118
法定福利費支出		2,365,277	0	0	2,296,632	478,846	1,346,520	6,487,275	
事業費支出		70,749	1,064,442	326,351	75,697,329	18,630,090	5,391,139	101,180,100	
諸謝金支出		0	447,000	168,000	134,000	57,000	2,010,000	2,816,000	
旅費交通費支出		0	213,892	87,380	65,780	14,109,803	165,510	14,642,365	
消耗器具備品費支出		0	100,210	0	0	388,210	478,275	966,695	
印刷製本費支出		0	79,200	0	0	52,800	376,915	508,915	
水道光熱費支出		0	0	0	0	0	125,535	125,535	
燃料費支出		70,749	0	0	0	260,805	0	331,554	
通信運搬費支出		0	68,583	54,058	35,439	52,789	341,681	552,550	
会議費支出		0	19,400	256	2,160	0	0	21,816	
広報費支出		0	0	0	0	0	132,000	132,000	
業務委託費支出		0	0	0	75,434,000	2,103,750	312,725	77,850,475	
手数料支出		0	8,745	2,585	1,595	124,537	167,944	305,406	
保険料支出		0	0	0	0	0	12,850	12,850	
賃借料支出		0	105,884	10,000	24,227	1,130,335	494,448	1,764,894	
租税公課支出		0	0	0	0	206,800	701,400	908,200	
保守料支出		0	0	0	0	0	55,000	55,000	
車輛費支出		0	0	0	0	142,461	0	142,461	
雑支出		0	21,528	4,072	128	800	16,856	43,384	
助成金支出		0	2,670,000	1,660,000	0	0	0	4,330,000	
助成金支出		0	2,670,000	1,660,000	0	0	0	4,330,000	
ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金		0	0	1,660,000	0	0	0	1,660,000	
子ども未来支援事業助成金支出		0	2,670,000	0	0	0	0	2,670,000	
負担金支出		0	0	0	0	30,000	0	30,000	
負担金支出		0	0	0	0	30,000	0	30,000	
全社協負担金費用		0	0	0	0	30,000	0	30,000	
事業活動支出計(2)		21,067,241	3,734,442	1,986,351	91,830,852	22,335,137	14,662,850	155,616,873	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,767,241	172,650	△612,351	△1,524,795	△9,928,982	431,280	△20,229,439		
施設整備等	収入	0	0	0	0	0	0	0	
	支出	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動	拠点区分間繰入金収入	9,711,931	799,027	612,351	2,395,755	0	0	13,519,064	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	9,711,931	799,027	0	2,395,755	0	0	12,906,713	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	9,711,931	799,027	0	2,395,755	0	0	12,906,713	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	0	612,351	0	0	0	612,351	
	ボランティア基金事業繰入金収入	0	0	612,351	0	0	0	612,351	
	その他の活動収入計(7)	9,711,931	799,027	612,351	2,395,755	0	0	13,519,064	
	拠点区分間繰入金支出	944,690	0	0	870,960	0	431,280	2,246,930	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	944,690	0	0	870,960	0	431,280	2,246,930	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	944,690	0	0	870,960	0	431,280	2,246,930	
	その他の活動支出計(8)	944,690	0	0	870,960	0	431,280	2,246,930	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,767,241	799,027	612,351	1,524,795	0	△431,280	11,272,134		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	971,677	0	0	△9,928,982	0	△8,957,305		
前期末支払資金残高(11)	0	1,301,930	0	0	21,665,538	0	22,967,468		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	2,273,607	0	0	11,736,556	0	14,010,163		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動収入	寄附金収入	0	4,469,342	
	寄附金収入	0	4,469,342	
	経常経費補助金収入	0	110,225,530	
	都道府県補助金収入	0	103,978,000	
	福祉活動指導員補助金収入	0	12,300,000	
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	1,374,000	
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	90,304,000	
	全社協助成金収入	0	2,500,000	
	全社協災害支援活動基金助成金収入	0	2,500,000	
	共同募金配分金収入	0	3,747,530	
	災害等準備金収入	0	3,747,530	
	受託金収入	0	19,599,116	
	都道府県受託金収入	0	19,599,116	
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	4,505,981	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	15,093,135	
	事業収入	0	84,000	
	参加費収入	0	84,000	
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	0	84,000	
	負担金収入	0	63,750	
	負担金収入	0	63,750	
	福井県市町社協会会長会負担金収入	0	63,750	
	受取利息配当金収入	0	6,413	
	受取利息配当金収入	0	6,413	
	その他の収入	0	939,283	
	雑収入	0	939,283	
	雑収入	0	939,283	
	事業活動収入計(1)	0	135,387,434	
	事業活動支出	人件費支出	0	50,076,773
		職員給料支出	0	34,800,380
		職員賞与支出	0	8,789,118
		法定福利費支出	0	6,487,275
		事業費支出	0	101,180,100
諸謝金支出		0	2,816,000	
旅費交通費支出		0	14,642,365	
消耗器具備品費支出		0	966,695	
印刷製本費支出		0	508,915	
水道光熱費支出		0	125,535	
燃料費支出		0	331,554	
通信運搬費支出		0	552,550	
会議費支出		0	21,816	
広報費支出		0	132,000	
業務委託費支出		0	77,850,475	
手数料支出		0	305,406	
保険料支出		0	12,850	
賃借料支出		0	1,764,894	
租税公課支出		0	908,200	
保守料支出		0	55,000	
車輛費支出		0	142,461	
雑支出		0	43,384	
助成金支出		0	4,330,000	
助成金支出		0	4,330,000	
ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金		0	1,660,000	
子ども未来支援事業助成金支出		0	2,670,000	
負担金支出		0	30,000	
負担金支出	0	30,000		
全社協負担金費用	0	30,000		
事業活動支出計(2)	0	155,616,873		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△20,229,439		
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		
その他の活動収入	拠点区分間繰入金収入	0	13,519,064	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	12,906,713	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	12,906,713	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	612,351	
	ボランティアセンター基金事業繰入金収入	0	612,351	
	その他の活動収入計(7)	0	13,519,064	
	拠点区分間繰入金支出	0	2,246,930	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	2,246,930		
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	2,246,930		
その他の活動支出計(8)	0	2,246,930		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	11,272,134		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△8,957,305		
前期末支払資金残高(11)	0	22,967,468		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	14,010,163		

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	介護福祉士研修等施設等事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
事業活動収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	0	3,741,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	3,741,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	3,741,000	0
	受託金収入	29,966,000	0	0	3,465,191	24,985,385	0	1,469,000	19,124,880
	都道府県受託金収入	29,966,000	0	0	3,465,191	24,985,385	0	0	19,124,880
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業受託金収入	29,966,000	0	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,465,191	0	0	0	0
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	19,124,880
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	24,985,385	0	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,469,000	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,469,000	0
	事業収入	0	4,077,210	18,826,500	2,098,500	0	0	0	0
	参加費収入	0	4,077,210	15,862,000	2,098,500	0	0	0	0
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	4,077,210	0	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	15,862,000	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	2,098,500	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	2,964,500	0	0	0	0	0
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,964,500	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	7,204	736	2,288	4,178	0	1,074	4,122	
受取利息配当金収入	0	7,204	736	2,288	4,178	0	1,074	4,122	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	197,875	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	197,875	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	197,875	0	
事業活動収入計(1)	29,966,000	4,084,414	18,827,236	5,565,979	24,989,563	0	5,408,949	19,129,002	
事業活動支出	人件費支出	26,788,051	0	0	0	19,010,198	0	0	12,111,876
	職員給料支出	17,291,920	0	0	0	12,189,454	0	0	10,383,404
	職員賞与支出	5,778,113	0	0	0	3,975,274	0	0	0
	法定福利費支出	3,718,018	0	0	0	2,845,470	0	0	1,728,472
	事業費支出	3,462,002	2,783,720	8,880,684	4,265,979	2,143,385	0	564,080	6,499,126
	諸謝金支出	182,000	1,438,400	4,595,480	2,446,000	1,305,000	0	0	595,000
	旅費交通費支出	278,498	266,222	341,620	327,380	185,620	0	900	204,464
	消耗器具備品費支出	533,781	189,911	1,047,020	158,603	317,868	0	59,752	1,388,900
	印刷製本費支出	99,990	0	135,630	0	39,600	0	0	474,620
	通信運搬費支出	631,824	180,093	430,452	209,942	95,672	0	381,374	678,652
	会議費支出	864	0	1,320	0	0	0	0	0
	広報費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,289,200
	業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	0	55,000
	手数料支出	492,093	175,406	403,666	201,206	18,645	0	10,450	148,942
	保険料支出	8,064	0	14,560	3,920	0	0	0	40,170
	貸借料支出	736,156	326,161	1,155,668	595,552	72,280	0	35,904	1,422,153
	租税公課支出	0	185,200	720,900	252,800	97,300	0	75,700	63,400
	保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	車輻費支出	0	0	0	0	0	0	0	129,833
	雑支出	87,732	22,327	34,368	70,576	11,400	0	0	8,792
事務費支出	0	0	0	0	3,089,228	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	148,990	0	0	0	
事務消耗品費支出	0	0	0	0	55,602	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	73,519	0	0	0	
手数料支出	0	0	0	0	45,072	0	0	0	
貸借料支出	0	0	0	0	1,707,845	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,058,200	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	3,458,320	134,000	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	3,458,320	134,000	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	3,458,320	0	
ちよこっと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	134,000	
事業活動支出計(2)	30,250,053	2,783,720	8,880,684	4,265,979	24,242,811	0	4,022,400	18,745,002	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△284,053	1,300,694	9,946,552	1,300,000	746,752	0	1,386,549	384,000	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	1,915,333	0	0	0	129,488	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,915,333	0	0	0	129,488	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,915,333	0	0	0	129,488	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,915,333	0	0	0	129,488	0	0	0
活動による支出	拠点区分間繰入金支出	1,631,280	1,300,694	9,946,552	1,300,000	876,240	0	1,386,549	384,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,631,280	1,300,694	9,946,552	1,300,000	876,240	0	1,386,549	384,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,631,280	1,300,694	9,946,552	1,300,000	876,240	0	1,386,549	384,000
	その他の活動支出計(8)	1,631,280	1,300,694	9,946,552	1,300,000	876,240	0	1,386,549	384,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	284,053	△1,300,694	△9,946,552	△1,300,000	△746,752	0	△1,386,549	△384,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		保育士等キャリアアップ研修事業	障害人材センター設置推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	3,741,000	0	3,741,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	3,741,000	0	3,741,000
	福利厚生センター助成金収入	0	0	3,741,000	0	3,741,000
	受託金収入	6,653,201	6,050,000	91,713,657	0	91,713,657
	都道府県受託金収入	6,653,201	6,050,000	90,244,657	0	90,244,657
	保育士等キャリアアップ 研修事業受託金収入	6,653,201	0	6,653,201	0	6,653,201
	福祉人材センター事業受託金収入	0	0	29,966,000	0	29,966,000
	保育人材センター事業受託金収入	0	6,050,000	6,050,000	0	6,050,000
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	3,465,191	0	3,465,191
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	19,124,880	0	19,124,880
	介護実践・普及センター事業受託金収入	0	0	24,985,385	0	24,985,385
	福利厚生センター受託金収入	0	0	1,469,000	0	1,469,000
	福利厚生センター受託金収入	0	0	1,469,000	0	1,469,000
	事業収入	3,300,000	0	28,302,210	0	28,302,210
	参加費収入	3,300,000	0	25,337,710	0	25,337,710
	保育士等キャリアアップ 研修参加費収入	3,300,000	0	3,300,000	0	3,300,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	0	4,077,210	0	4,077,210
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	15,862,000	0	15,862,000
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	2,098,500	0	2,098,500
	手数料収入	0	0	2,964,500	0	2,964,500
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,964,500	0	2,964,500	
受取利息配当金収入	0	0	19,602	0	19,602	
受取利息配当金収入	0	0	19,602	0	19,602	
その他の収入	0	0	197,875	0	197,875	
雑収入	0	0	197,875	0	197,875	
雑収入	0	0	197,875	0	197,875	
事業活動収入計(1)	9,953,201	6,050,000	123,974,344	0	123,974,344	
事業支出	人件費支出	6,824,796	4,666,408	69,401,329	0	69,401,329
	職員給料支出	4,432,813	4,402,121	48,699,712	0	48,699,712
	職員賞与支出	1,450,752	0	11,204,139	0	11,204,139
	法定福利費支出	941,231	264,287	9,497,478	0	9,497,478
	事業費支出	2,723,165	1,390,607	32,712,748	0	32,712,748
	諸謝金支出	1,055,500	5,000	11,622,380	0	11,622,380
	旅費交通費支出	35,540	15,461	1,655,705	0	1,655,705
	消耗器具備品費支出	110,946	319,517	4,126,298	0	4,126,298
	印刷製本費支出	142,450	157,300	1,049,590	0	1,049,590
	通信運搬費支出	412,289	108,800	3,129,098	0	3,129,098
	会議費支出	896	0	3,080	0	3,080
	広報費支出	0	0	1,289,200	0	1,289,200
	業務委託費支出	0	0	466,000	0	466,000
	手数料支出	150,693	226,479	1,827,580	0	1,827,580
	保険料支出	7,280	0	73,994	0	73,994
	賃借料支出	134,109	471,789	4,949,772	0	4,949,772
	租税公課支出	452,400	0	1,847,700	0	1,847,700
	保守料支出	130,306	0	130,306	0	130,306
	車輛費支出	76,476	86,261	292,570	0	292,570
	雑支出	14,280	0	249,475	0	249,475
事務費支出	0	0	3,089,228	0	3,089,228	
旅費交通費支出	0	0	148,990	0	148,990	
事務消耗品費支出	0	0	55,602	0	55,602	
通信運搬費支出	0	0	73,519	0	73,519	
手数料支出	0	0	45,072	0	45,072	
賃借料支出	0	0	1,707,845	0	1,707,845	
租税公課支出	0	0	1,058,200	0	1,058,200	
助成金支出	0	0	3,592,320	0	3,592,320	
助成金支出	0	0	3,592,320	0	3,592,320	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	3,458,320	0	3,458,320	
ちよこっと就労事業助成金支出	0	0	134,000	0	134,000	
事業活動支出計(2)	9,547,961	6,057,015	108,795,625	0	108,795,625	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-405,240	△7,015	15,178,719	0	15,178,719	
施設整備等収入	0	0	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
施設整備等支出	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他収入	0	7,015	2,051,836	0	2,051,836	
拠点区分間繰入金収入	0	7,015	2,051,836	0	2,051,836	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	7,015	2,051,836	0	2,051,836	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	7,015	2,051,836	0	2,051,836	
その他の活動収入計(7)	0	7,015	2,051,836	0	2,051,836	
その他支出	405,240	0	17,230,555	0	17,230,555	
拠点区分間繰入金支出	405,240	0	17,230,555	0	17,230,555	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	405,240	0	17,230,555	0	17,230,555	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	405,240	0	17,230,555	0	17,230,555	
その他の活動支出計(8)	405,240	0	17,230,555	0	17,230,555	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△405,240	7,015	△15,178,719	0	△15,178,719	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去
事業収入	分担金収入	0	711,200	0	0	0	711,200	0
	分担金収入	0	711,200	0	0	0	711,200	0
	保育所問題対応協力金収入	0	711,200	0	0	0	711,200	0
	寄附金収入	0	500,000	0	0	0	500,000	0
	寄附金収入	0	500,000	0	0	0	500,000	0
	経常経費補助金収入	5,744,000	1,343,800	10,000,000	0	0	17,087,800	0
	都道府県補助金収入	5,744,000	0	10,000,000	0	0	15,744,000	0
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	0	0	0	0	5,744,000	0
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0
	全社協助成金収入	0	1,343,800	0	0	0	1,343,800	0
	全国保育協議会助成金収入	0	1,343,800	0	0	0	1,343,800	0
	受託金収入	0	0	0	0	10,024,000	10,024,000	0
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	10,024,000	10,024,000	0
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	10,024,000	10,024,000	0
	事業収入	0	435,000	801,500	5,022,000	0	6,258,500	0
	参加費収入	0	435,000	801,500	0	0	1,236,500	0
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	435,000	0	0	0	435,000	0
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	801,500	0	0	801,500	0
	手数料収入	0	0	0	5,022,000	0	5,022,000	0
	評価事業手数料収入	0	0	0	5,022,000	0	5,022,000	0
受取利息配当金収入	1,014	2,165	2,009	617	1,783	7,588	0	
受取利息配当金収入	1,014	2,165	2,009	617	1,783	7,588	0	
事業活動収入計(1)	5,745,014	2,992,165	10,803,509	5,022,617	10,025,783	34,589,088	0	
事業支出	人件費支出	4,828,502	0	9,060,425	0	4,004,910	17,893,837	0
	職員給料支出	4,165,799	0	5,740,690	0	3,439,358	13,345,847	0
	職員賞与支出	0	0	2,034,820	0	0	2,034,820	0
	法定福利費支出	662,703	0	1,284,915	0	565,552	2,513,170	0
	事業費支出	924,243	1,163,797	1,259,761	2,626,200	1,925,830	7,899,831	0
	諸謝金支出	243,000	164,000	670,000	1,685,000	678,500	3,440,500	0
	旅費交通費支出	22,480	486,940	169,180	397,990	176,000	1,252,590	0
	消耗器具備品費支出	108,757	0	24,650	57,552	65,065	256,024	0
	印刷製本費支出	0	0	0	0	75,240	75,240	0
	通信運搬費支出	132,385	76,519	61,539	209,155	411,446	891,044	0
	会議費支出	1,836	158,423	12,314	12,798	0	185,371	0
	広報費支出	0	0	66,000	0	0	66,000	0
	手数料支出	1,650	2,475	17,655	23,595	2,145	47,520	0
	保険料支出	0	0	0	7,310	5,977	13,287	0
	賃借料支出	338,507	253,900	199,692	4,600	491,257	1,287,956	0
	租税公課支出	0	19,700	36,400	228,200	20,200	304,500	0
	車輛費支出	58,828	0	0	0	0	58,828	0
	雑支出	16,800	1,840	2,331	0	0	20,971	0
	助成金支出	0	1,465,000	0	0	0	1,465,000	0
	助成金支出	0	1,465,000	0	0	0	1,465,000	0
地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	
施設協議会育成助成金支出	0	1,315,000	0	0	0	1,315,000	0	
負担金支出	0	325,250	0	0	0	325,250	0	
負担金支出	0	325,250	0	0	0	325,250	0	
保育所問題対応協力金支出	0	325,250	0	0	0	325,250	0	
事業活動支出計(2)	5,752,745	2,954,047	10,320,186	2,626,200	5,930,740	27,583,918	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,731	38,118	483,323	2,396,417	4,095,043	7,005,170	0	
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	7,731	1,101,630	33,397	0	0	1,142,758	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	7,731	1,101,630	33,397	0	0	1,142,758	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	7,731	1,101,630	33,397	0	0	1,142,758	0
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	198,905	198,905	△198,905
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	0	0	0	0	198,905	198,905	△198,905
	その他の活動収入計(7)	7,731	1,101,630	33,397	0	198,905	1,341,663	△198,905
	拠点区分間繰入金支出	0	1,139,748	516,720	2,396,417	4,095,043	8,147,928	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	1,139,748	516,720	2,396,417	4,095,043	8,147,928	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	1,139,748	516,720	2,396,417	4,095,043	8,147,928	0
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	198,905	198,905	△198,905
介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0	0	0	0	198,905	198,905	△198,905	
その他の活動支出計(8)	0	1,139,748	516,720	2,396,417	4,293,948	8,346,833	△198,905	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,731	△38,118	△483,323	△2,396,417	△4,095,043	△7,005,170	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	
前期未支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動による収入	分担金収入	711,200	
	分担金収入	711,200	
	保育所問題対応協力金収入	711,200	
	寄附金収入	500,000	
	寄附金収入	500,000	
	経常経費補助金収入	17,087,800	
	都道府県補助金収入	15,744,000	
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	
	全社協助成金収入	1,343,800	
	全国保育協議会助成金収入	1,343,800	
	受託金収入	10,024,000	
	都道府県受託金収入	10,024,000	
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	10,024,000	
	事業収入	6,258,500	
	参加費収入	1,236,500	
	福祉事業支援等事業参加費収入	435,000	
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	801,500	
	手数料収入	5,022,000	
	評価事業手数料収入	5,022,000	
	受取利息配当金収入	7,588	
	受取利息配当金収入	7,588	
	事業活動収入計(1)	34,589,088	
	事業活動による支出	人件費支出	17,893,837
		職員給料支出	13,345,847
		職員賞与支出	2,034,820
		法定福利費支出	2,513,170
		事業費支出	7,899,831
		諸謝金支出	3,440,500
		旅費交通費支出	1,252,590
		消耗器具備品費支出	256,024
		印刷製本費支出	75,240
		通信運搬費支出	891,044
		会議費支出	185,371
広報費支出		66,000	
手数料支出		47,520	
保険料支出		13,287	
賃借料支出		1,287,956	
租税公課支出		304,500	
車輛費支出		58,828	
雑支出		20,971	
助成金支出		1,465,000	
助成金支出		1,465,000	
地区別保育研究会助成金支出	150,000		
施設協議会育成助成金支出	1,315,000		
負担金支出	325,250		
負担金支出	325,250		
保育所問題対応協力金支出	325,250		
事業活動支出計(2)	27,583,918		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,005,170		
施設整備等による収入	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	
	支出		
施設整備等支出計(5)	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		
その他の活動による収入	収入		
	拠点区分間繰入金収入	1,142,758	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,142,758	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,142,758	
	サービス区分間繰入金収入	0	
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	0	
	その他の活動収入計(7)	1,142,758	
	支出		
	拠点区分間繰入金支出	8,147,928	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	8,147,928	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	8,147,928		
サービス区分間繰入金支出	0		
介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0		
その他の活動支出計(8)	8,147,928		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,005,170		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0		
前期末支払資金残高(11)	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0		

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	131,000	0	0	131,000	0	131,000
	共同基金配分金収入	0	0	131,000	0	0	131,000	0	131,000
	災害等準備金収入	0	0	131,000	0	0	131,000	0	131,000
	事業収入	0	0	7,800	0	0	7,800	0	7,800
	参加費収入	0	0	7,800	0	0	7,800	0	7,800
	基金事業参加費収入	0	0	7,800	0	0	7,800	0	7,800
	受取利息配当金収入	5,442,043	617,886	4,805,167	2,785,085	851,063	14,501,244	0	14,501,244
	受取利息配当金収入	5,442,043	617,886	4,805,167	2,785,085	851,063	14,501,244	0	14,501,244
	事業活動収入計(1)	5,442,043	617,886	4,943,967	2,785,085	851,063	14,640,044	0	14,640,044
	事業活動による支出	事業費支出	0	0	1,601,429	183,473	0	1,784,902	0
諸謝金支出		0	0	64,000	15,000	0	79,000	0	79,000
旅費交通費支出		0	0	112,280	4,360	0	116,640	0	116,640
消耗器具備品費支出		0	0	472,578	13,200	0	485,778	0	485,778
印刷製本費支出		0	0	387,200	0	0	387,200	0	387,200
通信運搬費支出		0	0	413,382	13,692	0	427,074	0	427,074
会議費支出		0	0	0	756	0	756	0	756
広報費支出		0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900
手数料支出		0	0	50,600	3,465	0	54,065	0	54,065
賃借料支出		0	0	84,764	2,100	0	86,864	0	86,864
租税公課支出		0	0	600	0	0	600	0	600
雑支出		0	0	16,025	0	0	16,025	0	16,025
助成金支出		0	0	2,240,000	893,000	0	3,133,000	0	3,133,000
助成金支出		0	0	2,240,000	893,000	0	3,133,000	0	3,133,000
つながりの輪づくり推進支援事業助成金		0	0	2,240,000	0	0	2,240,000	0	2,240,000
まごころ基金助成事業助成金支出		0	0	0	893,000	0	893,000	0	893,000
事業活動支出計(2)		0	0	3,841,429	1,076,473	0	4,917,902	0	4,917,902
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,442,043	617,886	1,102,538	1,708,612	851,063	9,722,142	0	9,722,142	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産支出	0	0	67,674	0	0	67,674	0	67,674
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	67,674	0	0	67,674	0	67,674
	拠点区分間繰入金支出	5,475,853	302,000	1,266,851	278,000	85,000	7,407,704	0	7,407,704
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,475,853	0	654,500	278,000	85,000	6,493,353	0	6,493,353
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,475,853	0	654,500	278,000	85,000	6,493,353	0	6,493,353
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	612,351	0	0	612,351	0	612,351
	ボランティアセンター活動事業繰入金支出	0	0	612,351	0	0	612,351	0	612,351
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
その他の活動支出計(8)	5,475,853	302,000	1,334,525	278,000	85,000	7,475,378	0	7,475,378	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,475,853	△302,000	△1,334,525	△278,000	△85,000	△7,475,378	0	△7,475,378	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△33,810	315,886	△231,987	1,430,612	766,063	2,246,764	0	2,246,764	
前期末支払資金残高(11)	33,810	749,997	13,602,903	17,985,665	1,425,757	33,798,132	0	33,798,132	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	1,065,883	13,370,916	19,416,277	2,191,820	36,044,896	0	36,044,896	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動	収入	受託金収入	51,504,000	1,678,000	53,182,000	0	53,182,000	
		都道府県受託金収入	51,504,000	1,678,000	53,182,000	0	53,182,000	
		社会福祉センター管理運営事業受託金収入	51,504,000	1,678,000	53,182,000	0	53,182,000	
		事業収入	6,411,400	464,000	6,875,400	0	6,875,400	
		参加費収入	0	464,000	464,000	0	464,000	
		社会福祉研修所事業参加費収入	0	464,000	464,000	0	464,000	
		利用料収入	6,411,400	0	6,411,400	0	6,411,400	
		社会福祉センター利用料収入	6,411,400	0	6,411,400	0	6,411,400	
		受取利息配当金収入	7,313	0	7,313	0	7,313	
		受取利息配当金収入	7,313	0	7,313	0	7,313	
		その他の収入	6,723,358	0	6,723,358	0	6,723,358	
		雑収入	6,723,358	0	6,723,358	0	6,723,358	
		雑収入	6,723,358	0	6,723,358	0	6,723,358	
		事業活動収入計(1)	64,646,071	2,142,000	66,788,071	0	66,788,071	
	支出	支出	人件費支出	24,405,441	0	24,405,441	0	24,405,441
			職員給料支出	16,347,463	0	16,347,463	0	16,347,463
		職員賞与支出	4,557,872	0	4,557,872	0	4,557,872	
		法定福利費支出	3,500,106	0	3,500,106	0	3,500,106	
		事業費支出	41,430,943	953,188	42,384,131	0	42,384,131	
		諸謝金支出	25,000	556,000	581,000	0	581,000	
		旅費交通費支出	3,180	22,600	25,780	0	25,780	
		消耗器具備品費支出	1,162,254	23,606	1,185,860	0	1,185,860	
		印刷製本費支出	83,600	0	83,600	0	83,600	
		水道光熱費支出	11,343,004	0	11,343,004	0	11,343,004	
		燃料費支出	5,683,920	0	5,683,920	0	5,683,920	
		修繕費支出	748,022	0	748,022	0	748,022	
		通信運搬費支出	546,646	69,390	616,036	0	616,036	
		会議費支出	1,080	0	1,080	0	1,080	
		業務委託費支出	17,718,925	0	17,718,925	0	17,718,925	
		手数料支出	598,275	119,746	718,021	0	718,021	
	保険料支出	232,270	0	232,270	0	232,270		
	賃借料支出	127,925	41,388	169,313	0	169,313		
	租税公課支出	2,951,500	97,300	3,048,800	0	3,048,800		
	車輛費支出	203,062	0	203,062	0	203,062		
	雑支出	2,280	23,158	25,438	0	25,438		
	流動資産評価損等による資金減少額	1,900	0	1,900	0	1,900		
	徴収不能額	1,900	0	1,900	0	1,900		
	事業活動支出計(2)	65,838,284	953,188	66,791,472	0	66,791,472		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,192,213	1,188,812	△3,401	0	△3,401		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動	収入	事業区分間繰入金収入	252,301	0	252,301	0	252,301	
		社会福祉事業区分間繰入金収入	252,301	0	252,301	0	252,301	
		サービス区分間繰入金収入	1,188,812	0	1,188,812	△1,188,812	0	
		社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,188,812	0	1,188,812	△1,188,812	0	
		その他の活動収入計(7)	1,441,113	0	1,441,113	△1,188,812	252,301	
	支出	事業区分間繰入金支出	974,160	0	974,160	0	974,160	
		社会福祉事業区分間繰入金支出	974,160	0	974,160	0	974,160	
		法人運営事業繰入金支出	974,160	0	974,160	0	974,160	
		サービス区分間繰入金支出	0	1,188,812	1,188,812	△1,188,812	0	
		社福センター管理サービス区分間繰入金支出	0	1,188,812	1,188,812	△1,188,812	0	
	その他の活動による支出	652,740	0	652,740	0	652,740		
	過年度修正支出	652,740	0	652,740	0	652,740		
	その他の活動支出計(8)	1,626,900	1,188,812	2,815,712	△1,188,812	1,626,900		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△185,787	△1,188,812	△1,374,599	0	△1,374,599		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,378,000	0	△1,378,000	0	△1,378,000		
	前期末支払資金残高(11)	1,378,000	0	1,378,000	0	1,378,000		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収入					
	受取利息配当金収入	0	7,023	7,023	0	7,023
	受取利息配当金収入	0	7,023	7,023	0	7,023
	事業活動収入計(1)	0	7,023	7,023	0	7,023
	支出					
	人件費支出	0	25,081,526	25,081,526	0	25,081,526
	職員給料支出	0	16,290,958	16,290,958	0	16,290,958
	職員賞与支出	0	5,229,018	5,229,018	0	5,229,018
	法定福利費支出	0	3,561,550	3,561,550	0	3,561,550
	事業費支出	0	4,330,766	4,330,766	0	4,330,766
	諸謝金支出	0	543,752	543,752	0	543,752
	旅費交通費支出	0	235,500	235,500	0	235,500
	消耗器具備品費支出	0	1,057,281	1,057,281	0	1,057,281
	通信運搬費支出	0	596,260	596,260	0	596,260
	会議費支出	0	9,612	9,612	0	9,612
	業務委託費支出	0	1,215,940	1,215,940	0	1,215,940
	手数料支出	0	360,985	360,985	0	360,985
	賃借料支出	0	206,336	206,336	0	206,336
	租税公課支出	0	65,500	65,500	0	65,500
保守料支出	0	39,600	39,600	0	39,600	
その他の支出	0	3,000,041	3,000,041	0	3,000,041	
雑支出	0	3,000,041	3,000,041	0	3,000,041	
雑支出	0	3,000,041	3,000,041	0	3,000,041	
事業活動支出計(2)	0	32,412,333	32,412,333	0	32,412,333	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△32,405,310	△32,405,310	0	△32,405,310	
施設整備等による収入支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	0	2,950,310	2,950,310	0	2,950,310
その他の取得支出	0	2,950,310	2,950,310	0	2,950,310	
施設整備等支出計(5)	0	2,950,310	2,950,310	0	2,950,310	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,950,310	△2,950,310	0	△2,950,310	
その他の活動による収入支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	31,451,718	31,451,718	△31,451,718	0
	退職共済事業サービス区分間繰入金収入	0	31,451,718	31,451,718	△31,451,718	0
	その他の活動による収入	578,476,282	0	578,476,282	0	578,476,282
	退職共済預り金収入	283,625,908	0	283,625,908	0	283,625,908
	退職共済契約者掛金収入	274,079,485	0	274,079,485	0	274,079,485
	退職共済受取利息配当金収入	9,546,423	0	9,546,423	0	9,546,423
	退職共済事業管理資産取崩収入	294,850,374	0	294,850,374	0	294,850,374
	その他の活動収入計(7)	578,476,282	31,451,718	609,928,000	△31,451,718	578,476,282
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	9,744,337	9,744,337	0	9,744,337
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	9,744,337	9,744,337	0	9,744,337
	法人運営事業繰入金支出	0	9,744,337	9,744,337	0	9,744,337
	サービス区分間繰入金支出	31,451,718	0	31,451,718	△31,451,718	0
退職共済事務サービス区分間繰入金支出	31,451,718	0	31,451,718	△31,451,718	0	
その他の活動による支出	547,301,564	0	547,301,564	0	547,301,564	
退職共済預り金返還支出	263,398,656	0	263,398,656	0	263,398,656	
退職共済事業管理資産支出	283,902,908	0	283,902,908	0	283,902,908	
その他の活動支出計(8)	578,753,282	9,744,337	588,497,619	△31,451,718	557,045,901	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△277,000	21,707,381	21,430,381	0	21,430,381	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△277,000	△13,648,239	△13,925,239	0	△13,925,239	
前期末支払資金残高(11)	277,000	13,648,239	13,925,239	0	13,925,239	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公)介護福祉士等修学資金貸	(公)新介護福祉士等修学資金貸与等	(公)保育士等修学資金貸付事業	(公)ひとり親家庭高等職業訓練促進	(公)児童養護施設退所者等自立支	(公)福祉系高校修学資金貸付事業
事業収入	貸付事業収入	222,252	0	0	0	0	0
	償還金収入	222,252	0	0	0	0	0
	(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	222,252	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	12,221	69,184	83,178	16,929	25,596	18,306
	受取利息配当金収入	12,221	69,184	83,178	16,929	25,596	18,306
	その他の収入	0	3,294,414	3,122,543	0	0	440,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	2,883,620	0	0	0	0
	実務者研修受講資金償還金収入	0	227,460	0	0	0	0
	離職介護人材再就職準備金償還金収入	0	183,334	0	0	0	0
	保育士修学資金償還金収入	0	0	3,122,543	0	0	0
	福祉系高校修学資金償還金収入	0	0	0	0	0	440,000
介護分野就職支援金償還金収入	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	234,473	3,363,598	3,205,721	16,929	25,596	458,306	
活動による支出	人件費支出	0	3,815,771	3,040,693	1,176,534	1,223,595	492,474
	職員給料支出	0	2,453,725	1,955,312	1,010,516	1,050,936	425,759
	職員賞与支出	0	717,519	571,773	0	0	0
	法定福利費支出	0	644,527	513,608	166,018	172,659	66,715
	事業費支出	2,178	35,452,954	27,365,356	1,262,025	6,125,916	1,104,681
	旅費交通費支出	0	22,300	0	940	10,480	0
	消耗器具備品費支出	0	73,997	0	232,892	0	24,750
	印刷製本費支出	0	26,400	0	0	0	0
	通信運搬費支出	1,778	183,597	67,730	20,428	7,933	10,544
	業務委託費支出	0	46,742	29,886	29,886	29,886	0
	手数料支出	0	125,402	32,340	29,273	53,363	49,599
	保険料支出	0	13,310	0	15,670	0	0
	賃借料支出	0	228,311	0	84,636	2,354	39,488
	租税公課支出	400	65,800	42,800	2,200	6,400	2,800
	保守料支出	0	55,000	0	27,500	27,500	27,500
	車輦費支出	0	30,907	0	0	0	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出	0	32,526,600	0	0	0	0
実務者研修受講資金貸付金支出	0	664,588	0	0	0	0	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	0	400,000	0	0	0	0	
福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金	0	440,000	0	0	0	0	
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	0	550,000	0	0	0	0	
保育士修学資金貸付金支出	0	0	27,192,600	0	0	0	
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	0	0	0	818,600	0	0	
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	5,988,000	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	0	0	0	0	950,000	
介護分野就職支援金貸付金支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	2,178	39,268,725	30,406,049	2,438,559	7,349,511	1,597,155	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	232,295	△35,905,127	△27,200,328	△2,421,630	△7,323,915	△1,138,849	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	2,574,439	1,646,187	1,646,187	1,646,187	0
	その他の取得支出	0	2,574,439	1,646,187	1,646,187	1,646,187	0
施設整備等支出計(5)	0	2,574,439	1,646,187	1,646,187	1,646,187	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,574,439	△1,646,187	△1,646,187	△1,646,187	0	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	0	0	2,522,000	0	0
	都道府県補助金収入	0	0	0	2,522,000	0	0
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	0	0	0	2,522,000	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0	2,522,000	0	0	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	199,480	158,960	0	0	0
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	199,480	158,960	0	0	0
	法人運営事業繰入金支出	0	199,480	158,960	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	199,480	158,960	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△199,480	△158,960	2,522,000	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	232,295	△38,679,046	△29,005,475	△1,545,817	△8,970,102	△1,138,849	
前期末支払資金残高(11)	22,565,526	160,372,194	173,976,260	33,420,529	51,760,982	34,443,375	
当期末支払資金残高(10)+(11)	22,797,821	121,693,148	144,970,785	31,874,712	42,790,880	33,304,526	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		(公)介護分野就職支援金貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	貸付事業収入	0	222,252	0	222,252	
	償還金収入	0	222,252	0	222,252	
	(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	0	222,252	0	222,252	
	受取利息配当金収入	61,578	286,992	0	286,992	
	受取利息配当金収入	61,578	286,992	0	286,992	
	その他の収入	200,000	7,056,957	0	7,056,957	
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	2,883,620	0	2,883,620	
	実務者研修受講資金償還金収入	0	227,460	0	227,460	
	離職介護人材再就職準備金償還金収入	0	183,334	0	183,334	
	保育士修学資金償還金収入	0	3,122,543	0	3,122,543	
	福祉系高校修学資金償還金収入	0	440,000	0	440,000	
	介護分野就職支援金償還金収入	200,000	200,000	0	200,000	
	事業活動収入計(1)	261,578	7,566,201	0	7,566,201	
	事業活動による支出	人件費支出	2,689,665	12,438,732	0	12,438,732
		職員給料支出	2,325,296	9,221,544	0	9,221,544
		職員賞与支出	0	1,289,292	0	1,289,292
		法定福利費支出	364,369	1,927,896	0	1,927,896
		事業費支出	1,467,593	72,780,703	0	72,780,703
		旅費交通費支出	0	33,720	0	33,720
		消耗器具備品費支出	89,199	420,838	0	420,838
印刷製本費支出		26,400	52,800	0	52,800	
通信運搬費支出		38,744	330,754	0	330,754	
業務委託費支出		0	136,400	0	136,400	
手数料支出		33,979	323,956	0	323,956	
保険料支出		14,090	43,070	0	43,070	
賃借料支出		0	354,789	0	354,789	
租税公課支出		3,200	123,600	0	123,600	
保守料支出		27,500	165,000	0	165,000	
車輦費支出		34,481	65,388	0	65,388	
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	32,526,600	0	32,526,600	
実務者研修受講資金貸付金支出		0	664,588	0	664,588	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出		0	400,000	0	400,000	
福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金		0	440,000	0	440,000	
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	0	550,000	0	550,000		
保育士修学資金貸付金支出	0	27,192,600	0	27,192,600		
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	0	818,600	0	818,600		
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	5,988,000	0	5,988,000		
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	950,000	0	950,000		
介護分野就職支援金貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000		
事業活動支出計(2)	4,157,258	85,219,435	0	85,219,435		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,895,680	△77,653,234	0	△77,653,234		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	7,513,000	0	7,513,000	
	その他の取得支出	0	7,513,000	0	7,513,000	
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	7,513,000	0	7,513,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△7,513,000	0	△7,513,000	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	2,522,000	0	2,522,000	
	都道府県補助金収入	0	2,522,000	0	2,522,000	
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	0	2,522,000	0	2,522,000	
	その他の活動収入計(7)	0	2,522,000	0	2,522,000	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	358,440	0	358,440	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	358,440	0	358,440	
	法人運営事業繰入金支出	0	358,440	0	358,440	
	その他の活動支出計(8)	0	358,440	0	358,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,163,560	0	2,163,560		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,895,680	△83,002,674	0	△83,002,674		
前期末支払資金残高(11)	114,683,520	591,222,386	0	591,222,386		
当期末支払資金残高(10)+(11)	110,787,840	508,219,712	0	508,219,712		

積立金・積立資産明細書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,734,229,445	0	2,734,229,445	0	
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	0	368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,752,307	67,674	0	510,819,981	
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	0	401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	4,322,298,679	67,674	2,734,229,445	1,588,136,908	

サービス区分間繰入金明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ブロック大会等開催事業 (東海北陸ブロック保育研究大会)	法人運営事業(法人運営)	大会参加費等	1,631,256	東海北陸ブロック保育研究大会運営事務費
法人運営事業(法人運営)	ブロック大会等開催事業 (東海北陸ブロック社協職員研究集会)	自己財源	351,452	東海北陸ブロック社協職員研究集会事業費
法人運営事業(法人運営)	法人運営事業(福井県社会福祉大会開催)	自己財源	901,621	福井県社会福祉大会開催事業費
		計	2,884,329	

サービス区分間繰入金明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護サービス情報の公表事業（指定情報公	介護サービス情報の公表事業（指定調査機	県受託金	198,905	介護サービス情報の公表指定調査機関事業費
		計	198,905	

サービス区分間繰入金明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉研修所事業	社会福祉センター管理運営事業	県受託金、研修参加費	1,188,812	社会福祉センター管理運営事業費
		計	1,188,812	

サービス区分間繰入金明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	退職共済掛金	31,451,718	民間社会福祉施設職員退職共済運営事業費
		計	31,451,718	

サービス区分間繰入金明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 外国人介護人材育成支援事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
外国人介護職員支援センター (介護介護技能実習支援C運営)	外国人介護職員支援センター (入国後講習)	監理費	3,056,912	入国後講習事業費
		計	3,056,912	

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業

（単位：円）

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
福祉系高校修学資金貸付事業	(新)介護福祉士等修学資金貸付事業 (福祉系高校修学資金返還充当資金貸付)	120	事業費の立替
合計		120	